

## 規制に関わる法令等の見直し年度のリスト (目次)

1. 公正取引委員会	1 頁
2. 警察庁	2 頁
3. 金融庁	3 頁
4. 消費者庁	20 頁
5. 総務省	22 頁
6. 法務省	30 頁
7. 財務省	31 頁
8. 文部科学省	33 頁
9. 厚生労働省	35 頁
10. 農林水産省	55 頁
11. 経済産業省	67 頁
12. 国土交通省	87 頁
13. 環境省	146 頁
14. 原子力規制委員会	158 頁



府省名

公正取引委員会

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	法律	有	無	平成31年度
下請代金支払遅延等防止法	法律	有	無	平成31年度

府省名 警察庁

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
警備業法(昭和47年法律第117号)	法律	有	有	平成27年度
警備業法施行令(昭和57年政令第308号)	政令	有	無	平成27年度
警備業法施行規則(昭和58年総理府令第1号)	省令	有	無	平成27年度
警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則(昭和58年国家公安委員会規則第2号)	省令	有	無	平成27年度
警備員等の検定等に関する規則(平成17年国家公安委員会規則第20号)	省令	有	無	平成27年度
自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律(平成13年法律第57号)	法律	有	有	平成29年度
自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行令(平成14年政令第26号)	政令	有	無	平成29年度
国家公安委員会関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則(平成14年国家公安委員会規則第11号)	省令	有	無	平成29年度
特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律(平成15年法律第65号)	法律	有	有	平成30年度
特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律施行令(平成15年政令第355号)	政令	有	無	平成30年度
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律(平成15年法律第83号)	法律	有	有	平成30年度
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行令(平成20年政令第346号)	政令	有	無	平成30年度
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行規則(平成15年国家公安委員会規則第15号)	省令	有	無	平成30年度
探偵業の業務の適正化に関する法律(平成18年法律第60号)	法律	有	有	平成28年度
探偵業の業務の適正化に関する法律施行規則(平成19年内閣府令第19号)	省令	有	無	平成28年度

府省名 金融庁

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
貸金業法	法律	有	有	平成28年度
貸金業法施行令	政令	有	無	平成28年度
貸金業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
貸金業法施行令第一条の二第三号に規定に基づき短資業者を指定する件	告示	有	無	平成28年度
貸金業法施行令第一条の二第四号の規定に基づき代行会社を指定する件	告示	有	無	平成28年度
貸金業法施行規則第二十六条の六十三第二号及び第三号の規定に基づき、金融庁長官が定める時間等を定める件	告示	有	無	平成28年度
貸付信託法	法律	有	無	平成28年度
貸付信託法施行令	政令	有	無	平成28年度
貸付信託法施行規則	省令	有	無	平成28年度
協同組合による金融事業に関する法律	法律	有	有	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令	省令	有	無	平成31年度
信用協同組合の従属業務を営む会社が主として信用協同組合の行う事業のために従属業務を営んでいるかどうかの基準等を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用協同組合等が基準議決権数を超過して保有する議決権の処分に関する基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	告示	有	無	平成31年度
信用協同組合の出資の総額が二千万円以上であることを要する市を指定する件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行令第三条第八項第二号の規定に基づく金融庁長官の定める法人を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行令第三条第十二項第四号並びに協同組合による金融事業に関する法律施行規則第五十条の四第二項、第五十一条第二項及び第四項、第五十二条第一項並びに第五十四条第一号及び第二号の規定に基づき、合算関連法人等から除かれる者として金融庁長官が定める者等を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第二条第九号の規定に基づき業務の種類又は方法の変更の認可を要しない場合として金融庁長官が定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第四条第四項第八号等に規定する機械等を定める件	告示	有	無	平成31年度

協同組合による金融事業に関する法律施行規則第四条第五項第三号、第十一号及び第三十八号の規定に基づく信用協同組合又は信用協同組合連合会の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第四条第五項第三号の二の規定に基づく債権管理回収業に関する特別措置法第十二条第二号に規定する業務を行う場合の基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第四十五条の規定に基づく預金等の受払事務を第三者に委託する場合の委託者を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第五十二条第二項の規定に基づき協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二第一号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第五十五条第三項の規定に基づく調整対象額を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第五十五条第四項の規定に基づき協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二第二号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第五十八条第三号の規定に基づく、信用協同組合等がその特定関係者との間で当該信用協同組合等の取引の通常の条件に照らして当該信用協同組合等に不利益を与える取引又は行為を行うことについて、金融庁長官が必要なものとしてあらかじめ定める場合を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第六十九条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第六十九条第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組合による金融事業に関する法律施行規則第八十三条第六号ハの規定に基づき所属信用協同組合と信用協同組合代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があるものと認められるものから除かれる者を定める件	告示	有	無	平成31年度
協同組織金融機関の優先出資に関する法律	法律	有	無	平成28年度
協同組織金融機関の優先出資に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
信用金庫及び信用金庫連合会の優先出資に関する内閣府令	省令	有	無	平成28年度
労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資に関する命令	省令	有	無	平成28年度
信用協同組合及び信用協同組合連合会の優先出資に関する内閣府令	省令	有	無	平成28年度
農水産業協同組合の優先出資に関する命令	省令	有	無	平成28年度
協同組織金融機関の優先出資に関する法律第五条第四項の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会の優先出資についての同項の主務大臣が定める率を定める件	告示	有	無	平成28年度
協同組織金融機関の優先出資に関する法律第五条第四項の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会の優先出資についての同項の主務大臣が定める率を定める件	告示	有	無	平成28年度
協同組織金融機関の優先出資に関する法律第五条第四項の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会の優先出資についての同項の主務大臣が定める率を定める件	告示	有	無	平成28年度
協同組織金融機関の優先出資に関する法律第四条第四項の規定に基づき、農林中央金庫等の優先出資についての同項の主務大臣が定める率を定める件	告示	有	無	平成28年度
銀行法	法律	有	有	平成31年度

銀行法施行令	政令	有	無	平成31年度
銀行法施行規則	省令	有	無	平成31年度
銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令	省令	有	無	平成31年度
銀行法等の一部を改正する法律附則第二条第二項の届出に関する内閣府令	省令	有	無	平成31年度
銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	告示	有	無	平成31年度
銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準	告示	有	無	平成31年度
銀行法第十六条の二第七項等の規定に基づき、従属業務を営む会社が主として銀行若しくは銀行持株会社又はそれらの子会社その他これらに類する者のために従属業務を営んでいるかどうかの基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法第十六条の三第五項の規定に基づき、銀行又はその子会社が基準議決権数を超過して保有する議決権の処分に関する基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法第五十二条の二十四第五項の規定に基づき、銀行持株会社又はその子会社が基準議決権数を超過して保有する議決権の処分に関する基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	告示	有	無	平成31年度
銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行令第四条第十三項第四号並びに銀行法施行規則第十三条の十一第二項、第十四条第二項及び第四項、第十四条の二第一項並びに第十四条の四第一号及び第二号の規定に基づき、合算関連法人等から除かれる者として金融庁長官が定める者等を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行の営業所の所在地における一般の休日として金融庁長官が定める日を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行令第五条の二第二項第一号に規定する金融機関等を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行令等の一部を改正する政令附則第二条第二項の規定に基づき、同条第一項の規定を適用しない銀行及び銀行持株会社を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十三条の六の四の規定に基づく預金等の受払事務を第三者に委託する場合の委託者等を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十四条の二第二項の規定に基づき銀行法第十四条の二第一号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十四条の五第三項及び第三十四条の十五第四項の規定に基づき調整対象額を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十四条の五第四項及び第三十四条の十五第五項の規定に基づき銀行法第十四条の二第二号及び第五十二条の二十五に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十四条の八第四号の規定に基づく銀行がその特定関係者との間で当該銀行の取引の通常の条件に照らして当該銀行に不利益を与える取引又は行為を行うことについて、金融庁長官が必要なものとしてあらかじめ定める場合を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十七条の三第二項第三号及び第三十八号の規定に基づく銀行等の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等を定める件	告示	有	無	平成31年度

銀行法施行規則第十七条の三第二項第三号の二の規定に基づく債権管理回収業に関する特別措置法第十二条第二号に規定する業務を行う場合の基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十九条の二第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第三十四条の十九の五第一項第一号に規定する金融庁長官の定める額を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第三十四条の三十七第六号ハの規定に基づき所属銀行と銀行代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があること認められるものから除かれる者を定める件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令附則第二条第二項の規定に基づき金融庁長官が定めるものは、銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第十条第三項第三号に掲げるものとする件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令附則第四条第二項の規定に基づき金融庁長官が定めるものは、信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第二十七条第三項第三号に掲げるものとする件	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令附則第五条第二項の規定に基づき金融庁長官が定めるものは、協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第八条第三項第三号に掲げるものとする件	告示	有	無	平成31年度
銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等に基づき、金融庁長官が別に定める格付機関及び適格格付機関の格付に対応するものとして別に定める区分	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第一条第一項第五号の規定に基づき、金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率	告示	有	無	平成31年度
銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第一条第一項第六号の規定に基づき、金融庁長官が別に定める持株レバレッジ比率	告示	有	無	平成31年度
金融機関等の更生手続の特例等に関する法律	法律	有	有	平成30年度
金融機関等の更生手続の特例等に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
金融機関等の更生手続の特例等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
顧客債権から除かれるものを指定する件	告示	有	無	平成30年度
金融機関の合併及び転換に関する法律	法律	有	無	平成28年度
金融機関の合併及び転換に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
金融機関の合併及び転換の手続等に関する内閣府令	省令	有	無	平成28年度
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	法律	有	有	平成29年度
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令	政令	有	無	平成29年度



金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成29年度
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第八条第四号の規定に基づき、営業保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件	告示	有	無	平成29年度
金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律	法律	有	無	平成28年度
金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令	省令	有	無	平成28年度
特定金融会社等の開示に関する内閣府令	省令	有	無	平成28年度
金融商品取引法	法律	有	有	平成32年度
金融商品取引法施行令	政令	有	無	平成32年度
金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
企業内容等の開示に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
金融商品取引業等に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
金融商品取引業者営業保証金規則	省令	有	無	平成32年度
金融商品取引業協会等に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
金融商品取引所等に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
有価証券の取引等の規制に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の特例に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
金融商品取引清算機関等に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
投資者保護基金に関する命令	省令	有	無	平成32年度
証券金融会社に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
金融商品取引法第百六十一条の二に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則	省令	有	無	平成32年度
中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則	省令	有	無	平成32年度
連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則	省令	有	無	平成32年度
中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則	省令	有	無	平成32年度
財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則	省令	有	無	平成32年度
四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則	省令	有	無	平成32年度
財務諸表等の監査証明に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
金融商品取引法第五章の五の規定による指定紛争解決機関に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
特定金融指標算出者に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
金融商品取引法第二条第四十項に規定する内閣総理大臣が定めるものを定める件	告示	有	無	平成32年度
競売の方法以外の方法による有価証券の売買等を定める件	告示	有	無	平成32年度
特別金融商品取引業者及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該特別金融商品取引業者及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
特別金融商品取引業者及びその子法人等の経営の健全性の状況に係る区分及びこれに応じた命令の内容を定める件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引法第五十七条の十二第一項の規定による特別金融商品取引業者の親会社の指定に関する件	告示	有	無	平成32年度
最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社が当該最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性を判断するための基準として定める最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性のうち流動性に係る健全性の状況を表示する基準	告示	有	無	平成32年度
最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性の状況に係る区分及びこれに応じた命令の内容を定める件	告示	有	無	平成32年度
認可協会の規則において流通性が制限されていると認められる有価証券を定める件	告示	有	無	平成32年度
投資者保護基金が保有できる有価証券及び預金をするのできる金融機関を指定する件	告示	有	無	平成32年度
取引証拠金の預託を受ける市場デリバティブ取引から除くものを定める件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引法施行令第一条の七の三第六号及び証券情報等の提供又は公表に関する内閣府令第十三条第三号に規定する認可金融商品取引業協会を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引法施行令第一条の九第四号の規定に基づき、主としてコール資金の貸付け又はその貸借の媒介を業として行う者を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引法施行令第六条の二第二項の規定に基づき、電子情報処理組織を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引法施行令第十四条の十第一項の規定に基づき入出力装置の技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度

金融商品取引法施行令第十四条の十一第二項の規定に基づき磁気ディスクの技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
分別管理の対象から除かれる有価証券関連取引を指定する件	告示	有	無	平成32年度
一般顧客から除かれる者を指定する件	告示	有	無	平成32年度
顧客資産から除かれる取引を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引業に付随する業務に関する金銭又は有価証券が顧客資産となるものを指定する件	告示	有	無	平成32年度
投資者保護基金による支払の対象から除かれる者を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引法施行令第二十六条の二の二第一項及び第二十六条の五第一項の規定に基づき、金融庁長官の指定する有価証券を定める件	告示	有	無	平成32年度
本庁監理金融商品取引業者等を指定する件	告示	有	無	平成32年度
適格機関投資家に該当する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
専門的知識及び経験を有すると認められる者を指定する件	告示	有	無	平成32年度
不動産関連特定投資運用業を行う場合の要件を定める件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引業等に関する内閣府令第二十九条第四号の規定に基づき、営業保証金に充てることができる社債券その他の債券を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引業等に関する内閣府令第百十六条の三第二項の規定に基づき信用格付業者の関係法人を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引業等に関する内閣府令第百二十五条の七第一項に規定する金融庁長官が指定するものを定める件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引業等に関する内閣府令第百三十条第四項の規定に基づき金融商品取引業協会の規則を指定する件	告示	有	無	平成32年度
顧客分別金信託について保有できる有価証券、預金をすることができる金融機関等を指定する件	告示	有	無	平成32年度
顧客分別金信託について信託することができる有価証券等を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引業等に関する内閣府令第百四十二条第一項に規定する金融商品取引業協会の規則等を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件	告示	有	無	平成32年度
第一種金融商品取引業を行う外国法人が国内において保有すべき資産として適当と認められる資産を指定する件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引業等に関する内閣府令第二百八条の二十六第五号に規定する報酬等に関する事項であって、最終指定親会社及びその子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が定めるものを定める件	告示	有	無	平成32年度
金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件	告示	有	無	平成32年度
金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が流動性に係る経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件	告示	有	無	平成32年度
金融商品取引業等に関する内閣府令第二百九十五条第三項第一号イからニまでに掲げる要件に類似する性質を有するもの及び同号チに規定する資産証券化商品から除かれるものを指定する件	告示	有	無	平成32年度
財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第一条第一項に規定する指定法人を指定する件	告示	有	無	平成32年度
財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件	告示	有	無	平成32年度
連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件	告示	有	無	平成32年度
店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令第二条第一項及び第二項に規定する金融庁長官が指定するものを定める件	告示	有	無	平成32年度

金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件第三条第一項の規定に基づき、金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率	告示	有	無	平成32年度
金融庁長官が別に定める適格格付業者及び適格格付機関並びに適格格付及び適格格付機関の格付に対応する区分を定める件	告示	有	無	平成32年度
公認会計士法	法律	有	無	平成30年度
公認会計士法施行令	政令	有	無	平成30年度
公認会計士法施行規則	省令	有	無	平成30年度
公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令	省令	有	無	平成30年度
公認会計士等登録規則	省令	有	無	平成30年度
特定社員登録規則	省令	有	無	平成30年度
外国監査法人等に関する内閣府令	省令	有	無	平成30年度
公認会計士試験規則	省令	有	無	平成30年度
実務補習規則	省令	有	無	平成30年度
業務補助等に関する規則	省令	有	無	平成30年度
公認会計士等の懲戒事件に関する調書の謄本等の交付に関する内閣府令	省令	有	無	平成30年度
日本公認会計士協会に関する内閣府令	省令	有	無	平成30年度
公認会計士法第二十八条に規定する研修に関する内閣府令	省令	有	無	平成30年度
有限責任監査法人供託金規則	省令	有	無	平成30年度
資金決済に関する法律(※前身は「前払式証票の規制等に関する法律」)	法律	有	有	平成27年度
資金決済に関する法律施行令	政令	有	無	平成27年度
前払式支払手段に関する内閣府令	省令	有	無	平成27年度
資金移動業者に関する内閣府令	省令	有	無	平成27年度
資金清算機関に関する内閣府令	省令	有	無	平成27年度
認定資金決済事業者協会に関する内閣府令	省令	有	無	平成27年度
資金移動業の指定紛争解決機関に関する内閣府令	省令	有	無	平成27年度
前払式支払手段発行保証金規則	省令	有	無	平成27年度
資金移動業履行保証金規則	省令	有	無	平成27年度
資金決済に関する法律施行令第五条第二項の規定に基づき、金融庁長官が告示をもって定める法律を定める件	告示	有	無	平成27年度
前払式支払手段に関する内閣府令第二十八条第四号の規定に基づき、金融庁長官の指定する社債券その他の債券を定める件	告示	有	無	平成27年度
前払式支払手段に関する内閣府令第三十五条第五号イの規定に基づき、金融庁長官の指定する債券を定める件	告示	有	無	平成27年度
前払式支払手段に関する内閣府令第三十六条第二項第六号の規定に基づき、金融庁長官の指定する社債券その他の債券を定める件	告示	有	無	平成27年度
資金移動業者に関する内閣府令第十二条第四号の規定に基づき、金融庁長官の指定する社債券その他の債券を定める件	告示	有	無	平成27年度

資金移動業者に関する内閣府令第十九条第五号イの規定に基づき、金融庁長官の指定する債券を定める件	告示	有	無	平成27年度
資金移動業者に関する内閣府令第二十条第二項第六号の規定に基づき、金融庁長官の指定する社債券その他の債券を定める件	告示	有	無	平成27年度
資産の流動化に関する法律	法律	有	有	平成32年度
資産の流動化に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第二百三十条第一項に規定する特例旧特定目的会社に関する政令	政令	有	無	平成32年度
資産の流動化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
特定目的会社の監査に関する規則	省令	有	無	平成32年度
特定目的会社の計算に関する規則	省令	有	無	平成32年度
特定目的会社の社員総会に関する規則	省令	有	無	平成32年度
資産対応証券の募集等又はその取扱いを行う特定目的会社及び特定譲渡人に係る行為規制等に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
特定目的信託の受益証券の募集等を行う原委託者に係る行為規制等に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
特定目的信託財産の計算に関する規則	省令	有	無	平成32年度
特定目的信託の権利者集会等に関する規則	省令	有	無	平成32年度
会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の特例旧特定目的会社に関する内閣府令	省令	有	無	平成32年度
特定目的会社又は受託信託会社等が保有することができる有価証券及び特定目的会社が預金をすることができる銀行その他の金融機関を指定する件	告示	有	無	平成32年度
社債、株式等の振替に関する法律	法律	有	有	平成32年度
社債、株式等の振替に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
一般振替機関の監督に関する命令	省令	有	無	平成32年度
特別振替機関の監督に関する命令	省令	有	無	平成32年度
口座管理機関に関する命令	省令	有	無	平成32年度
社債、株式等の振替に関する命令	省令	有	無	平成32年度
国債の振替に関する命令	省令	有	無	平成32年度
加入者保護信託に関する命令	省令	有	無	平成32年度
社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件	告示	有	無	平成32年度
社債、株式等の振替に関する命令第六十二条の規定に基づき、特定個人情報の提供を行うことが必要であると認められる場合として金融庁長官が定めるものを定める件	告示	有	無	平成32年度
一般振替機関の監督に関する命令第十一条及び特別振替機関の監督に関する命令第十二条の規定に基づき振替口座の開設の際に振替機関等に提出する資料を定める件	告示	有	無	平成32年度
加入者保護信託の運用として保有できる有価証券及びその他認められる方法を指定する件	告示	有	無	平成32年度
旧出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律	法律	有	無	平成28年度

信託業法	法律	有	有	平成29年度
信託業法施行令	政令	有	無	平成29年度
信託業法施行規則	省令	有	無	平成29年度
信託会社が信託財産として所有する登録国債の登録方法等に関する命令	省令	有	無	平成29年度
信託会社等営業保証金規則	省令	有	無	平成29年度
信託兼営金融機関営業保証金規則	省令	有	無	平成29年度
信託業法施行規則第二十一条第四号の規定に基づき、営業保証金に充てることができる社債券その他の債券を定める件	告示	有	無	平成29年度
信用金庫法	法律	有	有	平成31年度
信用金庫法施行令	政令	有	無	平成31年度
全国を地区とする信用金庫連合会の全国連合会債の発行に関する政令	政令	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則	省令	有	無	平成31年度
信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令	省令	有	無	平成31年度
信用金庫及び信用金庫連合会が行うことができる業務の代理又は媒介を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫及び信用金庫連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫の従属業務を営む会社が主として信用金庫その他これに類する者の行う業務のために従属業務を営んでいるかどうかの基準等を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法第五十四条の十六第五項の規定に基づく信用金庫若しくはその子会社又は信用金庫連合会若しくはその子会社が基準議決権数を超えて保有する議決権の処分に関する基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫連合会がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準	告示	有	無	平成31年度
信用金庫の出資の総額が二億円以上であることを要する市を指定する件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫が会員以外の者に対して行う資金の貸付け等に関する期間及び金額を指定する件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行令第八条第一項第六号に規定する法人を指定する等の件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行令第八条の三第二号等に規定する引当金及び剰余金等を定める件	告示	有	無	平成31年度
勤労者に居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給する事業を行っている法人で金融庁長官の定めるものを定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行令第十一条第十二項第四号並びに信用金庫法施行規則第一百三十五条の五第二項、第一百四十二条第二項及び第四項、第一百五十一条並びに第一百七十七条第一号及び第二号の規定に基づき、合算関連法人等から除かれる者として金融庁長官が定める者等を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行令第十二条第二項第一号の規定に基づき事務所の休日とする日を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第十七条第四号の規定に基づき、定款又は業務の種類若しくは方法の変更の認可を要しない場合として金融庁長官が定める事項を定める件	告示	有	無	平成31年度

信用金庫法施行規則第五十条第一項第三号及び第五十三条第一項第二号の規定に基づく信用金庫及び信用金庫連合会が行うことができる信用金庫法第五十三条第三項第七号及び第五十四条第四項第七号に掲げる業務に付随して行う債務の保証を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第六十四条第五項第三号、第十一号及び第三十八号の規定に基づく信用金庫又は信用金庫連合会の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第六十四条第五項第三号の二の規定に基づく債権管理回収業に関する特別措置法第十二条第二号に規定する業務を行う場合の基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第八十八条の規定に基づく預金等の受払事務を第三者に委託する場合の委託者等を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第一百五十五条第二項の規定に基づき信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二第一号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第一百八条第三項の規定に基づく調整対象額を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第一百八条第四項の規定に基づき信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二第二号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第二百一十一条第三号の規定に基づく金庫がその特定関係者との間で当該金庫の取引の通常の条件に照らして当該金庫に不利益を与える取引又は行為を行うことについて、金融庁長官が必要なものとしてあらかじめ定める場合を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第三百三十二条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第三百三十二条第一項第五号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第三百三十二条第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第四百三十三条第六号ハの規定に基づき所属信用金庫と信用金庫代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があるものと認められるものから除かれる者を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用金庫法施行規則第三百三十二条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第七号第一項の規定に基づき、金融庁長官が別に定める連結レバレッジ比率	告示	有	無	平成31年度
担保付社債信託法	法律	有	無	平成28年度
担保付社債信託法施行令	政令	有	無	平成28年度
担保付社債信託法施行規則	省令	有	無	平成28年度
中小企業等協同組合法	法律	有	有	平成31年度
中小企業等協同組合法施行令	政令	有	無	平成31年度
中小企業等協同組合法施行規則	省令	有	無	平成31年度
中小企業等協同組合法による信用協同組合及び信用協同組合連合会の事業に関する内閣府令	省令	有	無	平成31年度
信用協同組合及び信用協同組合連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件	告示	有	無	平成31年度
信用協同組合及び信用協同組合連合会が行うことができる業務の代理又は媒介を定める件	告示	有	無	平成31年度
信用協同組合が組合員以外の者に対して行う資金の貸付け及び手形の割引に関する金額を定める件	告示	有	無	平成31年度
中小企業等協同組合法施行令第十条第一項第七号に規定する法人を指定する件	告示	有	無	平成31年度

中小企業等協同組合法施行規程	告示	有	無	平成31年度
信用協同組合及び信用協同組合連合会が行うことができる中小企業等協同組合法第九条の八第二項第十二号及び第九条の九第六項第一号の規定により行う同法第九条の八第二項第十二号に掲げる業務に付随して行う債務の保証を定める件	告示	有	無	平成31年度
中小企業等協同組合法による信用協同組合及び信用協同組合連合会の事業に関する内閣府令第一条の二第三項の規定に基づく金融庁長官が別に定める有価証券の貸付けを定める件	告示	有	無	平成31年度
中小企業等協同組合法による信用協同組合及び信用協同組合連合会の事業に関する内閣府令第二条の二第八号の規定に基づき、定款の変更の認可を要しない事項として金融庁長官が定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法	法律	有	有	平成31年度
長期信用銀行法施行令	政令	有	無	平成31年度
長期信用銀行法施行規則	省令	有	無	平成31年度
長期信用銀行法第十七条において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令	省令	有	無	平成31年度
長期信用銀行法第十三条の二第九項等の規定に基づき、従属業務を営む会社が主として長期信用銀行若しくは長期信用銀行持株会社又はそれらの子会社その他これらに類する者のために従属業務を営んでいるかどうかの基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法第十七条において準用する銀行法第十六条の三第五項の規定に基づき、長期信用銀行又はその子会社が基準議決権数を超過して保有する議決権の処分に関する基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法第十七条において準用する銀行法第五十二条の二十四第五項の規定に基づき、長期信用銀行持株会社又はその子会社が基準議決権数を超過して保有する議決権の処分に関する基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法施行令第二条に規定する剰余金及び引当金を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行の営業所の所在地における一般の休日として大蔵大臣が定める日を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法施行規則第四条の五第二項第三号及び第三十八号の規定に基づく長期信用銀行等の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法施行規則第四条の五第二項第三号の二の規定に基づく債権管理回収業に関する特別措置法第十二条第二号に規定する業務を行う場合の基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法施行規則第五条の九の五第一項第一号に規定する金融庁長官の定める額を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法施行規則第十三条の二第二項の規定に基づく長期信用銀行法第十七条において準用する銀行法第十四条の二第一号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法施行規則第十三条の五第三項及び第二十五条の二の五第四項の規定に基づき調整対象額を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法施行規則第十三条の五第四項及び第二十五条の二の五第四項の規定に基づき長期信用銀行法第十七条において準用する銀行法第十四条の二第二号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法施行規則第十三条の八第四号の規定に基づく長期信用銀行がその特定関係者との間で当該長期信用銀行の取引の通常 conditions に照らして当該長期信用銀行に不利益を与える取引又は行為を行うことについて、金融庁長官が必要なものとしてあらかじめ定める場合を定める件	告示	有	無	平成31年度
長期信用銀行法施行規則第二十五条の十六第六号ハの規定に基づき所属長期信用銀行と長期信用銀行代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があると思われるものから除かれる者を定める件	告示	有	無	平成31年度



電子記録債権法	法律	有	無	平成30年度
電子記録債権法施行令	政令	有	無	平成30年度
電子記録債権法施行規則	省令	有	無	平成30年度
投資信託及び投資法人に関する法律	法律	有	有	平成32年度
投資信託及び投資法人に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
投資信託及び投資法人に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
投資信託財産の計算に関する規則	省令	有	無	平成32年度
投資法人の計算に関する規則	省令	有	無	平成32年度
投資法人の会計監査に関する規則	省令	有	無	平成32年度
船主相互保険組合法	法律	有	無	平成31年度
船主相互保険組合法施行令	政令	有	無	平成31年度
船主相互保険組合法施行規則	省令	有	無	平成31年度
保険業法	法律	有	有	平成32年度
保険業法施行令	政令	有	無	平成32年度
保険業法施行規則	省令	有	無	平成32年度
保険業法第百三十二条第二項に規定する区分等を定める命令	省令	有	無	平成32年度
保険業法第二百七十二條の二十五第二項に規定する区分等を定める命令	省令	有	無	平成32年度
保険契約者等の保護のための特別の措置等に関する命令	省令	有	無	平成32年度
外国保険会社等供託金規則	省令	有	無	平成32年度
免許特定法人供託金規則	省令	有	無	平成32年度
保険仲立人保証金規則	省令	有	無	平成32年度
保険会社等営業保証金規則	省令	有	無	平成32年度
少額短期保険業者供託金規則	省令	有	無	平成32年度
認可特定保険業者等に関する命令	省令	有	無	平成32年度
保険業法第百六条第十項等の規定に基づき、従属業務を営む会社が主として保険会社若しくは保険持株会社又はそれらの子会社のために従属業務を営んでいるかどうかの基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険会社等が基準議決権数を超えて保有する議決権の処分に関する基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
責任準備金の積立方式及び計算基礎率を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法第百三十条、第二百二条及び第二百二十八条の規定に基づき、保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準等を定める件	告示	有	無	平成32年度
貸借対照表の負債の部に計上されるべき金額の合計額を基準として計算した金額を定める件	告示	有	無	平成32年度

保険業法第二百五十五条の二第一項の規定に基づく契約条件の変更を行う保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者等の保護を図るために必要な事項として金融庁長官及び財務大臣が定めるもの	告示	有	無	平成32年度
保険業法第二百六十条第一項第三号の規定に基づき破綻保険会社の株式の他の保険会社又は保険持株会社等による取得で当該破綻保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者等の保護を図るために必要な事項として金融庁長官及び財務大臣が定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法第二百六十条第八項第三号の規定に基づき承継保険会社の株式の他の保険会社又は保険持株会社等による取得で当該承継保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者等の保護を図るために必要な事項として金融庁長官及び財務大臣が定めるものを定める件	告示	有	無	平成32年度
少額短期保険業者の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行令第四十条第一号等の規定に基づき、生命保険募集人に係る制限が適用されない場合等を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第五十四条第四号の規定に基づき、保険会社とその特定関係者との間で当該保険会社に不利益を与える取引又は行為を行うことにつき必要なものとしてあらかじめ定める場合	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第五十六条の二第二項第五号及び第四十六号の規定に基づき保険会社等の子会社が営むことができる業務から除かれる業務等を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第五十六条の二第二項第五号の二の規定に基づく債権管理回収業に関する特別措置法第十二条第二号に規定する業務を行う場合の基準	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第六十五条第一号から第四号までの規定に基づき、価格変動準備金の対象となる資産を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法第一百六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準について必要な定めをすることが適当でない保険契約	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第六十八条第二項第四号及び第三項第四号並びに第一百四十九条第二項第四号及び第三項第四号の規定に基づく保険業法第一百六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき水準について必要な定めをすることが適当でない保険契約	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第六十九条第七項等の規定に基づき、金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第七十条第四項等の規定に基づき損害保険会社等の責任準備金の額の計算に用いる金額等	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第七十一条第二項の規定に基づき金融庁長官が定める再保険	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第七十三条第一項第二号の規定に基づき支払備金として積み立てる金額	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第八十条及び第一百五十八条の規定に基づき金融庁長官が定める基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第八十五条第一項第十二号の規定に基づき金融庁長官が定める金銭の消費貸借に該当するもの等	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第八十五条第一項第十三号の二等の規定に基づき金融庁長官の定める算出方法を定める件（平成二十四年三月三十一日適用）	告示	有	無	平成32年度
保険会社の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第八十六条の二等の規定に基づき保険会社及びその子会社等の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則百五条の六第四項の規定に基づく金融庁長官が定める会社分割により保険契約を承継させる場合の認可の申請の書面の様式並びにその記入及び算出の方法	告示	有	無	平成32年度

保険業法施行規則第二百十一條の三十三において準用する規則第五十四條第四号の規定に基づく少額短期保険業者がその特定関係者との間で当該少額短期保険業者の取引の通常条件に照らして当該少額短期保険業者に不利益を与える取引又は行為を行うことについて、金融庁長官が必要なものとしてあらかじめ定める場合を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第二百十一條の四十六の規定に基づく金融庁長官が定める方法及び積立て並びに取崩し等に関する基準	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第二百十一條の五十二において準用する同令第七十三條第一項第二号の規定に基づく支払備金として積み立てる金額	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第二百十二條第三項第一号イの規定に基づく金融庁長官が定める法人	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第二百十二條第三項第三号等に規定する金融庁長官が定める措置	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第二百十二條第四項等に基づき、金融庁長官が定める金融機関を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第二百十二條第四項第二号の規定に基づき、金融庁長官が定める保険及び金額を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則第二百三十四條第一項第二号の規定に基づく生命保険募集人、少額短期保険募集人又は保険仲立人と密接な関係を有する者として金融庁長官が定める者等	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則別表（第五十九條の二第一項第五号ホ関係（保険会社単体））等の規定に基づき金融庁長官が定める額を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険契約者等の保護のための特別の措置等に関する命令第一條の六第四項の規定に基づき金融庁長官及び財務大臣が定めるところにより算出される率等を定める件	告示	有	無	平成32年度
保険業法施行規則別表（第五十九條の二第一項第三号ハ関係（生命保険会社））保険契約に関する指標等の項下欄第八号等の規定に基づき、金融庁長官が別に指定する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
無尽業法	法律	有	有	平成28年度
無尽業法施行令	政令	有	無	平成28年度
無尽業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
無尽業法第二十一條ノ八ノ規定ニ依ル登記ニ関スル件	省令	有	無	平成28年度
無尽業法施行細則第六條第一項の規定に基づき給付金額その他金融庁長官の定めるもの等を定める件	告示	有	無	平成28年度
預金等に係る不当契約の取締に関する法律	法律	有	無	平成28年度
預金保険法	法律	有	有	平成30年度
預金保険法施行令	政令	有	無	平成30年度
預金保険法施行規則	省令	有	無	平成30年度
預金保険法第五十八條の三第一項に規定する措置に関する内閣府令	省令	有	無	平成30年度
破綻金融機関の株式の他の金融機関又は銀行持株会社等による取得で当該破綻金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要な事項として金融庁長官及び財務大臣が定める件	告示	有	無	平成30年度
預金保険法第六十條第一項の規定に基づき、金融庁長官が指定する金融機関を定める件	告示	有	無	平成30年度
優先株式等の引受け等に係る資金援助に関し、合併等の円滑な実施のために必要な範囲を超えないこと党に関する基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
預金保険機構が資金援助等に係る株式交換等の承認を行うための基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
預金保険機構が資金援助等に係る組織再編成の承認を行うための基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
承継銀行の保有する資産として適当であることの確認を行うための基準を定める件	告示	有	無	平成30年度

承継銀行の株式の他の金融機関又は銀行持株会社等による取得で当該承継銀行の業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要な事項として金融庁長官及び財務大臣が定める件	告示	有	無	平成30年度
預金保険機構が特定回収困難債権の買取りを行う場合の基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
特定破綻金融機関等の株式の他の金融機関等又は特定持株会社等による取得で当該特定破綻金融機関等の業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要な事項として金融庁長官及び財務大臣が定めるものを定める件	告示	有	無	平成30年度
特定優先株式等の引受け等に係る特定資金援助に関し、特定合併等の円滑な実施のために必要な範囲を超えないこと等に関する基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
預金保険機構が特定資金援助等に係る株式交換等の承認を行うための基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
預金保険機構が特定資金援助等に係る組織再編成の承認を行うための基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
特定承継金融機関等の株式の他の金融機関等又は特定持株会社等による取得で当該特定承継金融機関等の業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要な事項として金融庁長官及び財務大臣が定めるものを定める件	告示	有	無	平成30年度
預金保険機構が資産の買取りの決定を行うための基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
新設分割設立銀行の株式の他の金融機関等又は銀行持株会社等による取得で当該新設分割設立銀行の業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要な事項として金融庁長官及び財務大臣が定めるものを定める件	告示	有	無	平成30年度
新設分割設立金融機関等の株式の他の金融機関等又は特定持株会社等による取得で当該新設分割設立金融機関等の業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要な事項として金融庁長官及び財務大臣が定めるものを定める件	告示	有	無	平成30年度
預金保険法施行令第二十九条の四第二項第二号の規定に基づき、金融庁長官が別に定める国内の者を定める件	告示	有	無	平成30年度
預金保険法施行令第二十九条の四第二項第十号の規定に基づき、金融庁長官が適当と認める資産を指定する件	告示	有	無	平成30年度
労働金庫法	法律	有	有	平成31年度
労働金庫法施行令	政令	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則	省令	有	無	平成31年度
労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定める命令	省令	有	無	平成31年度
労働金庫及び労働金庫連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法第五十八条第二項第十三号及び第五十八条の二第一項第十一号の規定に基づく労働金庫及び労働金庫連合会が行うことができる業務の代理又は媒介を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫の従属業務を営む会社が主として労働金庫その他これに類する者の行う業務のために従属業務を営んでいるかどうかの基準等を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法第五十八条の四第五項の規定に基づく労働金庫若しくはその子会社又は労働金庫連合会若しくはその子会社が基準議決権数を超えて保有する議決権の処分に関する基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	告示	有	無	平成31年度
労働金庫の出資の総額が二億円以上であることを要する市を指定する件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫が会員以外の者に対して行う資金の貸付けに関する金額を定める件	告示	有	無	平成31年度

労働金庫法施行令第三条第八号の規定に基づき金融庁長官及び厚生労働大臣が定めるものを定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行令第五条第八項第二号に規定する法人で金融庁長官及び厚生労働大臣の定めるものを定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行令第五条第十二項第四号並びに労働金庫法施行規則第九十五条の五第二項、第九十六条第二項及び第四項、第九十七条第一項並びに第九十九条第一号及び第二号の規定に基づき、合算関連法人等から除かれる者として金融庁長官及び厚生労働大臣が定める者等を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第十三条第四号の規定に基づく定款又は業務の種類若しくは方法の変更の認可を要しない場合として金融庁長官及び厚生労働大臣が定める事項を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第四十二条第一項第四号及び第四十三条第一項第三号の規定に基づく労働金庫及び労働金庫連合会が行うことができる労働金庫法第五十八条第二項第十三号及び第五十八条の二第一項第十一号に掲げる業務に付随して行う債務の保証を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第四十二条第二項第四号に規定する有価証券の貸付け等を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第四十五条第五項第三号、第十一号及び第三十八号の規定に基づく労働金庫又は労働金庫連合会の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第四十五条第五項第三号の二の規定に基づく債権管理回収業に関する特別措置法第十二条第二号に規定する業務を行う場合の基準を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第九十条の規定に基づく預金等の受払事務を第三者に委託する場合の委託者等を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第九十七条第二項の規定に基づき労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二第一号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第百条第三項の規定に基づく調整対象額を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第百条第四項の規定に基づき労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二第二号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第百三条第三号の規定に基づく金庫がその特定関係者との間で当該金庫の取引の通常の条件に照らして当該金庫に不利益を与える取引又は行為を行うことについて、金融庁長官及び厚生労働大臣が必要なものとしてあらかじめ定める場合を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第百十四条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定める事項	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第百十四条第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、労働金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定めるものを定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則第百二十五条第六号ハの規定に基づき所属労働金庫と労働金庫代理業者の利益が相反する取引が行われる可能性があるものと認められるものから除かれる者を定める件	告示	有	無	平成31年度
労働金庫法施行規則等の一部を改正する命令附則第二条第二項の規定に基づき金融庁長官及び厚生労働大臣が定めるものは、労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準第八条第三項第三号に掲げるものとする件	告示	有	無	平成31年度

府省名 消費者庁

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
家庭用品品質表示法	法律	有	無	平成32年度
家庭用品品質表示法施行令	政令	有	無	平成27年度
家庭用品品質表示法施行規則	省令	有	無	平成27年度
家庭用品品質表示法に基づく申出の手続等を定める命令	省令	有	無	平成32年度
繊維製品品質表示規程	告示	有	無	平成28年度
合成樹脂加工品品質表示規程	告示	有	無	平成28年度
電気機械器具品質表示規程	告示	有	無	平成28年度
雑貨工業品品質表示規程	告示	有	無	平成28年度
不当景品類及び不当表示防止法	法律	有	有	平成31年度
不当景品類及び不当表示防止法第十二条の規定による権限の委任等に関する政令	政令	有	無	平成27年度
不当景品類及び不当表示防止法第四条第二項の規定による資料の提出要求の手続に関する内閣府令	省令	有	無	平成27年度
不当景品類及び不当表示防止法第五条第一項の規定による資料の提出要求の手続に関する内閣府令	省令	有	無	平成27年度
不当景品類及び不当表示防止法第九条第一項の規定による立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める内閣府令	省令	有	無	平成27年度
不当景品類及び不当表示防止法第十一条の規定による協定又は規約の認定の申請等に関する内閣府令	省令	有	無	平成27年度
不当景品類及び不当表示防止法第二条の規定により景品類及び表示を指定する件	告示	有	無	平成32年度
一般消費者に対する景品類の提供に関する事項の制限	告示	有	無	平成32年度
懸賞による景品類の提供に関する事項の制限	告示	有	無	平成32年度
新聞業における景品類の提供に関する事項の制限	告示	有	無	平成32年度
雑誌業における景品類の提供に関する事項の制限	告示	有	無	平成32年度
不動産業における一般消費者に対する景品類の提供に関する事項の制限	告示	有	無	平成32年度
医療用医薬品業、医療機器業及び衛生検査所業における景品類の提供に関する事項の制限	告示	有	無	平成32年度
商品の原産国に関する不当な表示	告示	有	無	平成32年度
無果汁の清涼飲料水等についての表示	告示	有	無	平成32年度
消費者信用の融資費用に関する不当な表示	告示	有	無	平成32年度

おとり広告に関する表示	告示	有	無	平成32年度
不動産のおとり広告に関する表示	告示	有	無	平成32年度
有料老人ホームに関する不当な表示	告示	有	無	平成32年度
事業者が講ずべき景品類の提供及び表示の管理上の措置についての指針	告示	有	無	平成31年度
特定商取引に関する法律	法律	有	有	平成27年度
特定商取引に関する法律施行令	政令	有	無	平成27年度
特定商取引に関する法律施行規則	省令	有	無	平成27年度
特定商取引に関する法律等の施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
特定商品等の預託等取引契約に関する法律	法律	有	無	平成30年度
特定商品等の預託等取引契約に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
特定商品等の預託等取引契約に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
食品表示法	法律	有	有	平成30年度
食品表示基準	省令	有	無	平成30年度

府省名

総務省

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
放送法	法律	有	有	平成27年度
放送法施行令	政令	有	無	平成28年度
放送法施行規則	省令	有	無	平成27年度
基幹放送局の開設の根本的基準	省令	有	無	平成27年度
標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式	省令	有	無	平成28年度
基幹放送の業務に係る特定役員及び支配関係の定義並びに表現の自由享有基準の特例に関する省令	省令	有	無	平成28年度
中波放送に関する送信の標準方式	省令	有	無	平成28年度
超短波放送に関する送信の標準方式	省令	有	無	平成28年度
超短波音声多重放送及び超短波文字多重放送に関する送信の標準方式	省令	有	無	平成28年度
超短波データ多重放送に関する送信の標準方式	省令	有	無	平成28年度
衛星一般放送に関する送信の標準方式	省令	有	無	平成28年度
有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
一般放送の設備及び業務に関する届出の特例を定める省令	省令	有	無	平成28年度
電気通信事業法	法律	有	有	平成31年度
電気通信事業法施行令	政令	有	無	平成31年度
電気通信事業法施行規則	省令	有	無	平成31年度
電気通信事業会計規則	省令	有	無	平成31年度
接続料規則	省令	有	無	平成31年度
第一種指定電気通信設備接続会計規則	省令	有	無	平成31年度
第二種指定電気通信設備接続会計規則	省令	有	無	平成31年度
事業用電気通信設備規則	省令	有	無	平成31年度
電気通信主任技術者規則	省令	有	無	平成31年度
電気通信番号規則	省令	有	無	平成31年度
端末設備等規則	省令	有	無	平成31年度
端末機器の技術基準適合認定等に関する規則	省令	有	無	平成31年度



工事担任者規則	省令	有	無	平成31年度
電気通信事業法に規定する指定機関を指定する省令	省令	有	無	平成31年度
基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則	省令	有	無	平成31年度
有線電気通信法	法律	有	無	平成31年度
有線電気通信法施行令	政令	有	無	平成31年度
有線電気通信法施行規則	省令	有	無	平成31年度
有線電気通信設備令	政令	有	無	平成31年度
有線電気通信設備令施行規則	省令	有	無	平成31年度
電波法	法律	有	有	平成29年度
電波法施行令	政令	有	無	平成29年度
電波法施行規則	省令	有	無	平成29年度
無線局(基幹放送局を除く。)の開設の根本的基準	省令	有	無	平成29年度
無線局免許手続規則	省令	有	無	平成29年度
登録検査等事業者等規則	省令	有	無	平成29年度
特定無線局の開設の根本的基準	省令	有	無	平成29年度
無線設備規則	省令	有	無	平成29年度
無線機器型式検定規則	省令	有	無	平成29年度
特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則	省令	有	無	平成29年度
無線従事者規則	省令	有	無	平成29年度
無線局運用規則	省令	有	無	平成29年度
電波法による伝搬障害の防止に関する規則	省令	有	無	平成29年度
測定器等の較正に関する規則	省令	有	無	平成29年度
電波法関係手数料令	政令	有	無	平成29年度
特定周波数変更対策業務に関する規則	省令	有	無	平成29年度
電波の利用状況の調査等に関する省令	省令	有	無	平成29年度
民間事業者による信書の送達に関する法律	法律	有	無	平成32年度
自転車競技法	法律	有	無	平成29年度
モーターボート競走法	法律	有	無	平成28年度
消防法	法律	有	無	平成28年度
消防法施行令	政令	有	無	平成28年度
消防法施行規則	省令	有	無	平成28年度

消防法施行規則第五十一条の十三第二項において準用する同規則第一条の四第十項の規定に基づく登録講習機関の行う講習に係る基準	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第二条の三第一項に規定する甲種防火管理再講習	告示	有	無	平成28年度
防火管理に関する講習の実施細目	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第五十一条の十二第二項の規定において準用する同規則第四条の二の四第三項の規定に基づく防災管理の点検の結果についての報告書の様式	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の二の四第三項の規定に基づく防火対象物の点検の結果についての報告書の様式	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の二の四第五項第六号の期間	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の二の五第二項において準用する消防法施行規則第一条の四第十項の規定に基づく登録講習機関の行う講習に係る基準	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の二の六第一項第二号等の規定に基づく防火対象物の点検基準に係る事項等	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の二の七第三項第三号の規定に基づく防火対象物の点検済表示に記載する事項	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第五十一条の十五において準用する同規則第四条の二の七第三項第三号及び同規則第五十一条の十八第三項第三号の規定に基づく防災管理対象物の点検済表示に記載する事項並びに防火対象物の点検及び防災管理対象物の点検済表示に記載する事項	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の二の十第四項の規定に基づく自衛消防組織の要員に対する教育に関する事項のうち、統括管理者の直近下位の内部組織で同規則第四条の二の十一各号に掲げる業務を分掌するものを統括する者に対するもの	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の二の十三第一号及び第二号に掲げる者に準ずる者	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の二の十四第一項に規定する自衛消防業務再講習	告示	有	無	平成28年度
自衛消防組織の業務に関する講習の実施細目	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の四第四項及び第四条の五第二項の規定に基づく防災表示を付する者の登録の基準及び登録確認機関に申込みをしたことを証する書類をもって代えることができる添付書類	告示	有	無	平成28年度
防災性能に係る耐洗たく性能の基準	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の四第八項の指定表示の指定(平成10年消防庁告示第4号)	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の四第八項の指定表示の指定(平成13年消防庁告示第3号)	告示	有	無	平成28年度
住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
屋内消火栓設備の屋内消火栓等の基準	告示	有	無	平成28年度
キュービクル式非常電源専用受電設備の基準	告示	有	無	平成28年度
配電盤及び分電盤の基準	告示	有	無	平成28年度
自家発電設備の基準	告示	有	無	平成28年度
蓄電池設備の基準	告示	有	無	平成28年度
燃料電池設備の基準	告示	有	無	平成28年度
耐火電線の基準	告示	有	無	平成28年度

耐熱電線の基準	告示	有	無	平成28年度
合成樹脂製の管及び管継手の基準	告示	有	無	平成28年度
加圧送水装置の基準	告示	有	無	平成28年度
金属製管継手及びバルブ類の基準	告示	有	無	平成28年度
配管の摩擦損失計算の基準	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第十二条第一項第八号の規定に基づく総合操作盤の基準	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第十二条第一項第八号の規定に基づく総合操作盤の設置方法	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第十二条の二第二項第二号及び第三項第五号の規定に基づく入居者等の避難に要する時間の算定方法等	告示	有	無	平成28年度
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備の設置及び維持に関する技術上の基準の細目	告示	有	無	平成28年度
ラック式倉庫のラック等を設けた部分におけるスプリンクラーヘッドの設置に関する基準	告示	有	無	平成28年度
スプリンクラー設備等の送水口の基準	告示	有	無	平成28年度
特定施設水道連結型スプリンクラー設備に係る配管、管継手及びバルブ類の基準	告示	有	無	平成28年度
不活性ガス消火設備等の噴射ヘッドの基準	告示	有	無	平成28年度
不活性ガス消火設備等の容器弁、安全装置及び破壊板の基準	告示	有	無	平成28年度
不活性ガス消火設備等の放出弁の基準	告示	有	無	平成28年度
不活性ガス消火設備等の選択弁の基準	告示	有	無	平成28年度
不活性ガス消火設備等の音響警報装置の基準	告示	有	無	平成28年度
移動式の不活性ガス消火設備等のホース、ノズル、ノズル開閉弁及びホースリールの基準	告示	有	無	平成28年度
不活性ガス消火設備等の制御盤の基準	告示	有	無	平成28年度
粉末消火設備の定圧作動装置の基準	告示	有	無	平成28年度
地区音響装置の基準	告示	有	無	平成28年度
ガス漏れ検知器並びに液化石油ガスを検知対象とするガス漏れ火災警報設備に使用する中継器及び受信機の基準	告示	有	無	平成28年度
火災通報装置の基準	告示	有	無	平成28年度
非常警報設備の基準	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第四条の三並びに第二十六条第二項等の規定に基づく屋内避難階段等の部分	告示	有	無	平成28年度
避難器具の基準	告示	有	無	平成28年度
避難器具の設置及び維持に関する技術上の基準の細目	告示	有	無	平成28年度
誘導灯及び誘導標識の基準	告示	有	無	平成28年度
開放型散水ヘッドの基準	告示	有	無	平成28年度
必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令	省令	有	無	平成28年度

必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令第一条第二項の規定に基づくパッケージ型消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準	告示	有	無	平成28年度
必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令第二条第二項の規定に基づくパッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準	告示	有	無	平成28年度
特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令第二条第一号の規定に基づく特定共同住宅等の位置、構造及び設備	告示	有	無	平成28年度
平成十七年消防庁告示第二号第三第三号(四)ホ(ロ)に基づく特定共同住宅等の住戸等の床又は壁並びに当該住戸等の床又は壁を貫通する配管等及びそれらの貫通部が一体として有すべき耐火性能	告示	有	無	平成28年度
特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令第二条第八号から第十号までの規定に基づく特定共同住宅等の構造類型	告示	有	無	平成28年度
共同住宅用スプリンクラー設備の設置及び維持に関する技術上の基準	告示	有	無	平成28年度
共同住宅用自動火災報知設備の設置及び維持に関する技術上の基準	告示	有	無	平成28年度
戸外表示器の基準	告示	有	無	平成28年度
住戸用自動火災報知設備及び共同住宅用非常警報設備の設置及び維持に関する技術上の基準	告示	有	無	平成28年度
特定小規模施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
特定小規模施設用自動火災報知設備の設置及び維持に関する技術上の基準	告示	有	無	平成28年度
排煙設備に代えて用いることができる必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
加圧防排煙設備の設置及び維持に関する技術上の基準	告示	有	無	平成28年度
複合型居住施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
特定駐車場における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
特定駐車場用泡消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準	告示	有	無	平成28年度
消防用設備等試験結果報告書の様式	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第三十一条の四第三項の表示の様式	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第三十一条の六第一項及び第三項の規定に基づく消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類及び点検内容に応じて行う点検の期間、点検の方法並びに点検の結果についての報告書の様式	告示	有	無	平成28年度
消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第三十一条の六第五項の規定に基づく消防設備士免状の交付を受けている者又は総務大臣が認める資格を有する者が点検を行うことができる消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第三十一条の六第六項第十号に規定する同項第一号から第九号までに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第三十一条の六第七項第六号の期間	告示	有	無	平成28年度

消防法施行規則第三十一条の七第二項において準用する消防法施行規則第一条の四第十項の規定に基づく登録講習機関の行う講習に係る基準	告示	有	無	平成28年度
消防法施行令第三十六条の二第一項各号及び第二項各号に掲げる消防用設備等に類するもの	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第三十三条の三第二項及び第四項の規定に基づく消防設備士が行うことができる必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等の工事又は整備の種類	告示	有	無	平成28年度
甲種消防設備士試験の受験資格に関する事項を定める告示	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第三十三条の十七第三項の規定に基づく工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習の実施に関し必要な細目	告示	有	無	平成28年度
消火器の技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
エアゾール式簡易消火具の技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
消火器用消火薬剤の技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
泡消火薬剤の技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
消防用ホースの技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
消防用ホースの技術上の規格を定める省令等の施行に伴う消防法施行令第三十条第二項及び危険物の規制に関する政令第二十二條第二項の技術上の基準に関する特例を定める省令	省令	有	無	平成28年度
消防法施行令第三十条第二項及び危険物の規制に関する政令第二十二條第二項の規定に基づく総務大臣が定める日	告示	有	無	平成28年度
消火器の技術上の規格を定める省令の一部を改正する省令(平成二十二年総務省令第百十一号)の施行に伴う消防法施行令第三十条第二項及び危険物の規制に関する政令第二十二條第二項の技術上の基準に関する特例を定める省令	省令	有	無	平成28年度
消防用吸管の技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
消防用ホースに使用する差込式又はねじ式の結合金具及び消防用吸管に使用するねじ式の結合金具の技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
中継器に係る技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
受信機に係る技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
漏電火災警報器に係る技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
閉鎖型スプリンクラーヘッドの技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
流水検知装置の技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
一斉開放弁の技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
金属製避難はしごの技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
緩降機の技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度
動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令	省令	有	無	平成28年度

消防法施行規則第四十四条の二第二項第二号及び別記様式第九号備考三の規定に基づく自主表示対象機械器具等に係る技術上の規格に適合するものであることを確認した試験結果に係る様式並びに試験の方法及び試験に使用した設備に関する事項	告示	有	無	平成28年度
消火器用消火薬剤等の型式適合検定の手数料の額、型式承認を受けている型式と重要でない部分が異なる型式を有する消防用機械器具等についての試験の手数料の額並びに同表の消防用機械器具等の種別の欄中消火器等の細分として定める用語の意義	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第三十四条の五第一項の規定に基づく型式適合検定の方法をデータ審査方式による方法とすることができる製造工程における検査の信頼性が確保されているもの	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第五十一条の七第一項に規定する防災管理再講習	告示	有	無	平成28年度
防災管理に関する講習の実施細目	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第五十一条の十二第四項第六号の期間	告示	有	無	平成28年度
消防法施行規則第五十一条の十四第三号及び第四号の規定に基づく防災管理対象物の点検基準に係る事項等	告示	有	無	平成28年度
消防用機械器具等及び消火設備等の技術上の基準に関する特例を定める省令	省令	有	無	平成28年度
消防法施行規則の一部を改正する省令附則第五条の方法	告示	有	無	平成28年度
危険物の規制に関する政令	政令	有	無	平成28年度
危険物の規制に関する規則	省令	有	無	平成28年度
危険物の取扱作業の保安に関する講習の実施細目	告示	有	無	平成28年度
化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者等が甲種危険物取扱者試験の受験資格を有する学校	告示	有	無	平成28年度
危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示	告示	有	無	平成28年度
製造所等の不活性ガス消火設備の技術上の基準の細目を定める告示	告示	有	無	平成28年度
製造所等のハロゲン化物消火設備の技術上の基準の細目を定める告示	告示	有	無	平成28年度
製造所等の泡消火設備の技術上の基準の細目を定める告示	告示	有	無	平成28年度
危険物の試験及び性状に関する省令	省令	有	無	平成28年度
危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令	省令	有	無	平成28年度
石油パイプライン事業法	法律	有	無	平成28年度
石油パイプライン事業法施行令	政令	有	無	平成28年度
石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示	告示	有	無	平成28年度
石油パイプライン事業の事業用施設の保安に関する省令	省令	有	無	平成28年度
石油パイプライン事業の事業用施設の工事の計画、検査等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
石油コンビナート等災害防止法	法律	有	無	平成28年度
石油コンビナート等災害防止法施行令	政令	有	無	平成28年度

石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令	政令	有	無	平成28年度
石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
石油コンビナート等特別防災区域における新設事業所等の施設地区の配置等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
石油コンビナート等災害防止法による緑地等の設置に関する省令	省令	有	無	平成28年度
石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の規定に基づき消防庁長官が定める条件を定める件	告示	有	無	平成28年度
特定防災施設等の設置届出書に係る添付図書	告示	有	無	平成28年度
特定防災施設等に対する定期点検の実施方法	告示	有	無	平成28年度
大容量泡放水砲用泡消火薬剤の基準	告示	有	無	平成28年度
印紙をもって納付することができる手数料を定める件	告示	有	無	平成28年度

府省名 法務省

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
司法試験法	法律	有	無	平成28年度
債権管理回収業に関する特別措置法	法律	有	有	平成31年度
電子記録債権法	法律	有	無	平成30年度
更生保護事業法	法律	有	無	平成28年度
司法試験法第10条に規定する受験禁止期間に関する処分基準	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度



府省名

財務省

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
外国為替及び外国貿易法	法律	有	無	平成29年度
関税法	法律	有	有	平成30年度
税理士法	法律	有	無	平成32年度
たばこ事業法	法律	有	無	平成28年度
通関業法	法律	有	無	平成28年度
税理士法施行令	政令	有	無	平成32年度
たばこ事業法施行令	政令	有	無	平成28年度
通関業法施行令	政令	有	無	平成28年度
関税法施行令	政令	有	無	平成30年度
外国為替令	政令	有	無	平成29年度
対内直接投資等に関する政令	政令	有	無	平成29年度
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替令等の臨時特例に関する政令	政令	有	無	平成29年度
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替令等の臨時特例に関する政令	政令	有	無	平成29年度
税理士法施行規則	省令	有	無	平成32年度
たばこ事業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
通関業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
関税法施行規則	省令	有	無	平成30年度
外国為替に関する省令	省令	有	無	平成29年度
外国為替の取引等の報告に関する省令	省令	有	無	平成29年度
対内直接投資等に関する命令	省令	有	無	平成29年度
軍票による支払等の許可の申請手続に関する省令	省令	有	無	平成29年度
平成20年3月31日 財務省告示第104号 「税理士・税理士法人に対する懲戒処分等の考え方」 (改正 平成27年1月30日財務省告示第35号)	告示	有	無	平成32年度
たばこ煙中に含まれるタール量及びニコチン量の測定方法 (平成元年10月12日大蔵省告示第174号)	告示	有	無	平成28年度
たばこ事業法施行規則に基づき財務大臣が定める事項(平成10年3月17日 大蔵省公示第74号)	告示	有	無	平成28年度

タール量及びニコチン量の測定が著しく困難であるとして財務大臣が定める紙巻等たばこを定める件(平成15年11月13日 財務省告示第666号)	告示	有	無	平成28年度
たばこ事業法施行規則第三十六条第七項に基づき財務大臣が定める件(平成15年12月25日 財務省告示第710号)	告示	有	無	平成28年度
たばこ事業法施行規則第三十六条第十一項に基づき財務大臣が定める件(平成15年12月25日 財務省告示第711号)	告示	有	無	平成28年度
製造たばこに係る広告を行う際の指針(平成16年3月8日 財務省告示第109号)	告示	有	無	平成28年度
外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件	告示	有	無	平成29年度
外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件	告示	有	無	平成29年度
外国為替令第十八条第三項の規定に基づき、財務大臣の許可を受けなければならない役務取引等を指定する件	告示	有	無	平成29年度
外国為替及び外国貿易法第十九条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払手段又は証券の輸出又は輸入を指定する件	告示	有	無	平成29年度
対内直接投資等に関する命令第三条第三項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件	告示	有	無	平成29年度
平成14年3月26日 「税理士法基本通達の制定について(法令解釈通達)」 (改正 平成26年3月31日) (改正 平成26年6月27日)	通知・通達等 (課長超)	有	無	平成32年度
平成14年2月25日 「税理士法第30条及び第33条の2に規定する書面の様式の制定について(法令解釈通達)」 (改正 平成20年6月24日) (改正 平成26年4月3日) (改正 平成27年4月15日)	通知・通達等 (課長超)	有	無	平成32年度
平成7年4月13日 「臨時の税務書類の作成等の許可申請の審査基準及び標準処理期間の公表手続について」 (改正 平成26年6月27日)	通知・通達等 (課長超)	有	無	平成32年度
昭和47年2月3日 「商工会の役職員に対する臨時の税務書類の作成等の許可について」	通知・通達等 (課長超)	有	無	平成32年度
昭和38年12月3日 「小企業納税者の税務指導について」	通知・通達等 (課長超)	有	無	平成32年度
昭和33年5月17日 「税理士会総会の運営について」	通知・通達等 (課長超)	有	無	平成32年度
通関業法基本通達	通知・通達等 (課長超)	有	無	平成28年度
関税法基本通達	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
製造たばこ小売販売業許可等取扱要領(平成12年12月27日 蔵理第4621号)	通知・通達等 (課長超)	有	無	平成28年度
製造たばこ特定販売業登録等取扱要領について(平成16年1月19日 財理第163号)	通知・通達等 (課長超)	有	無	平成28年度
製造たばこ卸売販売業登録等取扱要領について(平成16年1月19日 財理第164号)	通知・通達等 (課長超)	有	無	平成28年度

○「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、当省において作成・公表した「規制にかかわる法律ごとに設定する見直し等一覧」に記載されている「社債、株式等の振替に関する法律」(主管:金融庁、共管:財務省、法務省)とそれに基づく下位の法令等については、共管である当省は規制にかかわる条項に実質的に関与していないため、記載しておりません。金融庁、法務省には合意済みです。

府省名 文部科学省

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
学校教育法	法律	有	無	平成28年度
教科用図書検定規則実施細則	省令	有	無	平成28年度
義務教育諸学校教科用図書検定基準	告示	有	無	平成28年度
高等学校教科用図書検定基準	告示	有	無	平成28年度
学校図書館法	法律	有	無	平成28年度
学校図書館司書教諭講習規定	省令	有	無	平成28年度
平成二十七年度学校図書館司書教諭実施要項	告示	有	無	平成28年度
技術士法	法律	有	無	平成28年度
技術士法施行規則	省令	有	無	平成28年度
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律	法律	有	無	平成28年度
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
教育職員免許法	法律	有	無	平成30年度
教科書の発行に関する臨時措置法	法律	有	無	平成28年度
教科書の発行に関する臨時措置法施行規則	省令	有	無	平成28年度
教科書の定価認可基準 ※毎年度改正	告示	有	無	平成28年度
原子力損害の賠償に関する法律	法律	有	有	平成31年度
社会教育法	法律	有	無	平成28年度
社会教育主事講習等規程	省令	有	無	平成28年度
社会通信教育規程	省令	有	無	平成28年度
私立学校法	法律	有	無	平成28年度
著作権等管理事業法	法律	有	無	平成28年度
著作権等管理事業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
図書館法	法律	有	無	平成28年度
博物館法施行規則	省令	有	無	平成28年度

美術品の美術館における公開の促進に関する法律	法律	有	無	平成28年度
美術品の美術館における公開の促進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
美術品の美術館における公開の促進に関する法律等の施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律	法律	有	有	平成31年度
ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
特定胚の取扱いに関する指針	告示	有	無	平成31年度
文化財保護法	法律	有	無	平成28年度
文化財保護法施行令	政令	有	無	平成28年度
国宝、重要文化財又は重要有形民俗文化財の管理に関する届出書等に関する規則	省令	有	無	平成28年度
国宝又は重要文化財の現状変更等及び輸出並びに重要有形民俗文化財の輸出の許可申請等に関する規則	省令	有	無	平成28年度
国宝又は重要文化財の修理の届出に関する規則	省令	有	無	平成28年度
重要有形民俗文化財の現状変更等及び公開の届出等に関する規則	省令	有	無	平成28年度
登録有形文化財に係る登録手続及び届出書等に関する規則	省令	有	無	平成28年度
登録有形民俗文化財に係る登録手続及び届出書等に関する規則	省令	有	無	平成28年度
埋蔵文化財の発掘又は遺跡の発見の届出等に関する規則	省令	有	無	平成28年度
特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の管理に関する届出書等に関する規則	省令	有	無	平成28年度
特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の管理に関する届出書等に関する規則現状変更等の許可申請等に関する規則	省令	有	無	平成28年度
特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物の復旧の届出に関する規則	省令	有	無	平成28年度
登録記念物に係る文化財登録原簿、標識灯の設置の基準及び届出書等に関する規則	省令	有	無	平成28年度
重要文化的景観に係る選定及び届出等に関する規則	省令	有	無	平成28年度
文化財保護法の一部改正について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
文化財保護法の一部を改正する法律等の施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
文化財保護法及び文化財保護法施行令の一部改正について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
文化財保護法施行令第五条第三項第1号ロに掲げる重要文化財の保存に影響を及ぼす行為の許可の事務の処理基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
文化財保護法施行令第五条第四項第一号イからリまでに掲げる史跡名勝天然記念物の現状変更等の許可の事務の処理基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
文化財保護法の一部を改正する法律等の施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
文化財保護法の一部改正に伴う関係省令及び告示の整備等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
文化財保護法の一部改正等に伴う制度の運用方針等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
PTA・青少年教育団体共済法	法律	有	無	平成32年度
PTA・青少年教育団体共済法施行規則	省令	有	無	平成32年度

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
医師法	法律	有	無	平成30年度
医師法施行令	政令	有	無	平成30年度
医師法施行規則	省令	有	無	平成30年度
医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令	省令	有	無	平成30年度
医療法	法律	有	有	平成32年度
医療法施行令	政令	有	無	平成32年度
医療法施行規則	省令	有	無	平成32年度
外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第17条等の特例等に関する法律	法律	有	無	平成31年度
外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第17条等の特例等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
介護保険法	法律	有	有	平成31年度
介護保険法施行令	政令	有	無	平成31年度
介護保険法施行規則	省令	有	無	平成31年度
指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成31年度
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成31年度
指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	省令	有	無	平成31年度
指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	省令	有	無	平成31年度
指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準	省令	有	無	平成31年度
指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	省令	有	無	平成31年度
指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成31年度
介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	省令	有	無	平成31年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	法律	有	有	平成28年度
確定給付企業年金法(※1)	法律	有	有	平成32年度
確定給付年金法施行令	政令	有	無	平成32年度

確定給付年金法施行規則	省令	有	無	平成32年度
確定拠出年金法(※1)	法律	有	有	平成32年度
確定拠出年金法施行令	政令	有	無	平成32年度
確定拠出年金法施行規則	省令	有	無	平成32年度
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	法律	有	有	平成32年度
検疫法	法律	有	有	平成30年度
健康増進法	法律	有	有	平成30年度
健康保険法	法律	有	無	平成32年度
健康保険法施行令	政令	有	無	平成32年度
健康保険法施行規則	省令	有	無	平成32年度
保険医療機関及び保険医療養担当規則	省令	有	無	平成32年度
保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則	省令	有	無	平成32年度
健康保険組合における調剤報酬の審査及び支払に関する事務の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国民健康保険法	法律	有	無	平成32年度
社会保険診療報酬支払基金法	法律	有	無	平成32年度
船員保険法	法律	有	無	平成32年度
船員保険法施行令	政令	有	無	平成32年度
船員保険法施行規則	省令	有	無	平成32年度
歯科医師法	法律	有	無	平成30年度
歯科医師法施行令	政令	有	無	平成30年度
歯科医師法施行規則	省令	有	無	平成30年度
歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令	省令	有	無	平成30年度
児童福祉法	法律	有	有	平成32年度
児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成32年度
児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成32年度
児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	省令	有	無	平成32年度
社会福祉法(※2)	法律	有	有	平成32年度
社会福祉法施行令	政令	有	無	平成32年度
社会福祉法施行規則	省令	有	無	平成32年度
社会福祉主事養成機関等指定規則	省令	有	無	平成32年度
社会福祉主事の資格に関する科目指定	告示	有	無	平成32年度

社会福祉主事養成機関等指定規則第三条第十二号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業	告示	有	無	平成32年度
社会福祉法施行令第四条第七号の規定に基づき厚生労働大臣が定める社会福祉法人の収益を充てることのできる公益事業	告示	有	無	平成32年度
社会福祉法人の認可について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
社会福祉法人の認可について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
社会福祉法人会計基準の制定について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
社会福祉法人が公益事業として行う介護老人保健施設利用事業について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
社会福祉法第二条第三項に規定する生計困難者のために無料又は低額な料金を診療を行う事業について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
社会福祉法第二条第三項に規定する生計困難者のために無料又は低額な料金を診療を行う事業について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
社会福祉法第二条第三項に規定する生計困難者に対して無料又は低額な費用で介護保険法に規定する介護老人保健施設を利用させる事業について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
社会福祉法第二条第三項に規定する生計困難者に対して無料又は低額な費用で介護保険法に規定する介護老人保健施設を利用させる事業について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
社会福祉施設における防火安全対策の強化について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
社会福祉主事資格認定講習会取扱要領について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
社会福祉主事養成機関指導要領について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成32年度
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	法律	有	有	平成28年度
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成28年度
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成28年度
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成28年度
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく福祉ホームの設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成28年度
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成28年度
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	省令	有	無	平成28年度
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	省令	有	無	平成28年度
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成28年度
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	法律	有	無	平成30年度
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
食品衛生法	法律	有	無	平成30年度
食品衛生法施行令	政令	有	無	平成30年度
食品衛生法施行規則	省令	有	無	平成30年度
乳及び乳製品の成分規格等に関する省令	省令	有	無	平成30年度
乳及び乳製品の成分規格に関する省令の一部改正について(通知)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
食品、添加物等の規格基準	告示	有	無	平成30年度
食品衛生法第25条第1項の検査の方法及び合格の基準	告示	有	無	平成30年度
食品又は添加物の製造又は加工の過程における有毒な又は有害な熱媒体の混入防止のための措置の基準	告示	有	無	平成30年度
食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針	告示	有	無	平成30年度
食品衛生法第7条第2項の規定に基づく厚生労働大臣が定める食品として販売することを禁止した物	告示	有	無	平成30年度
添加物に係る標準品を製造する者の登録に関する規程	告示	有	無	平成30年度
食品衛生法第11条第3項の規定により人の健康を損なうおそれのない量として厚生労働大臣が定める量	告示	有	無	平成30年度
食品衛生法第11条第3項の規定により人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質	告示	有	無	平成30年度
厚生労働大臣が定める放射性物質	告示	有	無	平成30年度
組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続	告示	有	無	平成30年度
組換えDNA技術応用食品及び添加物の製造基準	告示	有	無	平成30年度
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律	法律	有	無	平成32年度
心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく指定医療機関等に関する省令	省令	有	無	平成32年度
指定医療機関指導監査要綱等について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
生活保護法	法律	有	有	平成31年度
生活保護法施行令	政令	有	無	平成31年度
生活保護法施行規則	省令	有	無	平成31年度
生活保護法別表第一に規定する厚生労働省令で定める情報を定める省令	省令	有	無	平成31年度
生活保護法による保護の基準	告示	有	無	平成31年度
救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成31年度
救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準第十六条の二の規定に基づき厚生労働大臣が定める給付金	告示	有	無	平成31年度
指定医療機関医療担当規程	告示	有	無	平成31年度
生活保護法第五十二条第二項の規定による診療方針及び診療報酬	告示	有	無	平成31年度
指定介護機関介護担当規程	告示	有	無	平成31年度
生活保護法第五十四条の二第四項において準用する同法第五十二条第二項の規定による介護の方針及び介護の報酬	告示	有	無	平成31年度



と畜場法	法律	有	無	平成30年度
と畜場法施行令	政令	有	無	平成30年度
と畜場法施行規則	省令	有	無	平成30年度
保健師助産師看護師法	法律	有	無	平成32年度
保健師助産師看護師法施行令	政令	有	無	平成32年度
保健師助産師看護師法施行規則	省令	有	無	平成32年度
保健師助産師看護師学校養成所指定規則	省令	有	無	平成32年度
薬剤師法	法律	有	有	平成31年度
薬剤師法施行令	政令	有	無	平成31年度
薬剤師法施行規則	省令	有	無	平成31年度
薬剤師法の一部を改正する法律附則第三条の規定に基づく厚生労働大臣の認定に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	法律	有	有	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
薬事法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令	政令	有	無	平成31年度
薬事法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係省令の整備及び経過措置に関する省令	省令	有	無	平成31年度
薬事法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令	政令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第二項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬部外品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器	告示	有	無	平成31年度
厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品	告示	有	無	平成31年度
薬局等構造設備規則	省令	有	無	平成31年度
放射性物質の数量等に関する基準	告示	有	無	平成31年度
薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十二条第一項に規定する試験検査機関の登録に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第三条の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の有効成分	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度

医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第十四条第一項の規定に基づき製造販売の承認を要しないものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の五第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する体外診断用医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第十四条第一項の規定に基づき製造販売の承認を要しないものとして厚生労働大臣の指定する医薬部外品等	告示	有	無	平成31年度
承認不要医薬部外品基準	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第二十条第一項第六号及び第七号並びに医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第九十六条第六号及び第七号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第十五条の二の規定に基づき濫用等のおそれのあるものとして厚生労働大臣が指定する医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第二十条第二項の規定に基づき製造管理又は品質管理に注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する医薬部外品	告示	有	無	平成31年度
薬事法施行令第二十条第三項の規定に基づき製造管理又は品質管理に注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する医療機器	告示	有	無	平成31年度
医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第四条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医療機器	告示	有	無	平成31年度
医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第六条第一項の規定に基づき製造管理又は品質管理に注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する一般医療機器	告示	有	無	平成31年度
医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医療機器の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第十四条の三第一項の医薬品等を定める政令	政令	有	無	平成31年度
医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医療機器又は体外診断用医薬品の製造管理又は品質管理に係る業務を行う体制の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の五第七項第一号に規定する医療機器又は体外診断用医薬品の区分を定める省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の五第七項第一号に規定する医療機器又は体外診断用医薬品の区分を定める省令第二号第一項の規定に基づき品目ごとに調査を行うべきものとして厚生労働大臣が指定する医療機器又は体外診断用医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第百十四条の四十九第一項第三号に規定する講習等を行う者の登録等に関する省令	省令	有	無	平成31年度
放射性医薬品の製造及び取扱規則	告示	有	無	平成31年度
放射性物質等の運搬に関する基準	告示	有	無	平成31年度

放射性医薬品の製造及び取扱規則第三条第一項に規定する放射性物質等の廃棄の委託を受ける者を指定する省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第百十四条の五十五第一項の規定により厚生労働大臣が指定する設置管理医療機器	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の二十三第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の二十三第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する体外診断用医薬品	告示	有	無	平成31年度
再生医療等製品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
再生医療等製品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
再生医療等製品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令	省令	有	無	平成31年度
薬事法施行規則第百四十条の規定に基づき深夜及び早朝の時間帯として厚生労働大臣が定める時間帯	告示	有	無	平成31年度
他の一般販売業の店舗と共同して行う医薬品の販売又は授与に関する厚生労働大臣が定める基準	告示	有	無	平成31年度
配置販売品目指定基準	告示	有	無	平成31年度
配置販売品目基準	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第百五十四条第一号及び第二号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医療の用に供するガス類その他これに類する医薬品及び歯科医療の用に供する医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第三十六条の七第一項第一号及び第二号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する第一類医薬品及び第二類医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第百六十二条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する視力補正用レンズ等	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第百七十五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する管理医療機器	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十条の五第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する再生医療等製品	告示	有	無	平成31年度
日本薬局方	告示	有	無	平成31年度
日本薬局方標準品を製造する者の登録に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十一条第三項の規定により厚生労働大臣が定める医療機器の基準	告示	有	無	平成31年度
放射性医薬品基準	告示	有	無	平成31年度
生物由来原料基準	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十一条第三項の規定により厚生労働大臣が定める体外診断用医薬品の基準	告示	有	無	平成31年度
化粧品基準	告示	有	無	平成31年度
人工血管基準	告示	有	無	平成31年度
医療用エックス線装置基準	告示	有	無	平成31年度
視力補正用コンタクトレンズ基準	告示	有	無	平成31年度

非視力補正用コンタクトレンズ基準	告示	有	無	平成31年度
医療用接着剤基準	告示	有	無	平成31年度
人工呼吸器警報基準	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百三条第三項の規定に基づき検定を要しないものとして厚生労働大臣が指定する医薬品等及び厚生労働大臣が定める場合	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第九十七条第二項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する生物学的製剤である医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第五十条第十号の規定に基づき習慣性があるものとして厚生労働大臣の指定する医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第五十条第十四号等の規定に基づき使用の期限を記載しなければならない医薬品等	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第五十条第十三号及び第五十九条第九号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び医薬部外品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第一条第三項第五号の規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する第二类医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第五十二条の二第一項及び第六十三条の三第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び医療機器	告示	有	無	平成31年度
薬事法施行規則第二百六条の二第一項の規定に基づき同令第二百九条の二及び第二百十条第五号に規定する表示が記載されていることを要しない期間として厚生労働大臣が定める期間	告示	有	無	平成31年度
薬事法施行規則第二百六条の二第一項の規定に基づき同令第二百九条の二及び第二百十条第五号に規定する表示が記載されていることを要しない期間として厚生労働大臣が定める期間	告示	有	無	平成31年度
薬事法施行規則第二百六条の二第一項の規定に基づき同令第二百九条の二及び第二百十条第五号に規定する表示が記載されていることを要しない期間として厚生労働大臣が定める期間	告示	有	無	平成31年度
薬事法施行規則第二百六条の二第一項の規定に基づき同令第二百九条の二及び第二百十条第五号に規定する表示が記載されていることを要しない期間として厚生労働大臣が定める期間	告示	有	無	平成31年度
薬事法施行規則第二百六条の二第一項の規定に基づき同令第二百九条の二及び第二百十条第五号に規定する表示が記載されていることを要しない期間として厚生労働大臣が定める期間	告示	有	無	平成31年度
薬事法施行規則第二百六条の二第一項の規定に基づき同令第二百九条の二及び第二百十条第五号に規定する表示が記載されていることを要しない期間として厚生労働大臣が定める期間	告示	有	無	平成31年度
薬事法施行規則第二百六条の二第一項の規定に基づき同令第二百九条の二及び第二百十条第五号に規定する表示が記載されていることを要しない期間として厚生労働大臣が定める期間	告示	有	無	平成31年度
薬事法施行規則第二百六条の二第一項の規定に基づき同令第二百九条の二及び第二百十条第五号に規定する表示が記載されていることを要しない期間として厚生労働大臣が定める期間	告示	有	無	平成31年度
医薬品等に使用することができるタール色素を定める省令	省令	有	無	平成31年度
薄層クロマトグラフ用標準品を製造する者の登録に関する省令	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第五十九条第七号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬部外品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第五十九条第八号及び第六十一条第四号の規定に基づき名称を記載しなければならないものとして厚生労働大臣の指定する医薬部外品及び化粧品の成分	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第六十三条第一項第四号の規定に基づく医療機器	告示	有	無	平成31年度

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第六十八条の五第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する特定医療機器	告示	有	無	平成31年度
厚生労働大臣の指定する指定再生医療等製品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第七十六条の六の二第一項の規定に基づき製造等を広域的に禁止する指定薬物等である疑いがある物品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令	政令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料規則	省令	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令第七条第一項第一号イ(7)の規定に基づき厚生労働大臣が定める医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令第七条第一項第二号イ(15)及び(22)の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第八十条第三項第四号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医療機器	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第八十条第二項第三号ロ及びニの規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第八十条第二項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品の種類等	告示	有	無	平成31年度
都道府県知事の承認に係る医薬部外品	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令第十二条第一項第一号イ(1)の規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣の指定する高度管理医療機器	告示	有	無	平成31年度
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第八十条第二項第七号ホの規定に基づき厚生労働大臣の指定する製造管理又は品質管理に特別の注意を要する医薬品	告示	有	無	平成31年度
薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令附則第八条の規定により厚生労働大臣の指定する管理医療機器	告示	有	無	平成31年度
国立医薬品食品衛生研究所試験検査依頼規程	告示	有	無	平成31年度
薬事法に基づく登録認証機関の基準改正に伴う留意事項について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
無承認無許可医薬品の指導取締りについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律に伴う医療機器修理業に係る運用等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
感染症予防ワクチンの臨床試験ガイドライン	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
医薬部外品の添加物リストについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
いわゆる薬用化粧品中の有効成分リスト	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
コンパニオン診断薬等及び関連する医薬品の承認申請に係る留意事項について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
ポジティブリスト収載希望成分の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
感染症予防ワクチンの臨床試験ガイドライン	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
感染症予防ワクチンの非臨床試験ガイドライン	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
新指定医薬部外品の製造(輸入)承認基準等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
新指定医薬部外品の製造(輸入)承認基準等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
医薬品・医療機器等の回収について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度

あへん法	法律	有	無	平成30年度
あへん法施行令	政令	有	無	平成30年度
あへん法施行規則	省令	有	無	平成30年度
あへの売渡価格を定める政令	政令	有	無	平成30年度
安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	法律	有	有	平成31年度
安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律施行規則	政令	有	無	平成31年度
採血の業務の管理及び構造設備に関する基準	告示	有	無	平成31年度
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	法律	有	無	平成32年度
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	省令	有	無	平成32年度
あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則	省令	有	無	平成32年度
柔道整復師法	法律	有	無	平成32年度
柔道整復師法施行令	政令	有	無	平成32年度
柔道整復師法施行規則	省令	有	無	平成32年度
柔道整復師法に基づく指定登録機関及び指定試験機関に関する省令	省令	有	無	平成32年度
柔道整復師学校養成施設認定規則	省令	有	無	平成32年度
化製場等に関する法律	法律	有	無	平成28年度
化製場等に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
化製場等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
看護師等の人材確保の促進に関する法律	法律	有	無	平成32年度
看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づく都道府県ナースセンター及び中央ナースセンターに関する省令	省令	有	無	平成31年度
義肢装具士法	法律	有	無	平成32年度
義肢装具士法施行規則	省令	有	無	平成32年度
義肢装具士学校養成所指定規則	省令	有	無	平成32年度
救急救命士法	法律	有	無	平成32年度
救急救命士法施行規則	省令	有	無	平成32年度
救急救命士学校養成所指定規則	省令	有	無	平成32年度
救急救命士法に基づく指定登録機関及び指定試験機関に関する省令	省令	有	無	平成32年度
狂犬病予防法	法律	有	無	平成28年度
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	法律	有	無	平成28年度

言語聴覚士法	法律	有	無	平成32年度
言語聴覚士法施行規則	省令	有	無	平成32年度
言語聴覚士法に基づく指定登録機関及び指定試験機関に関する省令	省令	有	無	平成32年度
言語聴覚士学校養成所指定規則	省令	有	無	平成32年度
厚生年金保険法	法律	有	無	平成32年度
厚生年金保険法施行規則	省令	有	無	平成32年度
国民年金法	法律	有	有	平成32年度
国民年金法施行令	政令	有	無	平成32年度
国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（平成二十二年九月八日政令第百九十四号）	政令	有	無	平成32年度
国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（昭和六十一年三月二十八日政令第五十四号）	政令	有	無	平成32年度
国民年金法施行規則	省令	有	無	平成32年度
歯科衛生士法	法律	有	無	平成32年度
歯科衛生士法施行令	政令	有	無	平成32年度
歯科衛生士法施行規則	省令	有	無	平成32年度
歯科衛生士法に基づく指定登録機関及び指定試験機関に関する省令	省令	有	無	平成32年度
歯科衛生士学校養成所指定規則	省令	有	無	平成32年度
歯科技工士法	法律	有	無	平成32年度
歯科技工士法施行令	政令	有	無	平成32年度
歯科技工士法施行規則	省令	有	無	平成32年度
歯科技工士法に基づく指定登録機関及び指定試験機関に関する省令	省令	有	無	平成32年度
歯科技工士学校養成所指定規則	省令	有	無	平成32年度
死体解剖保存法	法律	有	無	平成32年度
死体解剖保存法施行令	政令	有	無	平成32年度
死体解剖保存法施行規則	省令	有	無	平成32年度
視能訓練士法	法律	有	無	平成32年度
視能訓練士法施行令	政令	有	無	平成32年度
視能訓練士法施行規則	省令	有	無	平成32年度
視能訓練士学校養成所指定規則	省令	有	無	平成32年度
社会福祉士及び介護福祉士法(※2)	法律	有	有	平成29年度
社会福祉士及び介護福祉士法施行令	政令	有	無	平成29年度
社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	省令	有	無	平成29年度

社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則	省令	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士学校指定規則	省令	有	無	平成29年度
社会福祉に関する科目を定める省令	省令	有	無	平成29年度
社会福祉士及び介護福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令	省令	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第三条第一号ヲ及び第五条第十四号イ、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第三条第一号ヲ及び第五条第十四号イ並びに社会福祉に関する科目を定める省令第四条第六号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第五条第六号及び社会福祉士介護福祉士学校指定規則第五条第六号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第五条第六号及び社会福祉士介護福祉士学校指定規則第五条第六号に規定する厚生労働大臣が別に定める者	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第五条の二の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める科目	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第三条第一号ト(4)、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第三条第一号ト(4)及び社会福祉に関する科目を定める省令第四条第二号ニに規定する厚生労働大臣が別に定める基準	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第三条第一号ト(4)、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第三条第一号ト(4)及び社会福祉に関する科目を定める省令第四条第二号ニに規定する厚生労働大臣が別に定める者	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第三条第一号ワ、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第三条第一号ワ及び社会福祉に関する科目を定める省令第四条第七号に規定する厚生労働大臣が別に定める基準	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第五条第十四号ロ及び社会福祉士介護福祉士学校指定規則第五条第十四号ロに規定する厚生労働大臣が別に定める基準	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士学校指定規則附則第六条第二項第二号及び第三項第二号に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士学校指定規則第八条第四号及び第五号に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第七条の二第一号ホ及び社会福祉士介護福祉士学校指定規則第七条の二第一号ホに規定する厚生労働大臣が別に定める基準	告示	有	無	平成29年度
社会福祉士養成施設等指導要領及び介護福祉士養成施設等指導要領について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
介護福祉士養成施設等指導要領取扱い細則について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
消費生活協同組合法	法律	有	有	平成30年度
消費生活協同組合法施行令	政令	有	無	平成30年度
消費生活協同組合法施行規則	省令	有	無	平成30年度
消費生活協同組合法施行規程	告示	有	無	平成30年度
消費生活協同組合における共済計理人の確認の基準	告示	有	無	平成30年度
消費生活協同組合法施行規則第184条第1項第2号の規定に基づく支払準備金として積み立てる金額の特例	告示	有	無	平成30年度
身体障害者福祉法	法律	有	無	平成28年度
身体障害者福祉法施行規則	省令	有	無	平成28年度
身体障害者社会参加支援施設の設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成28年度
診療放射線技師法	法律	有	無	平成32年度



診療放射線技師法施行令	政令	有	無	平成32年度
診療放射線技師法施行規則	省令	有	無	平成32年度
診療放射線技師学校養成所指定規則	省令	有	無	平成32年度
水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	法律	有	無	平成28年度
水道法	法律	有	無	平成28年度
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	法律	有	有	平成29年度
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則	省令	有	無	平成29年度
応急入院指定病院の指定等について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
精神病院に対する指導監督等の徹底について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
精神保健福祉士法	法律	有	無	平成28年度
精神保健福祉士法施行規則	省令	有	無	平成28年度
精神保健福祉士養成施設等の設置及び運営に係る指針について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
大麻取締法	法律	有	無	平成28年度
大麻取締法施行規則	省令	有	無	平成31年度
大麻取締法第二十二條の五の規定により地方厚生局長及び地方厚生支局長に委任する権限を定める省令	省令	有	無	平成31年度
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律	法律	有	無	平成31年度
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
毒物及び劇物取締法	法律	有	有	平成31年度
毒物及び劇物取締法施行令	政令	有	無	平成31年度
毒物及び劇物取締法施行規則	省令	有	無	平成31年度
毒物及び劇物指定令	省令	有	無	平成31年度
毒物及び劇物取締法施行令第十三條第二号ハただし書の規定に基づく森林の野ねずみの駆除を行うため降雪前に地表上にえさを仕掛けることができる地域	告示	有	無	平成31年度
毒物又は劇物を含有する物の定量方法を定める省令	省令	有	無	平成31年度
家庭用品に含まれる劇物の定量方法及び容器又は被包の試験方法を定める省令	省令	有	無	平成31年度
福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	法律	有	無	平成31年度
福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
墓地、埋葬等に関する法律	法律	有	無	平成29年度
麻薬及び向精神薬取締法	法律	有	有	平成31年度
麻薬及び向精神薬取締法施行令	政令	有	無	平成31年度

麻薬及び向精神薬取締法施行規則	省令	有	無	平成31年度
麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令	政令	有	無	平成31年度
麻薬及び向精神薬取締法第五十八条の十四第二項の規定による診療方針及び医療に要する費用の額の算定方法	告示	有	無	平成31年度
有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律	法律	有	有	平成31年度
予防接種法	法律	有	有	平成29年度
理学療法士及び作業療法士法	法律	有	無	平成32年度
理学療法士及び作業療法士法施行令	政令	有	無	平成32年度
理学療法士及び作業療法士法施行規則	省令	有	無	平成32年度
理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則	省令	有	無	平成32年度
臨床検査技師等に関する法律	法律	有	無	平成32年度
臨床検査技師等に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
臨床検査技師等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
臨床検査技師学校養成所指定規則	省令	有	無	平成32年度
臨床工学技士法	法律	有	無	平成32年度
臨床工学技士法施行規則	省令	有	無	平成32年度
臨床工学技士学校養成所指定規則	省令	有	無	平成32年度
再生医療等の安全性の確保等に関する法律	法律	有	有	平成31年度
再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
老人福祉法	法律	有	無	平成31年度
老人福祉法施行令	政令	有	無	平成31年度
老人福祉法施行規則	省令	有	無	平成31年度
特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成31年度
養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	省令	有	無	平成31年度
厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律	法律	有	無	平成32年度
厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律	法律	有	無	平成32年度
高齢者の医療の確保に関する法律	法律	有	無	平成32年度
高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準	告示	有	無	平成32年度
難病の患者に対する医療等に関する法律	法律	有	有	平成31年度
身体障害者補助犬法	法律	有	無	平成32年度
身体障害者補助犬法施行規則	省令	有	無	平成32年度

石綿による健康被害の救済に関する法律	法律	有	有	平成28年度
次世代育成支援対策推進法	法律	有	有	平成32年度
次世代育成支援対策推進法施行規則	省令	有	有	平成32年度
次世代育成支援対策推進法第十六条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	告示	有	有	平成32年度
行動計画策定指針(平成26年内閣府、国家公安委員会、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第1号)	告示	有	有	平成32年度
障害者の雇用の促進等に関する法律	法律	有	無	平成31年度
障害者の雇用の促進等に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
職業能力開発促進法	法律	有	有	平成32年度
職業能力開発促進法施行規則	省令	有	無	平成32年度
短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律	法律	有	有	平成32年度
中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律	法律	有	無	平成28年度
中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律に基づく委託募集に関する省令	省令	有	無	平成28年度
中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第13条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	告示	有	無	平成28年度
労働金庫法	法律	有	有	平成31年度
労働金庫法施行令	政令	有	有	平成31年度
労働金庫法施行規則	省令	有	有	平成31年度
育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	法律	有	有	平成27年度
育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則	省令	有	有	平成27年度
子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針	告示	有	有	平成27年度
介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	法律	有	無	平成28年度
介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
勤労者財産形成促進法	法律	有	無	平成28年度
勤労者財産形成促進法施行令	政令	有	無	平成28年度
勤労者財産形成促進法施行規則	省令	有	無	平成28年度
建設労働者の雇用の改善等に関する法律	法律	有	無	平成32年度
建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度

高齢者等の雇用の安定等に関する法律	法律	有	無	平成32年度
高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
高齢者等の雇用の安定等に関する法律第四十一条第一項に基づき厚生労働大臣が定める軽易な業務	告示	有	無	平成32年度
港湾労働法	法律	有	無	平成32年度
港湾労働法施行令	政令	有	無	平成32年度
港湾労働法施行規則	省令	有	無	平成32年度
港湾労働法第十四条第一項第二号イの規定に基づき厚生労働大臣が定める基準を定める告示	告示	有	無	平成32年度
港湾労働法第十四条第一項第二号ロの規定に基づき厚生労働大臣が定める日数を定める告示	告示	有	無	平成32年度
港湾労働法第二十五条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準を定める告示	告示	有	無	平成32年度
港湾労働法第二十五条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める期間を定める告示	告示	有	無	平成32年度
港湾労働法第二十五条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める資格を定める告示	告示	有	無	平成32年度
港湾労働法施行令第二条第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する区域を定める告示	告示	有	無	平成32年度
雇用対策法	法律	有	無	平成28年度
雇用対策法施行令	政令	有	無	平成28年度
雇用対策法施行規則	省令	有	無	平成28年度
雇用対策法施行規則第一条の三第一項第三号ロの規定に基づき厚生労働大臣が定める条件	告示	有	無	平成28年度
本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に基づく就職指導等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく委託募集等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく就職指導に関する省令	省令	有	無	平成30年度
国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法施行規則	省令	有	無	平成30年度
最低賃金法	法律	有	有	平成31年度
最低賃金法施行規則	省令	有	無	平成31年度
作業環境測定法	法律	有	無	平成32年度
作業環境測定法施行規則	省令	有	無	平成32年度
職業安定法	法律	有	無	平成28年度
職業安定法施行令	政令	有	無	平成28年度
職業安定法施行規則	省令	有	無	平成28年度
職業安定法施行規則第二十四条の三の規定に基づき厚生労働大臣が指定する区域を定める告示	告示	有	無	平成28年度
職業安定法施行規則第二十五条の三第一項の規定に基づき厚生労働大臣の定める数	告示	有	無	平成28年度
職業安定法施行規則第二十五条の三第一項第八号の規定に基づき厚生労働大臣が定めるもの	告示	有	無	平成28年度
じん肺法	法律	有	無	平成32年度

じん肺法施行規則	省令	有	無	平成32年度
船員災害防止活動の促進に関する法律	法律	有	無	平成31年度
炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法	法律	有	無	平成29年度
炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則	省令	有	無	平成29年度
賃金の支払の確保等に関する法律	法律	有	無	平成28年度
賃金の支払の確保等に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
賃金の支払の確保等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
労働安全衛生法	法律	有	有	平成32年度
労働安全衛生法施行令	政令	有	無	平成32年度
労働安全衛生規則	省令	有	無	平成32年度
労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	省令	有	無	平成32年度
電離放射線障害防止規則	省令	有	無	平成32年度
東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則	省令	有	無	平成32年度
クレーン等安全規則	省令	有	無	平成32年度
ゴンドラ安全規則	省令	有	無	平成32年度
ボイラー及び圧力容器安全規則	省令	有	無	平成32年度
鉛中毒予防規則	省令	有	無	平成32年度
高気圧作業安全衛生規則	省令	有	無	平成32年度
四アルキル鉛中毒予防規則	省令	有	無	平成32年度
特定化学物質障害予防規則	省令	有	無	平成32年度
粉じん障害防止規則	省令	有	無	平成32年度
有機溶剤中毒予防規則	省令	有	無	平成32年度
労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則	省令	有	無	平成32年度
石綿障害予防規則	省令	有	無	平成32年度
デリック構造規格	告示	有	無	平成32年度
簡易リフト構造規格	告示	有	無	平成32年度
建設用リフト構造規格	告示	有	無	平成32年度
研削盤等構造規格	告示	有	無	平成32年度
ボイラー及び第一種圧力容器の製造許可基準	告示	有	無	平成32年度
ゴム、ゴム化合物又は合成樹脂を練るロール機及びその急停止装置の構造規格	告示	有	無	平成32年度
クレーン又は移動式クレーンの過負荷防止装置構造規格	告示	有	無	平成32年度

木材加工用丸のこ盤並びにその反ばつ予防装置及び歯の接触予防装置の構造規格	告示	有	無	平成32年度
手押しかな盤及びその刃の接触予防装置の構造規格	告示	有	無	平成32年度
フォークリフト構造規格	告示	有	無	平成32年度
交流アーク溶接機用自動電撃防止装置構造規格	告示	有	無	平成32年度
車両系建設機械構造規格	告示	有	無	平成32年度
保護帽の規格	告示	有	無	平成32年度
小型ボイラー及び小型圧力容器構造規格	告示	有	無	平成32年度
動力プレス機械構造規格	告示	有	無	平成32年度
プレス機械又はシャーの安全装置構造規格	告示	有	無	平成32年度
シヨベルローダー等構造規格	告示	有	無	平成32年度
ストラドルキヤリヤー構造規格	告示	有	無	平成32年度
型わく支保工用のパイプサポート等の規格	告示	有	無	平成32年度
鋼管足場用の部材及び附属金具の規格	告示	有	無	平成32年度
つり足場用のつりチェーン及びつりわくの規格	告示	有	無	平成32年度
合板足場板の規格	告示	有	無	平成32年度
不整地運搬車構造規格	告示	有	無	平成32年度
高所作業車構造規格	告示	有	無	平成32年度
エレベーター構造規格	告示	有	無	平成32年度
ゴンドラ構造規格	告示	有	無	平成32年度
クレーン構造規格	告示	有	無	平成32年度
移動式クレーン構造規格	告示	有	無	平成32年度
安全帯の規格	告示	有	無	平成32年度
圧力容器構造規格	告示	有	無	平成32年度
ボイラー構造規格	告示	有	無	平成32年度
作業環境測定基準	告示	有	無	平成32年度
防じんマスクの規格	告示	有	無	平成32年度
防毒マスクの規格	告示	有	無	平成32年度
労働関係調整法	法律	有	無	平成28年度
労働基準法(※3)	法律	有	有	平成31年度
労働基準法第三十七条第一項の時間外及び休日の割増賃金に係る率の最低限度を定める政令	政令	有	無	平成31年度
労働基準法施行規則	省令	有	無	平成31年度

労働基準法第十八条第四項の規定に基づき使用者が労働者の預金を受け入れる場合の利率を定める省令	省令	有	無	平成31年度
労働基準法第十二条第七項の規定に基づき日雇い入れられる者の平均賃金を定める告示	告示	有	無	平成31年度
労働基準法第十二条第八項の規定に基づき同条等の規定によつて算定し得ない場合の平均賃金を定める告示	告示	有	無	平成31年度
労働基準法第十四条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	告示	有	無	平成31年度
労働基準法第十八条第四項の規定に基づき使用者が労働者の預金を受け入れる場合の利率を定める省令の一部を改正する省令附則第二条第一項の規定により読み替えて適用する労働基準法第十八条第四項の規定に基づき使用者が労働者の預金を受け入れる場合の利率を定める省令第二条の規定に基づく平成十三年度以後の同令第一条第一号の下限利率	告示	有	無	平成31年度
労働基準法第三十六条第一項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準	告示	有	無	平成31年度
労働基準法第三十八条の四第一項の規定により同項第一号の業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保を図るための指針	告示	有	無	平成31年度
労働基準法第六十一条第五項の規定により読み替えられた同条第二項に規定する厚生労働大臣が必要であると認められる場合及び期間	告示	有	無	平成31年度
自動車運転者の労働時間等の改善のための基準	告示	有	無	平成31年度
労働基準法施行規則第六十五条の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域、厚生労働大臣が指定する業務を定める告示	告示	有	無	平成31年度
年少者労働基準規則	省令	有	無	平成31年度
事業附属寄宿舎規程	省令	有	無	平成31年度
建設業附属寄宿舎規程	省令	有	無	平成31年度
労働組合法	法律	有	無	平成28年度
労働時間等の設定の改善に関する特別措置法(※3)	法律	有	無	平成28年度
労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第八条から第十二条までに規定する厚生労働大臣の権限の一部の委任等に関する政令	政令	有	無	平成28年度
労働時間等の設定の改善に関する特別措置法施行規則	告示	有	無	平成28年度
労働災害防止団体法	法律	有	無	平成30年度
労働災害防止団体法施行規則	省令	有	無	平成30年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	法律	有	有	平成27年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令	政令	有	無	平成27年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成27年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第一条の四第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	告示	有	無	平成30年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第二十九条の二の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習	告示	有	無	平成30年度
労働保険の保険料の徴収等に関する法律	法律	有	無	平成31年度
労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の規定に基づき計器を指定する等の件	告示	有	無	平成31年度

労働保険事務組合の認可基準の一部改正について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
青少年の雇用の促進等に関する法律	法律	有	有	平成32年度
青少年の雇用の促進等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
<p>※1:「第189回通常国会に提出し、継続審議となっている「確定拠出年金法等の一部を改正する法律(案)」が成立した場合は、適宜、見直し年度の設定を見直す。</p> <p>※2:「第189回通常国会に提出し、継続審議となっている「社会福祉法等の一部を改正する法律(案)」が成立した場合は、適宜、見直し年度の設定を見直す。</p> <p>※3:「第189回通常国会に提出し、継続審議となっている「労働基準法等の一部を改正する法律(案)」が成立した場合は、適宜、見直し年度の設定を見直す。</p>				



府省名 農林水産省

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	法律	有	無	平成32年度
主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
米穀の出荷販売事業者が遵守すべき事項を定める省令	省令	有	無	平成32年度
輸出貨物製造用等米麦の関税相当量を減免するための証明書の発給手続〔関税暫定措置法施行令第2条第1項又は第2項の証明書の発給手続細則〕	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
卸売市場法	法律	有	無	平成30年度
卸売市場法施行令	政令	有	無	平成30年度
卸売市場法施行規則	省令	有	無	平成30年度
商品先物取引法	法律	有	有	平成30年度
商品先物取引法施行令	政令	有	無	平成30年度
商品先物取引法施行規則	省令	有	有	平成28年度
商品先物取引法施行規則第三十八条第十三項及び第九十九条第一項各号の規定に基づき、商品先物取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件	告示	有	無	平成30年度
商品先物取引法施行令第四十一条第八号の規定に基づき、委託者保護基金による支払の対象から除かれる者を指定する件	告示	有	無	平成30年度
商品先物取引法第三百二十条第一号及び第二号の規定に基づき、委託者保護基金が保有できる有価証券及び預金をすることができる金融機関を指定する件	告示	有	無	平成30年度
商品先物取引法施行規則第百三条の三第一項第四号、第百二十六条の二十第一項第四号及び第百六十九条第一項第四号の規定に基づき、これらの号に規定する主務大臣が指定する団体を指定する件	告示	有	無	平成30年度
商品先物取引法施行規則第百二条の二第三号イ(2)の規定に基づき、主として年金等により生計を維持している者として主務大臣が定める者を定める件	告示	有	無	平成30年度
農林物資の規格化等に関する法律	法律	有	無	平成32年度
農林物資の規格化等に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
農林物資の規格化等に関する法律施行令第十条第一号の農林水産大臣が定める化学的に合成された農薬、肥料及び土壌改良資材	告示	有	無	平成32年度
農林物資の規格化等に関する法律施行令第十条第一号の農産物に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成32年度
農林物資の規格化等に関する法律施行令第十条第二号の飲料品に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成32年度

農薬取締法	法律	有	有	平成30年度
農薬取締法施行令	政令	有	無	平成30年度
農薬取締法施行規則	省令	有	無	平成30年度
農薬の販売の禁止を定める省令	省令	有	無	平成30年度
農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令	省令	有	無	平成30年度
農薬取締法第二条第一項の登録を要しない場合を定める省令	省令	有	無	平成30年度
農薬取締法第十三条の規定による報告及び検査に関する省令	省令	有	無	平成30年度
農薬取締法に基づく農薬の使用の禁止に関する規定の適用を受けない場合を定める省令	省令	有	無	平成30年度
農薬取締法第十二条第一項の農林水産省令・環境省令で定める農薬を定める省令	省令	有	無	平成30年度
農薬取締法第二条第一項の規定に基づく特定農薬	告示	有	無	平成30年度
農薬取締法第三条第一項第四号から第七号までに掲げる場合に該当するかどうかの基準	告示	有	無	平成30年度
農薬取締法第十四条第三項の規定に基づく農薬中に含まれるダイオキシン類の検査方法	告示	有	無	平成30年度
農薬取締法第十四条第三項の規定に基づくマレイン酸ヒドラジドに含まれるヒドラジンの含有量の検査方法	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法	法律	有	有	平成30年度
肥料取締法施行令	政令	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則	省令	有	無	平成30年度
特殊肥料等を指定する件	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行令第一条の二の規定に基づく農林水産大臣の指定する有効石灰等	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行令第七条の規定に基づく尿素を含有する肥料等につき農林水産大臣が定める種類	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則第二条の二の規定に基づく植物に対する害に関する栽培試験の成績を要する肥料から除くもの	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則第四条第一号の規定に基づく生産工程の概要の記載を要する普通肥料	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則第十一条第八項ただし書の規定に基づく指定配合肥料の保証の方法の特例	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則第十一条の二第一項及び第二項の規定に基づく普通肥料の原料の種類並びに材料の種類、名称及び使用量の保証票への記載に関する事項	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則第十九条の二第一項の規定に基づく表示を要する普通肥料及びその表示事項	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則第一条の規定に基づく肥料の用途が専ら家庭園芸用である旨の表示の方法	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法第十七条第一項第三号の規定に基づく肥料取締法第四条第一項第三号に掲げる普通肥料の保証票にその含有量を記載する主要な成分	告示	有	無	平成30年度
特殊肥料の品質表示基準	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則第七条の六第五号の規定に基づく農林水産大臣の指定する化成肥料及び配合肥料	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則第一条第四号の規定に基づく農林水産大臣が指定する材料	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則第一条第一号ホの規定に基づく農林水産大臣が指定する材料	告示	有	無	平成30年度

肥料取締法施行規則第一条第一号ホの規定に基づく牛、めん羊、山羊及び鹿による牛由来の原料を原料として生産された肥料の摂取に起因して生ずるこれらの家畜の伝達性海綿状脳症の発生を予防するための措置を行う方法	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法に基づき普通肥料の公定規格を定める等の件	告示	有	無	平成30年度
肥料取締法施行上差当たり留意すべき事項について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料仮登録申請書の送達について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料取締法第24条の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料(仮)登録の申請、期間更新の申請、書替交付申請時の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
複合肥料の登録申請書の記載方法について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
たばこ耕作組合の肥料登録について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
農薬肥料の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料取締法に基づき普通肥料の公定規格を定める件の一部改正に伴う措置について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
事故農薬肥料の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料の「正味重量」及び「保証成分量」に関する肥料取締法と計量法との関連及びその運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
「粒状」及び「配合」の解釈及び取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料取締法に基づく告示の一部改正に伴う措置等について(昭和48年)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料取締法に基づく告示の一部改正に伴う措置等について(昭和52年)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則の一部改正について(昭和57年)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料取締法の一部改正に伴う今後の肥料取締りについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料取締法に基づく告示の一部改正に伴う措置等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料取締法施行規則の一部改正について(平成元年)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
肥料取締法に基づく告示の一部改正について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	法律	有	有	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令	省令	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令の規定に基づき農林水産大臣が指定するこい	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令の規定に基づき農林水産大臣が指定するいわな属の魚	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律の規定に基づく飼料添加物を定める件	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令の規定に基づき農林水産大臣が指定する地域	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令の規定に基づき農林水産大臣が指定する抗菌性物質製剤	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則の規定に基づく試験品及び受検者の保存用品の抜取数量	告示	有	無	平成30年度

飼料の公定規格	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則の規定に基づき検定の方法を定める件	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則の規定に基づき規格適合表示の様式及び表示の方法を定める件	告示	有	無	平成30年度
飼料品質表示基準	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令の規定に基づき農林水産大臣が定める形状	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則の規定に基づく農林水産大臣が指定する抗菌性物質製剤	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行規則の規定に基づき農林水産大臣が定める講習会を定める件	告示	有	無	平成30年度
飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の規定に基づき農林水産大臣が指定するもの	告示	有	無	平成30年度
飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の規定に基づき組換えDNA技術応用飼料及び飼料添加物の安全性に関する確認の手續を定める件	告示	有	無	平成30年度
飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の規定に基づき組換えDNA技術応用飼料及び飼料添加物の製造基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律第51条第1項の規定に基づき、同項第2号に掲げる飼料又は飼料添加物に該当するおそれがあるものを定める件	告示	有	無	平成30年度
飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令別表第1の1の(1)のシただし書の規定に基づき、組換えDNA技術によって得られた生物を含む飼料の安全性の確保に支障がないものとして農林水産大臣が定める基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令別表第2の2ただし書の規定に基づき、組換えDNA技術により得られた生物を利用して製造する飼料添加物の安全性の確保に支障がないものとして農林水産大臣が定める基準を定める件	告示	有	無	平成30年度
家畜伝染病予防法	法律	有	有	平成28年度
家畜伝染病予防法施行令	政令	有	無	平成28年度
家畜伝染病予防法施行規則	省令	有	無	平成28年度
家畜防疫を総合的に推進するための指針	告示	有	無	平成28年度
牛疫に関する特定家畜防疫指針	告示	有	有	平成28年度
牛肺疫に関する特定家畜防疫指針	告示	有	有	平成28年度
口蹄疫に関する特定家畜防疫指針	告示	有	有	平成28年度
牛海綿状脳症に関する特定家畜防疫指針	告示	有	有	平成28年度
豚コレラに関する特定家畜防疫指針	告示	有	有	平成28年度
アフリカ豚コレラに関する特定家畜防疫指針	告示	有	有	平成28年度
高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜防疫指針	告示	有	有	平成28年度
家畜伝染病予防法第十三条の二第一項及び第四項の規定に基づき、同条第一項の農林水産大臣が指定する症状及び同条第四項の農林水産大臣の指定する検体を定める件	告示	有	無	平成28年度
家畜伝染病予防法施行規則第九条第二項の農林水産大臣が定める区域を定める等の件	告示	有	無	平成28年度
家畜伝染病予防法施行規則第九条第二項第四号の農林水産大臣の指定する牛を指定する件	告示	有	無	平成28年度
家畜伝染病予防法施行規則第九条第二項第九号の農林水産大臣の指定する馬を指定する件	告示	有	無	平成28年度

家畜伝染病予防法施行規則別表第三の規定に基づき、農林水産大臣の指定する医薬品及び別に定める使用の方法を定める件	告示	有	無	平成28年度
へい殺畜等手当金等交付規程	告示	有	無	平成28年度
家畜伝染病予防法第六十条第一項第六号から第九号までの規定に基づき、農林水産大臣の指定する薬品、衛生資材並びに消毒及び焼却又は埋却に要した費用を定める件	告示	有	無	平成28年度
家畜伝染病予防法第四十条第三項ただし書の農林水産大臣が指定するその他の場所を指定する件	告示	有	無	平成28年度
家畜伝染病予防法施行規則第四十三条の表の農林水産大臣が指定する施設を定める件	告示	有	無	平成28年度
家畜伝染病予防法施行規則第四十三条の表の農林水産大臣の定める基準を定める等の件	告示	有	無	平成28年度
家畜伝染病予防法施行規則第四十五条第一号口からホまでの農林水産大臣が定める要件を定める件	告示	有	無	平成28年度
家畜の伝染性疾患の病原体であって既に知られているもののうち、監視伝染病の病原体以外のものを公示する件	告示	有	無	平成28年度
愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	法律	有	有	平成31年度
愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
愛玩動物用飼料の成分規格等に関する省令	省令	有	無	平成31年度
愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律第13条の規定による立入検査等及び報告に関する省令	省令	有	無	平成31年度
愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律の施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
販売用愛玩動物用飼料の原産国名表示について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
獣医師法	法律	有	無	平成31年度
獣医師法施行令	政令	有	無	平成31年度
獣医師法施行規則	省令	有	無	平成31年度
獣医師法の一部を改正する法律及び獣医療法の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
獣医療法	法律	有	無	平成29年度
獣医療法施行令	政令	有	無	平成29年度
獣医療法施行規則	省令	有	無	平成29年度
牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法	法律	有	有	平成31年度
牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令	政令	有	無	平成31年度
牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則	省令	有	無	平成31年度
牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
植物防疫法	法律	有	無	平成29年度
植物防疫法施行規則	省令	有	無	平成29年度
プラムボックスウイルスの緊急防除に関する省令	省令	有	有	平成29年度
ミカンコミバエ种群の緊急防除に関する省令	省令	有	有	平成29年度

輸入植物検疫規程	告示	有	無	平成29年度
輸出植物検疫規程	告示	有	無	平成29年度
検査を受けるべき種苗及び適用除外地域の指定に関する件	告示	有	無	平成29年度
種馬鈴しょ検疫規程	告示	有	無	平成29年度
植物防疫法施行規則別表一の第一の二の項及び第二の二の項の規定に基づき、農林水産大臣が指定する有害動物及び有害植物を指定する件	告示	有	無	平成29年度
ハワイ諸島産のソロ種のパパイヤ生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
南アフリカ共和国産バレンシア種、ワシントンネーブル種、トマンゴ種、プロテア種のスイートオレンジ、レモン、グレープフルーツ及びクレメンティンの生果実並びにスワジランド産のバレンシア種、ワシントンネーブル種、トマンゴ種、プロテア種のスイートオレンジ、グレープフルーツ及びクレメンティンの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
フィリピン産マニラスーパー種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
アメリカ合衆国産乾草に混入したむぎわら及びかもじくさ属植物の茎葉に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
台湾産ボンカン、タンカン、リュウチン種のスイートオレンジ、ポメロ、れいし並びに巨峰種及びイタリア種のぶどうの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
台湾産ソロ種及び台農二号種のパパイヤ並びにアーヴイン種、カイト種及びハーデン種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
カナダ産ランバート種のさくらんぼの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
アメリカ合衆国産ハートレイ種、ペイン種及びフランケツト種のくるみの核子に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
中華人民共和国の新疆ウイグル自治区産メロンの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
アメリカ合衆国産ネクタリンの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
スペイン産レモン、クレメンティン並びにネーブル種、バレンシア種及びサルスティアーナ種のスイートオレンジの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
ニュージーランド産ファイヤブライト種、ファンタジア種及びレッドゴールド種のネクタリンの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
イスラエル産シャムテ種及びバレンシア種のスイートオレンジ、グレープフルーツ、スウィーティ、ポメロ並びにレモンの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
アメリカ合衆国産さくらんぼの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
オランダ産おらんだいちご、きゅうり、とうがらし、トマト、なす、ぶどう、ペポかぼちゃ及びメロンの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
タイ産ナンカンワン種、ナンドクマイ種、ピムセンダン種、マハチャノ種及びラッド種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
フィリピン産ソロ種のパパイヤの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
中華人民共和国産れいしの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
オーストラリア産アールニー二種、ケイト種、ケンジントン種、ケント種及びパルマー種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
中華人民共和国産いねわらに係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度

ニュージーランド産ガラ種、グラニースミス種、ふじ種、プレイバーン種、レッドデリシャス種及びロイヤルガラ種のりんごの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
アメリカ合衆国産りんごの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
フランス産ゴールデンデリシャス種のりんごの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
オーストラリアのタスマニア産りんごの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
コロンビア産イエローピタヤの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
ハワイ諸島産ケイト種及びヘイデン種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
アメリカ合衆国産せいようすもの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
チリから発送されるさくらんぼの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
アルゼンチンから発送されるグレープフルーツ、スウィートオレンジ（バレンシア種、サルスティアーナ種、ラネラーテ種及びワシントンネーブル種のものに限る。）、レモン、エレンデール、クレメンティン、ノバ及びマーコットの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
タイ産マンゴスチンの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
イスラエル産トライアンフ種のかきの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
ベルギー産きゅうり及びトマトの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
ブラジル産ケント種及びトミーアトキンス種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
オーストラリアから発送されるカンキツ属植物並びにクリムソンシードレス種、トムソンシードレス種及びレッドグローブ種のぶどうの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
ニュージーランド産さくらんぼの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
オーストラリアのタスマニア産さくらんぼの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
イタリアから発送されるタロッコ種、サンギネロ種及びモロ種のスウィートオレンジの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
アメリカ合衆国産ばれいしょの生塊茎に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
インド産アルフォンソ種、ケサー種、チョウサ種、バンガンパリ種、マリカ種及びラングラ種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
カナダ産むぎわら及びかもしぐさ属植物の茎葉に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
ハワイ諸島産アンズリューム属植物の生植物の地下部に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
中華人民共和国産かぼちゃの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
マレーシア産ハルマニス種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
ベトナム産ヒロセレウス・ウンダーツスの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
コロンビア産トミーアトキンス種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
ペルー産ケント種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
南アフリカ共和国産バーリンカ種のぶどうの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
台湾から発送されるヒロセレウス・ウンダーツスの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
トルコから発送されるグレープフルーツ及びレモンの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度

パキスタンから発送されるシンドリ種及びチョウサ種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
タイ産トーンディー種のポメロの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
ペルーから発送されるハス種のアボカドの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
ベトナム産カッチュー種のマンゴウの生果実に係る農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
農業機械化促進法	法律	有	無	平成31年度
農業機械化促進法施行規則	省令	有	無	平成31年度
家畜改良増殖法	法律	有	無	平成31年度
畜産物の価格安定に関する法律	法律	有	無	平成30年度
畜産物の価格安定に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
畜産物の価格安定に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
家畜取引法	法律	有	無	平成30年度
家畜取引法施行令	政令	有	無	平成30年度
家畜取引法施行規則	省令	有	無	平成30年度
農業経営基盤強化促進法	法律	有	有	平成31年度
農業経営基盤強化促進法施行令	政令	有	無	平成31年度
農業経営基盤強化促進法施行規則	省令	有	無	平成31年度
農地法	法律	有	有	平成31年度
農地法施行令	政令	有	無	平成31年度
農地法施行規則	省令	有	無	平成31年度
農業協同組合法	法律	有	有	平成31年度
農業協同組合法施行令	政令	有	無	平成31年度
農業協同組合法施行規則	省令	有	無	平成31年度
農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令	省令	有	無	平成31年度
農業協同組合法施行規程	告示	有	無	平成31年度
農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準	告示	有	無	平成31年度
農業協同組合の従属業務を営む会社が農業協同組合のために営む従属業務等に関する基準	告示	有	無	平成31年度
農業協同組合法第11条の46第5項の規定に基づく組合等又はその子会社が基準株式数等を超えて所有する株式等の処分に関する基準	告示	有	無	平成31年度
農業協同組合法施行令第11条第3項から第5項までの規定による主務大臣に対する報告等に関する命令	告示	有	無	平成31年度
農業信用保証保険法	法律	有	無	平成31年度
農業信用保証保険法施行令	政令	有	無	平成31年度



農業信用保証保険法施行規則	省令	有	無	平成31年度
農業信用基金協会の経営の健全性を判断するための基準	告示	有	無	平成31年度
農林中央金庫法	法律	有	有	平成29年度
農林中央金庫法施行令	政令	有	無	平成29年度
農林中央金庫法施行規則	省令	有	無	平成29年度
農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準	告示	有	無	平成29年度
農林中央金庫法第56条の規定に基づき、農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準	告示	有	無	平成29年度
農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	法律	有	無	平成32年度
農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
農業災害補償法	法律	有	無	平成32年度
農業災害補償法施行令	政令	有	無	平成32年度
農業災害補償法施行規則	省令	有	無	平成32年度
市民農園整備促進法	法律	有	無	平成32年度
市民農園整備促進法施行規則	省令	有	無	平成32年度
特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律	法律	有	無	平成31年度
特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
土地改良法	法律	有	無	平成31年度
土地改良法施行令	政令	有	無	平成31年度
土地改良法施行規則	省令	有	無	平成31年度
集落地域整備法	法律	有	無	平成28年度
集落地域整備法施行令	政令	有	無	平成28年度
集落地域整備法施行規則	省令	有	無	平成28年度
景観法	法律	有	無	平成29年度
景観法施行令	政令	有	無	平成29年度
景観行政団体及び景観計画に関する省令	省令	有	無	平成29年度
景観法施行規則	省令	有	無	平成29年度
都市計画区域外の景観重要樹木及び景観協定に関する省令	省令	有	無	平成29年度
景観農業振興地域整備計画に関する省令	省令	有	無	平成29年度
森林法	法律	有	有	平成29年度
森林法施行令	政令	有	無	平成29年度

森林法施行規則	省令	有	無	平成29年度
森林法施行令第3条第1号の農林水産大臣が定める基準	告示	有	無	平成29年度
森林法施行規則の規定に基づき申請書等の様式を定める件	告示	有	無	平成29年度
森林法施行規則第25条第2号の規定に基づき農林水産大臣が定める基準を定める件	告示	有	無	平成29年度
森林法第25条第1項の規定に基づき農林水産大臣の指定する重要流域を指定する件	告示	有	無	平成29年度
伐採及び伐採後の造林の届出制の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
伐採及び伐採後の造林の届出制の運用上の留意事項について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
要間伐森林制度の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
要間伐森林制度の運用上の留意事項について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
市町村森林整備計画制度等の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
市町村森林整備計画制度等の運用上の留意事項について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
森林経営計画制度運営要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
森林経営計画制度の運用上の留意事項について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
森林の土地の所有者となった旨の届出制度の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
森林法に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係る処理基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
地域森林計画等に基づく計画的な保安林の指定、解除について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
保安林管理事務の実施に当たっての留意事項について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
森林法第26条の2第4項のい規定に基づく協議に係る農林水産大臣の同意の基準等について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
構造改革特別区域計画に係る「森林法に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係る処理基準」の特例について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
特定規模電気事業者に係る保安林の解除の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
保安林の指定施業要件の変更に係る事務の円滑な実施について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
保安林の指定の解除に係る解除理由について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
保安林の適正な管理の徹底について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
特定保安林の指定及び指定の解除等について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成29年度
要整備森林に係る施業の勧告等の実施について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
森林組合法	法律	有	無	平成32年度
森林組合法施行令	政令	有	無	平成32年度
森林組合法施行規則	省令	有	無	平成32年度
森林組合財務処理基準令	政令	有	無	平成32年度
森林組合財務処理基準令の規定に基づき農林水産大臣の指定する払込済出資金を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
森林組合財務処理基準令の規定に基づき農林水産大臣の指定する貸付金を定める等の件	告示	有	無	平成32年度

森林組合財務処理基準令の規定に基づき農林水産大臣の指定する金融機関を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可等に関する省令	省令	有	無	平成32年度
水産業協同組合法及び森林組合法による倉荷証券発行の許可の取消しに係る聴聞手続規則	省令	有	無	平成32年度
林業種苗法	法律	有	無	平成31年度
林業種苗法施行令	政令	有	無	平成31年度
林業種苗法施行規則	省令	有	無	平成31年度
農林水産大臣の指定する種苗の配布区域を定める件	告示	有	無	平成31年度
林業労働力の確保の促進に関する法律	法律	有	無	平成30年度
林業労働力の確保の促進に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
林業労働力の確保の促進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
海洋水産資源開発促進法	法律	有	無	平成28年度
海洋水産資源開発促進法施行令	政令	有	無	平成28年度
海洋水産資源開発促進法施行規則	省令	有	無	平成28年度
漁業災害補償法	法律	有	無	平成31年度
漁船法	法律	有	無	平成30年度
漁船法第33条第1条の期間等を定める政令	政令	有	無	平成30年度
漁船法施行規則	省令	有	無	平成30年度
動力漁船の性能の基準	告示	有	無	平成30年度
農林水産大臣が行う漁船建造等許可の申請書に添付する書類等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
農林水産大臣が行う漁船建造等許可の申請書に添付する図面作成要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
遊漁船業の適正化に関する法律	法律	有	無	平成29年度
遊漁船業の適正化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成29年度
遊漁船業の適正化に関する法律施行規則の規定に基づき、農林水産大臣の定める講習の基準を定める件	告示	有	無	平成29年度
漁船損害等補償法	法律	有	無	平成31年度
外国人漁業の規制に関する法律	法律	有	無	平成31年度
外国人漁業の規制に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
外国人漁業の規制に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
外国人漁業の規制に関する法律第2条第4項の農林水産大臣の指定する船舶	告示	有	無	平成31年度
外国人漁業の規制に関する法律第3条第1号の農林水産大臣の指定する者	告示	有	無	平成31年度
外国人漁業の規制に関する法律の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
海洋生物資源の保存及び管理に関する法律	法律	有	無	平成30年度

海洋生物資源の保存及び管理に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
海洋生物資源の保存及び管理に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
海洋生物資源の保存及び管理に関する法律の施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
海洋生物資源の保存及び管理に関する法律の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
海洋生物資源の保存及び管理に関する法律附則第二条の規定に基づく政令について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律	法律	有	無	平成31年度
排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律第二十四条第一項に規定する事件に関する拿捕に係る担保金の提供等に関する命令	省令	有	無	平成31年度
排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律第十四条第一項において読み替えて準用する第四条第一項、第五条第一項及び第八条から第十条までの定着性種族を定める件	告示	有	無	平成31年度
排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律第二条第四項第一号の農林水産大臣の指定する者を定める件	告示	有	無	平成31年度
排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律及び関係政省令等の施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
持続的養殖生産確保法	法律	有	無	平成32年度
持続的養殖生産確保法施行規則	省令	有	無	平成32年度
特定疾病等対策ガイドライン	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
コイヘルペスウイルス病防疫指針	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度

※規制に関わる法令等のうち、政令以下については、根拠となる上位の法律と同じ周期で見直しを実施している。

府省名 経済産業省

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
アルコール事業法	法律	有	有	平成28年度
アルコール事業法施行令	政令	有	無	平成28年度
アルコール事業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
アルコール事業法施行規則第47条第4項に規定する特定手続を行う者の使用に係る電子計算機に係る基準	告示	有	無	平成28年度
登録免許税法第二十四条第二項の規定に基づくアルコール事業法の許可に係る登録免許税の納付期限及び当該納付に係る領収証書をはり付ける書類	告示	有	無	平成28年度
アルコール事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
アルコール事業法許可等事務取扱要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	法律	有	無	平成28年度
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
液化石油ガス販売事業者の認定に係る保安確保機器の設置等の細目を定める告示	告示	有	無	平成28年度
保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示	告示	有	無	平成28年度
供給設備、消費設備及び特定供給設備に関する技術基準等の細目を定める告示	告示	有	無	平成28年度
バルク供給及び充てん設備に関する技術上の基準等の細目を定める件	告示	有	無	平成28年度
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の機能性基準の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
保安機関の認定及び保安機関の保安業務規程の認可に係る運用及び解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
エネルギーの使用の合理化等に関する法律	法律	有	有	平成31年度
エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
外国為替及び外国貿易法	法律	有	有	平成27年度
輸出貿易管理令	政令	有	無	平成32年度
輸入貿易管理令	政令	有	無	平成27年度
外国為替令	政令	有	無	平成31年度
外国為替及び外国貿易法における主務大臣を定める政令	政令	有	無	平成28年度

外国為替及び外国貿易法第56条の規定による意見の聴取の手続に関する政令	政令	有	無	平成27年度
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替令等の臨時特例に関する政令	政令	有	無	平成27年度
日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う外国為替令等の臨時特例に関する政令	政令	有	無	平成27年度
輸出貿易管理規則	省令	有	無	平成27年度
輸入貿易管理規則	省令	有	無	平成31年度
輸出貿易管理令別表第二及び別表第七の規定に基づき貨物を定める省令	省令	有	無	平成31年度
貿易関係貿易外取引等に関する省令	省令	有	無	平成31年度
輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令	省令	有	無	平成31年度
輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令	省令	有	無	平成30年度
仮に陸揚げした貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令	省令	有	無	平成27年度
輸出貨物が輸出貿易管理令別表第一の一の項の中欄に掲げる貨物(核兵器等に該当するものを除く。)の開発、製造又は使用のために用いられるおそれがある場合を定める省令	省令	有	無	平成30年度
外国相互間の貨物の移動を伴う貨物の売買、貸借又は贈与に関する取引に係る貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令	省令	有	無	平成27年度
輸出者等遵守基準を定める省令	省令	有	無	平成27年度
特定重要貨物等を定める省令	省令	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令第4条第2項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物	告示	有	無	平成31年度
輸出貿易管理令第4条第2項第1号の規定に基づく別表第2の1の項の中欄に掲げる貨物を輸出しようとする場合であって、仮に陸揚げした貨物から経済産業大臣が告示で除くもの	告示	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令第11条第1号の規定に基づくその輸出の承認の権限が経済産業大臣から税関長に委任される同令別表第2の43の項の中欄に掲げる貨物から経済産業大臣が告示で除くもの	告示	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令別表第2の1の項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定めるダイヤモンド	告示	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令別表第2の2第2号及び第22号の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物	告示	有	無	平成28年度
輸出貿易管理令別表第2の21の2の項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める放射性同位元素	告示	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令別表第2の21の項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める廃棄物	告示	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令別表第2の35の3の項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定めるもの	告示	有	無	平成31年度
輸出貿易管理令別表第2の36の項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約附属書I又は附属書IIIに掲げる種に属する動物又は植物、これらの個体の一部及びこれらから派生した物	告示	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令別表第2の43の項の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める特別天然記念物及び天然記念物	告示	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令別表第5第2号の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物	告示	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令別表第5第12号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから、経済産業大臣が告示で除くもの	告示	有	無	平成32年度
輸出貿易管理令別表第5第14号及び第15号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物	告示	有	無	平成32年度
輸出貿易管理令第4条第2項第4号の規定に基づく一時的に入国して出国する者が別表第2の36の項の中欄に掲げる貨物を輸出しようとする場合であって、経済産業大臣の承認を受けなければならない貨物から経済産業大臣が告示で除くもの	告示	有	無	平成30年度
輸出貿易管理令別表第2の44の項の規定に基づく仕向地における特許権、意匠権、商標権、又は著作権を侵害すべき貨物	告示	有	無	平成27年度

輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表	告示	有	無	平成32年度
輸入貿易管理令別表第1第1号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物	告示	有	無	平成32年度
輸入貿易管理令第9条第1項ただし書の規定に基づく経済産業大臣の確認を受けないで輸入割当てを受けた者から輸入の委託を受けた者が当該貨物の輸入の承認を受けることができる場合	告示	有	無	平成27年度
輸入貿易管理規則第2条第1項第1号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物	告示	有	無	平成32年度
輸入貿易管理規則第4条の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物及び事項	告示	有	無	平成27年度
輸入貿易管理規則第2条第4項に規定する入出力装置に係る基準	告示	有	無	平成27年度
輸入貿易管理令第16条の規定に基づくウラン及びトリウムを輸入した者が報告すべき事項	告示	有	無	平成27年度
輸入貿易管理令第14条ただし書の規定に基づく経済産業大臣が定める場合	告示	有	無	平成32年度
外国為替及び外国貿易法第16条第1項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等	告示	有	無	平成32年度
外国為替令第6条第5項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入	告示	有	無	平成32年度
外国為替令第15条第1項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第24条第1項の許可を要する特定資本取引	告示	有	無	平成32年度
外国為替令第18条第3項の経済産業大臣が指定する役務取引等	告示	有	無	平成32年度
輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令第2号及び第3号の規定により経済産業大臣が告示で定める輸出者が入手した文書等	告示	有	無	平成30年度
輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令別表第6号の規定により経済産業大臣が告示で定める化学物質の開発又は製造及び宇宙に関する研究	告示	有	無	平成27年度
貿易関係貿易外取引等に関する省令第1条の2第1項に規定する入出力装置に係る基準	告示	有	無	平成27年度
貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第6号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合	告示	有	無	平成27年度
貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第7号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合	告示	有	無	平成30年度
貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第7号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が輸出貿易管理令別表第1の1の項の中欄に掲げる貨物(同令第4条第1項第1号イにおいて定める核兵器等に該当するものを除く。)の開発、製造又は使用のために利用されるおそれがある場合	告示	有	無	平成30年度
貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第12号、第13号及び第14号の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める使用に係る技術、プログラム及び貨物	告示	有	無	平成30年度
輸出貿易管理令第4条第1項第2号のホ及びへへの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物	告示	有	無	平成29年度
輸出貿易管理令第10条の規定に基づく原子力関連貨物を輸出した者が報告すべき事項	告示	有	無	平成27年度
輸出貿易管理規則第1条の2第1項に規定する入出力装置に係る基準	告示	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令別表第3の3の規定により経済産業大臣が定める貨物	告示	有	無	平成32年度
商号変更、合併、相続又は事業譲渡に伴う通商関係承認等の効力の承継に係る公示について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令及び輸出入取引法に基づく輸出関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸出関係書類の印刷販売について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸出注意事項及び輸入注意事項等における国名表記の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
うなぎの稚魚の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
絶滅のおそれのある野生動植物種の国際取引に関する条約実施における附属書Iに掲げるラン科のうち、フラスコ栽培による苗の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度

ワシントン条約附属書の適用対象について(輸出注意事項21第1号,輸入注意事項21第31号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
特定有害廃棄物等の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
台湾を仕向地とする特定有害廃棄物等の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
廃棄物の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
アメリカ合衆国向け冷凍のあさり、はまぐり及びびいがいの輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
ダイヤモンド原石の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
関税法第69条の12第1項の認定手続が執られた貨物の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入貿易管理令に基づいて輸入できる貨物の範囲について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入関係の発表形式について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入関係書類の印刷販売について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
実績配分主義により輸入業者に対し割当てを行う品目に係る実績の承継及び営業譲渡の場合の確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入関係書類の申請書の記名押印又は署名について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
法人等の代表権者以外の者が名義人となって行う輸入関係承認等の申請について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入貿易管理令及び輸入貿易管理規則等の一部改正に伴う経過措置等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
中央省庁等再編に伴う輸入注意事項の読み替えについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入割当ての内容変更について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
特殊事由による貨物の輸入について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入貨物(非自由化品目に限る。)の運送事故等により再輸入する貨物の輸入割当て	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
「外航船舶用品及び国際線航空機用品」の輸入割当て申請資格の確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
加工貿易原材料に係る輸入割当て証明書の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
軍納物資の輸入割当てについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
委託輸入の確認申請手続について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
原産地及び船積地の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
事前許可制廃止に伴う輸入注意事項の読み替えについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鯨及びその調製品(本邦の区域に属さない海面を船積地域とするもの(外国の港湾内で船積みされたものを除く。))を除く。)の事前許可制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
台湾を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品の二号承認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
ダイヤモンド原石の輸入について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
「平成2年8月6日以降にイラクにおいて不法に取得された文化財(三の6の(4)に掲げる特定外国文化財を除く。))の二号承認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の二号承認制への追加について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
イランを原産地又は船積地域とする貨物の二号承認制への追加について(輸入注意事項19第28号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
準管理当局を有しない非加盟国を原産地とするワシントン条約附属書Ⅱに掲げる種に属する動植物の二号承認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度



オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書Dに掲げる製品について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入公表三の9の(5)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とする化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第5項に規定する第一種指定物質及び第一種指定物質を含有するものの二号承認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
リビアを原産地又は船積地域とする貨物の二号承認制への追加について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
原子力関連貨物の輸入承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
ワシントン条約適用対象動植物等の再輸出証明書による輸入の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
「移動動物園、サーカス、動物展、植物展、その他移動する展示会等のためにワシントン条約附属書Ⅰ、附属書Ⅱ又はⅢに掲げる種に属する動物又は植物及びこれら動物又は植物の派生物を国際移動する場合の輸入手続きについて」等の廃止について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
ワシントン条約附属書Ⅰに掲げる植物の交配種の取り扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
ワシントン条約附属書Ⅱに掲げるキャビアの取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第3項に規定する特定物質の輸入の承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
廃棄物の輸入の承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
特定有害廃棄物等の輸入の承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
台湾を船積地域とする特定有害廃棄物の輸入の承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
口蹄疫ワクチンの輸入の承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入承認の有効期間及びその延長等の手続について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
決済通貨等の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入実績証明用輸入承認証書の記載について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
関東通商産業局の組織改正に伴う経過措置について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
関門通商事務所の廃止に伴う経過措置について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
試験研究用のトキサフェン及びマイレックスの事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
試験研究用のヘキサクロロブター-1, 3-ジエン及びジコホルの事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
試験研究用の2・4・6-トリニトローベンゼン、N・N'-ジトリル-パラフェニレンジアミン、N-トリル-N'-キシリル-パラフェニレンジアミン又はN・N'-ジキシリル-パラフェニレンジアミンの事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
試験研究用のビス(トリブチルスズ)=オキシドの輸入の事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
冷凍したくろまぐろの事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
くろまぐろの漁獲証明書制度導入に伴う取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
めろの事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
冷凍のみなみまぐろの事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
冷凍しためばちまぐろの事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
冷凍しためかじきのめかじき統計証明書・再輸出証明書による事前確認制への移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
貨物の輸出入に際して行う検疫に用いられる臭化メチルの輸入の事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度

貨物の輸出入に際して行う検疫に用いられる臭化メチル(経済産業大臣の2号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
当該物質以外の物質の製造工程において原料として使用されるモンリオール議定書附属書A、附属書B及び附属書Eに掲げる物質の輸入の事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
当該物質以外の物質の製造工程において原料として使用される、モンリオール議定書附属書Aに掲げる物質(経済産業大臣の2号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)、同議定書附属書Bに掲げる物質(経済産業大臣の2号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)、同議定書附属書Cに掲げる物質(経済産業大臣の2号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)、及び同議定書附属書Eに掲げる物質(経済産業大臣の2号承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)の輸入の確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
試験研究又は分析に用いられる、モンリオール議定書附属書に掲げる物質(輸入公表三の7の(11))の輸入の確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律(平成14年法律第81号)第3条第2項の規定に基づき指定された特定外国文化財(以下、「特定外国文化財」という。)の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
武力紛争文化財の保護に関する法律(平成19年法律第32号)第2条第4項に規定する被占領地域流出文化財の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
生鮮又は冷蔵のめかじきを輸入する場合の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
農産物を輸入する場合の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
ウラン及びトリウム(関税率表の番号で第26・12号、第2844・10号及び第2844・30号のうち、燃料加工又は同位体の濃縮に適する組成及び純度を有するものを除く。)の輸入に関する報告書の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入貿易管理令別表第1第1号に掲げる貨物の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸入貿易管理令別表第1第1号に掲げる貨物の輸入に関する経過措置について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
軍用航空機及び軍用航空機用原動機の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
ほたて貝の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
ふうちょう属に属する鳥類の解釈等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鯨の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
特定フロンの解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
第2種特定フロンの解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
1. 1. 1-トリクロロエタンの解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
四塩化炭素の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
臭化メチルの解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
ハイドロブロモフルオロカーボン(HBFC)の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
プロモクロロメタンの解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
特定ハロンの解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
「機械類」の範囲及びその取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
生鮮果実の輸入について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
特定手続等に係る申請者の届出について[輸出注意事項12第12号・輸入注意事項12第7号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
イランを原産地又は船積地域とする貨物の2号承認制への追加について(輸入注意事項19第1号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度

エリトリアを原産地又は船積地域とする貨物の二号承認制への追加について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
国際連合安全保障理事会決議第1718号に基づく北朝鮮向け大量破壊兵器等関連貨物等の輸出禁止措置について[輸出注意事項21第20号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
国際連合安全保障理事会決議第1929号等に基づくイラン向け大量破壊兵器等関連貨物等の輸出禁止措置について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸出貿易管理令第11条第二号の規定に基づく税関長に対する経済産業大臣の権限の委任について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
原子力関連貨物の輸出に関する報告書の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
輸出事後審査事務取扱要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
せん及びならの丸太(そま角及び最小横断面における丸身が30パーセント以上の製材を含む。)の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
せん及びならの丸太(そま角及び最小横断面における丸身が30パーセント以上の製材を含む。)の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
ふすま、米ぬか、麦ぬかの輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
配合飼料の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
鯨及びその調製品(本邦の区域に属さない海面を船積地域とするもの(外国の港湾内で船積みされたものを除く。)を除く。)の二号承認制を適用する原産地又は船積地域の追加について[輸入注意事項60第24号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
鯨及びその調製品(本邦の区域に属さない海面を船積地域とするもの(外国の港湾内で船積みされたものを除く。)を除く。)の二号承認制を適用する原産地又は船積地域の追加について[輸入注意事項15第9号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
ブラジル、アイスランド、ノルウェー、ペルー、大韓民国、スペイン及びロシアを原産地又は船積地域とする鯨及びその調製品(本邦の区域に属さない海面を船積地域とするもの(外国の港湾内で船積みされたものを除く。)を除く。)を輸入しようとする場合の二号承認申請の前の確認申請について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
北朝鮮を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品の二号承認移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
北朝鮮を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品を輸入しようとする場合の二号承認申請の前の確認申請について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
中華人民共和国を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品の二号承認移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
中華人民共和国を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品を輸入しようとする場合の二号承認申請の前の確認申請について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第5項に規定する第一種指定物質及び第一種指定物質を含有するものについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
大西洋又は地中海において蓄養された輸入公表三の9の(2)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のくろまぐろの二号承認移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
大西洋又は地中海において蓄養された輸入公表三の9の(2)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のくろまぐろの二号承認申請の前の確認申請について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
輸入公表三の9の(6)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のみなまぐろの二号承認移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
輸入公表三の9の(6)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のみなまぐろを輸入しようとする場合の二号承認申請前の確認申請について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品の輸入の承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第3項に規定する特定物質について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
治験用の微生物性ワクチン(口蹄疫ワクチンに限る。)の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
麻薬又は向精神薬の原材料の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
輸入割当証明書の新交付手続について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
ソマリアを原産地又は船積地域とする貨物の二号承認制への追加について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
ワシントン条約動植物及びその派生物の輸入の承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度

ワシントン条約に基づく輸入許可書の申請手続等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
輸入(承認・割当)申請書(T-2010)記載要領及びその取扱い等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
輸入承認の内容変更について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
輸入承認証の再交付手続について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
輸入承認証の分割について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
鯨及びその調製品(輸入貿易管理令第4条第1項第2号の規定による経済産業大臣の輸入の承認を受けなければならない者が輸入するものを除く。)の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
輸入公表三の七の(6)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
輸入公表三の七の(7)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
輸入公表三の七の(8)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告に当たっての裏書情報の記録等について[輸出注意事項14第44号・輸入注意事項14第45号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
電子許可・承認・確認に係る貨物の税関への輸出入申告時等に通関データベースシステムの停止があった場合の取扱いについて[輸出注意事項15第36号・輸入注意事項15第39号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
特定貨物の輸出・役務取引・特定記録媒体等輸出等の許可申請に係る事前相談及び一般相談について(お知らせ)[貿易局安全保障貿易管理課]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
税関における包括許可の確認方法について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成29年度
漁船の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
洋上売船の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
キンバリー・プロセス証明制度の参加国等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
シリアを原産地又は船積地域とする貨物の二号承認制への追加について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
放射性同位元素の輸入に係る使用許可証、使用の届出又は販売若しくは賃貸の業を証明する書類の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
生鮮又は冷蔵のくろまぐろを輸入する場合の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
生鮮又は冷蔵のみなみまぐろを輸入場合の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
外国為替及び外国貿易法第25条第4項の規定に基づき許可を要する外国相互間の貨物の移動を伴う取引について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
直線軸位置決め精度の申告値について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
輸出管理内部規程の届出等について[輸出注意事項17第9号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
血液製剤の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
化学物質の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
絶滅のおそれのある野生動植物等の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
絶滅のおそれのある野生動植物等に係る輸出許可書等の申請手続等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
希少野生動植物種の個体等の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
放射性同位元素の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
包括承認取扱要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
委託加工貿易契約包括承認取扱要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度

貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
ウクライナ(クリミア自治共和国又はセヴァストポリ特別市を原産地とする場合に限る。)を原産地とする貨物の二号承認制への追加について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
核燃料物質について講じられる防護措置の確認について(輸入注意事項63第39号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
火薬類の輸入の承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
輸入公表三の規定による確認申請書の取扱い及び記載要領等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
輸入公表三の7の(1)に基づく試験研究用の第一種特定化学物質の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
まぐろ(びん長まぐろ、くろまぐろ、みなみまぐろ及びめばちまぐろを除くものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)又はかじき(めかじきを除くものとし、生鮮、冷蔵又は冷凍のものに限る。)を船舶により輸入する場合の確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
輸入公表三の7の(3)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
めろを輸入する場合の確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
冷凍したかに等の事前確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
輸入公表三の7の(12)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
活、生鮮又は冷蔵のかにの通関時確認制移行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
輸入公表三の8の(9)の貨物を輸入する場合の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について[4貿局第492号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
防衛装備の海外移転について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について[輸出注意事項12第15号・輸入注意事項12第8号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
ロシア連邦に対する武器等の輸出制限の厳格化について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
輸出貿易管理令の運用について[輸出注意事項62第11号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約の締約国等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書A、附属書B、附属書C及び附属書Eに掲げる物質の輸出承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約」及び「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」の締約国について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
輸入公表三の9の(4)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とするオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書に掲げる物質及び製品の輸入承認について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
外国為替及び外国貿易法(輸入関係)基本通達	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
「外国ユーザーリスト」について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
核燃料物質について講じられる防護措置の確認について[輸出注意事項63第14号63資庁第13291号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
大量破壊兵器等及び通常兵器に係る補完的輸出規制に関する輸出手続等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について[輸出注意事項22第4号・輸入注意事項22第5号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
包括許可取扱要領[輸出注意事項17第7号]	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度

「平成23年3月15日以降にシリアにおいて不法に取得された文化財(三の6の(2)に掲げる特定外国文化財及び三の6の(3)に掲げる被占領地域流出文化財を除く。)」の二号承認制以降について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	法律	有	有	平成28年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
新規の化学物質による環境の汚染を防止するために必要な措置が講じられている地域を定める省令	省令	有	無	平成28年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第四条第四項に規定する新規化学物質の名称の公示に関する省令	省令	有	無	平成28年度
新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令	省令	有	無	平成28年度
監視化学物質及び優先評価化学物質の有害性の調査の指示及び第二種特定化学物質に係る認定等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
有害性情報の報告に関する省令	省令	有	無	平成28年度
経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
PFOS又はその塩及び化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第九条の表PFOS又はその塩の項第一号から第三号までに定める製品に関する技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の規定により読み替えて適用する同令第九条の表PFOS又はその塩の項第四号に規定する消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤に関する技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
PFOS又はその塩の製造設備に関する技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
PFOS又はその塩又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の規定により読み替えて適用する同令第九条の表PFOS又はその塩の項第一号から第四号までに規定する製品でPFOS又はその塩が使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第一種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	告示	有	無	平成28年度
新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令第二条及び第四条第四号の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が別に定める試験	告示	有	無	平成28年度
トリクロロエチレン若しくは化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第十一条に定める製品でトリクロロエチレンが使用されているもの又はテトラクロロエチレン(クリーニング業者に係るものを除く。)若しくは同令第十一条に定める加硫剤、接着剤(動植物系のものを除く。)、塗料(水系塗料を除く。)、洗浄剤(クリーニング業者に係るものを除く。)若しくは繊維製品用仕上加工剤でテトラクロロエチレンが使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	告示	有	無	平成28年度
クリーニング業者に係るテトラクロロエチレン又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第十一条に定める洗浄剤でテトラクロロエチレンが使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	告示	有	無	平成28年度
四塩化炭素の環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	告示	有	無	平成28年度
トリフェニルスズ化合物の環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	告示	有	無	平成28年度
トリブチルスズ化合物又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第十一条に定める製品でトリブチルスズ化合物が使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	告示	有	無	平成28年度
トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン若しくは四塩化炭素又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第十一条に定める製品でトリクロロエチレン若しくはテトラクロロエチレンが使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	告示	有	無	平成28年度

トリフェニルスズ化合物の容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	告示	有	無	平成28年度
トリブチルスズ化合物又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第十一条に定める製品でトリブチルスズ化合物が使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	告示	有	無	平成28年度
新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令第四条の六第一項の厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣の指定する電子計算機、同項の届出等及び同令第五条第一項の申出を行おうとする者の使用に係る電子計算機の技術的基準、同令第四条の六第二項第三号及び第五条第二項第三号の電子証明書並びに同条第一項の事項の入力方法等に関する告示	告示	有	無	平成28年度
新規化学物質のうち、高分子化合物であって、これによる環境の汚染が生じて人の健康に係る被害又は生活環境動植物の生息若しくは生育に係る被害を生ずるおそれがないものに関する基準	告示	有	無	平成28年度
経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則第二十条第一項の届出等及び同令第二十条の二の届出を行おうとする者の使用に係る電子計算機の技術的基準並びに同令第二十条第二項第三号の電子証明書等に関する告示	告示	有	無	平成28年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
「既に得られているその組成、性状等に関する知見」としての取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
有害性情報の報告に関する運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新規化学物質等に係る試験の方法について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新規化学物質の審査等に際して判定の資料とする試験成績の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新規化学物質等に係る試験を実施する試験施設に関する基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
化学物質の輸入通関上の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
割賦販売法	法律	有	有	平成32年度
割賦販売法施行令	政令	有	無	平成32年度
割賦販売法施行規則	省令	有	無	平成32年度
特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律第3条の規定による改正後の割賦販売法第三十条の二の規定に基づく経済産業大臣が定める割合	告示	有	無	平成32年度
家庭用品品質表示法	法律	有	無	平成28年度
家庭用品品質表示法施行令	政令	有	無	平成27年度
家庭用品品質表示法施行規則	省令	有	無	平成27年度
家庭用品品質表示法に基づく申出の手続等を定める命令	省令	有	無	平成32年度
繊維製品品質表示規程	告示	有	無	平成28年度
合成樹脂加工品品質表示規程	告示	有	無	平成28年度
電気機械器具品質表示規程	告示	有	無	平成28年度
雑貨工業品品質表示規程	告示	有	無	平成28年度
火薬類取締法	法律	有	無	平成30年度
火薬類取締法施行令	政令	有	無	平成30年度

火薬類取締法施行規則	省令	有	無	平成30年度
火取法取締法第三十一条の二第一項の規定に基づき、火薬類保安責任者免状に関する事務を社団法人全国火薬類保安協会に委託した件	告示	有	無	平成30年度
火薬類取締法第四十五条の七第一項の規定に基づき指定試験機関の名称の変更の届出があった件	告示	有	無	平成30年度
火薬類取締法令施行について(抄)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法と消防法の関係について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法令の一部改正について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法第十三条の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法の一部を改正する法律の施行に伴う通達の送付について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法の一部を改正する法律の施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法の改正について(抄)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類販売営業の定義について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類の取締り強化について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
輸入煙火の取扱いの適正化について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類に関する対策の強化について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法第二条第一項第三号口の空包に該当する新しい形態を有する建設用びょう打ち銃用空包について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法令の改正について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
高等学校等における火薬類の実験について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類の販売営業の許可等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法第四十一条の規定に基づき製造者等が備え付けるべき帳簿の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法及び火薬類取締法施行規則の運用及び解釈の基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法第五条及び第十三条ただし書の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法に基づく通商産業大臣の処分に係る審査基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の認定について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法に基づく指定完成検査機関等の指定について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
火薬類取締法及び同法施行規則の運用及び解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
保安教育の実施等に関する火薬類取締法令の規定の解釈について(内規)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
「火薬類取締法令の一部改正について」の一部改正について(内規)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
有害鳥獣捕獲に係る残弾に関する火薬類取締法令の規定の解釈について(内規)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
十六歳以上十八歳未満の者が消費を行うことのできる特定手筒煙火の製造及び消費に関する火薬類取締法令の規定の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
不用実包等の取扱いに係る火薬類取締法令の規定の解釈等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度



実包等のインターネット等を介した通信販売について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
実包、空包等の火薬類の取り扱いについて(通達)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
計量法	法律	有	無	平成31年度
計量法施行令	政令	有	無	平成31年度
計量単位令	政令	有	無	平成31年度
特定商品の販売に係る計量に関する政令	政令	有	無	平成31年度
計量法関係手数料令	政令	有	無	平成31年度
計量法施行規則	省令	有	無	平成31年度
計量法施行令附則第四条、第五条及び附則別表第四の規定に基づく質量計に係る経過措置に関する省令	省令	有	無	平成31年度
計量単位規則	省令	有	無	平成31年度
特定商品の販売に係る計量に関する省令	省令	有	無	平成31年度
特定計量器検定検査規則	省令	有	無	平成31年度
基準器検査規則	省令	有	無	平成31年度
指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関に関する省令	省令	有	無	平成31年度
計量法第十六条第一項第二号イに規定する指定検定機関を指定する省令	省令	有	無	平成31年度
指定製造事業者の指定等に関する省令	省令	有	無	平成31年度
計量法第百三十五条第一項に規定する指定校正機関を指定する省令	省令	有	無	平成31年度
計量法関係手数料規則	省令	有	無	平成31年度
計量法施行規則第九十条の二ただし書に基づく校正手法を定める件	告示	有	無	平成31年度
計量法施行規則百三条の規定に基づき経済産業大臣が別に定める特定計量器の分類	告示	有	無	平成31年度
特定市町村が計量法第十九条の定期検査及び同法第百四十八条の立入検査等の事務を行う場合に必要となる計量器並びに器具、機械又は装置及び施設について	告示	有	無	平成31年度
特定計量器検定検査規則の規定に基づき経済産業大臣が別に定める特定計量器等について	告示	有	無	平成31年度
特定計量器検定検査規則第七十四条の三に規定する第七条第三項第一号の規定による届出を行う者の使用に係る電子計算機に係る基準	告示	有	無	平成31年度
基準器検査規則の規定に基づき経済産業大臣が別に定める非自動はかり等について	告示	有	無	平成31年度
計量法第十六条第一項第二号イの規定に基づく指定検定機関の指定	告示	有	無	平成31年度
計量法施行規則の規定に基づき経済産業大臣が別に定める自動者等給油メーターに係る点検等の基準等について	告示	有	無	平成31年度
計量証明に必要な知識経験を有することに関する基準	告示	有	無	平成31年度
クロルデン等に係る特定計量証明事業の認定基準	告示	有	無	平成31年度
ダイオキシン類に係る特定計量証明事業の認定基準	告示	有	無	平成31年度
計量法施行規則の規定に基づき経済産業大臣が別に定めるもの等	告示	有	無	平成31年度

計量法第百三十四条第一項及び第二項の規定に基づく特定標準器等及び特定の物象の状態の量を現示する標準物質を製造するための器具、機械又は装置の指定	告示	有	無	平成31年度
計量法第百三十四条第一項の規定に基づく特定標準器の指定	告示	有	無	平成31年度
計量法第百三十五条第二項の規定に基づき、同項第一号の特定標準器による校正等を行う者、同項第二号の特定標準器による校正等を行う計量器又は標準物質及び同項第三号の特定標準器による校正等に用いる特定標準器等又は特定標準物質	告示	有	無	平成31年度
計量法第百三十五条第一項に規定する指定校正機関の指定	告示	有	無	平成31年度
計量法第百四十三条の規定に基づく認定事業者の認定	告示	有	無	平成31年度
計量法施行規則第五十一条第四項及び第五十四条第三項の規定に基づき経済産業大臣が別に定める基準等について	告示	有	無	平成31年度
指定製造事業者制度関係事務処理要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
指定製造事業者の指定に関する検査及び経済産業大臣が行う立入検査並びに指定外国製造事業者の指定に関する検査にあたる職員(検査員)の資格基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
指定製造事業者の指定に関する検査及び経済産業大臣が行う立入検査並びに指定外国製造事業者の指定に関する検査に用いるチェックリストについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
指定製造事業者制度関係事務処理要領に基づく判定基準	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
指定製造事業者判定委員会運営要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
揮発油等の品質の確保等に関する法律	法律	有	無	平成31年度
原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律	法律	有	無	平成32年度
原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律第十四条第一項第一号及び第二号に基づく有価証券及び金融機関を指定する告示	告示	有	無	平成32年度
原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律施行規則第六条第二項の規定により経済産業大臣が定める割引率を定める告示	告示	有	無	平成32年度
原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律等に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律施行令等の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
高圧ガス保安法	法律	有	無	平成30年度
高圧ガス保安法施行令	政令	有	無	平成30年度
一般高圧ガス保安規則	省令	有	無	平成30年度
液化石油ガス保安規則	省令	有	無	平成30年度
コンビナート等保安規則	省令	有	無	平成30年度
冷凍保安規則	省令	有	無	平成30年度
容器保安規則	省令	有	無	平成30年度
工業用水道事業法	法律	有	無	平成27年度
工業用水法	法律	有	無	平成27年度

航空機製造事業法	法律	有	無	平成30年度
航空機製造事業法施行令	政令	有	無	平成31年度
航空機製造事業法施行規則	省令	有	無	平成30年度
鉱業法	法律	有	有	平成28年度
鉱業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
鉱業登録令	政令	有	無	平成28年度
鉱業登録令施行規則	省令	有	無	平成28年度
鉱業法関係手数料令	政令	有	無	平成28年度
鉱業法第六条の二の鉱物を定める政令	政令	有	無	平成28年度
鉱山保安法	法律	有	有	平成27年度
鉱山保安協議会令	政令	有	無	平成27年度
鉱山保安法施行規則	省令	有	無	平成27年度
鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令	省令	有	無	平成27年度
鉱業上使用する工作物等の保安距離等	告示	有	無	平成27年度
鉱山保安法施行規則に基づき経済産業大臣が定める基準等	告示	有	無	平成27年度
工事計画の記載事項	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鉱業権者が講ずべき措置事例	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鉱山における粉じん濃度測定マニュアル	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鉱山保安監督規程	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鉱務監督官任用基準	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鉱務監督官任用基準の運用	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鉱務監督官犯罪捜査規範	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鉱山保安法に基づく経済産業大臣の処分に係る行政手続法第12条第1項の規定による処分の基準	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
保安規程の変更命令基準	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
保安規程の法令適合性確認事項	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鉱山保安法関係保安検査実施要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
保安指導実施要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
鉱山保安法施行規則第43条第3項に基づく作業監督者の選任要件について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
地価税の課税の特別措置の適用に係る証明書申請について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
電気事業法及び鉱山保安法の適用範囲及びその運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度

工場立地法	法律	有	無	平成29年度
小型自動車競走法	法律	有	無	平成29年度
小型自動車競走法施行令	政令	有	無	平成29年度
小型自動車競走法施工規則	省令	有	無	平成29年度
採石法	法律	有	無	平成32年度
資源の有効な利用の促進に関する法律	法律	有	有	平成32年度
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	法律	有	有	平成31年度
自転車競技法	法律	有	無	平成29年度
自転車競技法第三十九条第一項の期間を定める政令	政令	有	無	平成29年度
自転車競技法施行規則	省令	有	無	平成29年度
消費生活用製品安全法	法律	有	有	平成28年度
消費生活用製品安全法施行令	政令	有	無	平成28年度
消費生活用製品安全法施行規則	省令	有	無	平成28年度
経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
経済産業省関係特定保守製品に関する省令	省令	有	無	平成28年度
消費生活用製品安全法施行令第十四条第二項に基づく都道府県又は市の報告に関する省令	省令	有	無	平成28年度
商品投資に係る事業の規制に関する法律	法律	有	有	平成30年度
商品投資に係る事業の規制に関する法律規制に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
商品投資顧問業者の許可及び監督に関する省令	省令	有	無	平成30年度
商品投資顧問業者の業務に関する省令	省令	有	無	平成30年度
商品投資契約に基づいて出資された財産の分別管理に関する命令	省令	有	無	平成30年度
商品先物取引法	法律	有	有	平成30年度
商品先物取引法施行令	政令	有	無	平成30年度
商品先物取引法施行規則	省令	有	有	平成28年度
商品先物取引法施行規則第三十八条第十三項及び第九十九条第一項各号の規定に基づく商品先物取引業者の使用リスク相当額等の算出の基準等	告示	有	無	平成30年度
商品先物取引法施行規則第百二条の二第三号イ(2)の規定に基づく主として年金等により生計を維持している者として主務大臣が定める者	告示	有	無	平成30年度
商品先物取引法施行規則第百三条の三第一項第四号等に規定する主務大臣が指定する団体	告示	有	無	平成30年度
商品先物取引法施行令第四十一条第八号の規定に基づく委託者保護基金による支払の対象から除かれる者	告示	有	無	平成30年度
商品先物取引法第三百二十条第一号及び第二号の規定に基づく委託者保護基金が保有できる有価証券及び預金をすることができる金融機関	告示	有	無	平成30年度
石油需給適正化法	法律	有	有	平成29年度

石油の備蓄の確保等に関する法律	法律	有	有	平成29年度
石油パイプライン事業法	法律	有	無	平成31年度
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	法律	有	無	平成29年度
特定国際種事業に係る届出等に関する省令	省令	有	無	平成31年度
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第五十二条の規定による負担金の徴収方法等に関する省令	省令	有	無	平成31年度
大規模小売店舗立地法	法律	有	無	平成28年度
大規模小売店舗立地法施行令	政令	有	無	平成28年度
大規模小売店舗立地法施行規則	省令	有	無	平成28年度
大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針	告示	有	無	平成28年度
地球温暖化対策の推進に関する法律	法律	有	有	平成28年度
電気工事業の業務の適正化に関する法律	法律	有	無	平成30年度
電気工事業の業務の適正化に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
電気工事業の業務の適正化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
電気工事士法	法律	有	無	平成30年度
電気工事士法施行令	政令	有	無	平成30年度
電気工事士法施行規則	省令	有	無	平成30年度
電気工事士法第四条の三第七条第一項に規定する経済産業大臣が指定する者等を定める省令	省令	有	無	平成30年度
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	法律	有	有	平成32年度(※1)
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令	政令	有	無	平成32年度(※1)
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則	省令	有	無	平成32年度(※1)
電気用品安全法	法律	有	有	平成28年度
電気用品安全法施行令	政令	有	無	平成28年度
電気用品安全法施行規則	省令	有	無	平成28年度
電気用品の技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
電気用品の範囲等の解釈について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
電気用品の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
電気用品安全法等に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
伝統的工芸品産業の振興に関する法律	法律	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	法律	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令	省令	有	無	平成30年度
指定化学物質等の性状及び取扱いに関する情報の提供方法等を定める省令	省令	有	無	平成30年度
指定化学物質等取扱事業者が講ずべき第一種指定化学物質等及び第二種指定化学物質等の管理に係る措置に関する指針	告示	有	無	平成30年度
第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令第二条の規定に基づくファイルへの記録の方法	告示	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第十九条に規定する手数料を現金をもって納めることができる事務所	告示	有	無	平成30年度
第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令第六条第二号の規定に基づく経済産業大臣及び環境大臣が定める移動体の区分	告示	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則第十一条の規定に基づく届出をしようとする者の使用に係る電子計算機に係る技術的基準	告示	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則第十一条の規定に基づく主務大臣が指定する電子計算機	告示	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第6条における秘密情報の審査基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	法律	有	無	平成30年度
特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則	省令	有	有	平成27年度
特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律施行規則に基づき安全装置を定める件	告示	有	無	平成30年度
特定家庭用機器再商品化法	法律	有	有	平成31年度
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	法律	有	無	平成28年度
特定商取引に関する法律	法律	有	有	平成27年度
特定商取引に関する法律施行令	政令	有	無	平成27年度
特定商取引に関する法律施行規則	省令	有	無	平成27年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	法律	有	有	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第三条第一項の規定に基づくフロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に関する指針	告示	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第十六条第一項の規定に基づく第一種特定製品の管理者の判断の基準	告示	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第三条及び第六条第二項の規定に基づくファイルへの記録の方法	告示	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第十九条第一項及び第二項、第二十三条第一項並びに第二十六条の規定に基づくフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令	省令	有	無	平成32年度

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第一条第三項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第二条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格八七に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数	告示	有	無	平成32年度
フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令様式第一の備考3、様式第一の別紙の備考5及び様式第二の備考5の規定に基づく特定漏えい者コード、都道府県コード及び事業コードの欄に番号を記載する方法	告示	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
特定解体工事元請業者が特定解体工事発注者に交付する書面に記載する事項を定める省令	省令	有	無	平成32年度
第二種特定製品が搭載されている自動車の整備の際のフロン類の回収及び運搬に関する基準を定める省令	省令	有	無	平成32年度
経済産業省関係フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
エアコンディショナーの製造業者等の判断の基準となるべき事項を定める件、冷蔵機器及び冷凍機器の製造業者等の判断の基準となるべき事項を定める件、硬質ポリウレタンフォーム用原液の製造業者等の判断の基準となるべき事項を定める件及び専ら噴射剤のみを充填した噴霧器の製造業者等の判断の基準となるべき事項を定める件に基づき、フロン類及びフロン類代替物質の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき経済産業大臣が定める係数	告示	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第九条第一項の規定に基づくフロン類の製造業者等の判断の基準	告示	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第十二条第一項及び第十四条の規定に基づくエアコンディショナーの製造業者等の判断の基準	告示	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第十二条第一項及び第十四条の規定に基づく冷蔵機器及び冷凍機器の製造業者等の判断の基準	告示	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第十二条第一項及び第十四条の規定に基づく硬質ポリウレタンフォーム用原液の製造業者等の判断の基準	告示	有	無	平成32年度
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第十二条第一項及び第十四条の規定に基づき専ら噴射剤のみを充填した噴霧器の製造業者等の判断の基準	告示	有	無	平成32年度
産業界によるHFC等の排出抑制対策に係る指針	告示	有	無	平成32年度
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律	法律	有	無	平成32年度
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第11条第3項の単位数量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額及び同法第11条の2第3項の単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額を定める省令	省令	有	無	平成32年度
原子力発電環境整備機構に関する省令	省令	有	無	平成32年度
原子力発電環境整備機構の財務及び会計に関する省令	省令	有	無	平成32年度
特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針	告示	有	無	平成32年度
特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画	告示	有	有	平成32年度
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律施行規則第15条並びに第16条第1号イ及びロの規定に基づく区分及び換算係数	告示	有	無	平成32年度

特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第79条第1項第1号及び第2号の規定に基づき、次の有価証券及び金融機関を指定した件	告示	有	無	平成32年度
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
流通業務市街地の整備に関する法律	法律	有	無	平成28年度
流通業務市街地の整備に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
流通業務市街地の整備に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
弁理士法	法律	有	有	平成32年度
武器等製造法	法律	有	無	平成30年度
武器等製造法施行規則	省令	有	無	平成30年度
武器等製造法施行令	政令	有	無	平成27年度
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	法律	有	有	平成32年度(※2)
輸出入取引法	法律	有	無	平成30年度
輸出入取引法施行令	政令	有	無	平成30年度
輸出入取引審議会令	政令	有	無	平成30年度
輸出入取引法第二条第四号の規定に基づく政令	政令	有	無	平成30年度
輸出入取引法施行規則	省令	有	無	平成30年度
輸出入取引法に基づく輸出の承認に関する省令	省令	有	無	平成30年度
輸出取引承認等事務取扱要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
輸出入取引法施行令第11条に基づく税関長に対する権限の委任について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
輸出入取引法施行令第11条に基づく税関長に対する権限の委任の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
輸出入取引法第2条第二号の「虚偽の原産地の表示をした貨物の輸出取引」の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
原産地表示についてのお知らせ	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
使用済自動車の再資源化等に関する法律	法律	有	有	平成32年度
使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度

※1 平成26年の第4次エネルギー基本計画の策定を受け、現在見直し議論中

※2 現在の制度見直し終了後に、次期見直し年度を確定する



府省名

国土交通省

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
空家等対策の推進に関する特別措置法	法律	有	無	平成32年度
明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法	法律	有	無	平成28年度
明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法施行令	政令	有	無	平成28年度
明日香村歴史的風土保存計画	告示	有	無	平成28年度
運河法	法律	有	無	平成28年度
河川における船舶の通航方法の指定等についての準則について(建設省河政発第56号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川内の船着場の使用の促進について(建設省河政発第58号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川における船舶の通航方法の指定等についての準則の運用について(建設省河政発第63号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川における船舶の通航方法の指定等についての準則の運用について(建設省河政発第64号、建設省河環発第23号、建設省河治発第50号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
エネルギーの使用の合理化等に関する法律	法律	有	無	平成28年度
エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
エネルギーの使用の合理化等に関する法律の規定に基づく輸送事業者に係る届出等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
エネルギーの使用の合理化等に関する法律の規定に基づく立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める省令	省令	有	無	平成28年度
乗用自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等	告示	有	無	平成28年度
貨物自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等	告示	有	無	平成28年度
屋外広告物法	法律	有	無	平成28年度
屋外広告物法施行規則	省令	有	無	平成28年度
海岸法	法律	有	無	平成28年度
海岸法施行令	政令	有	無	平成28年度
海岸法施行規則	省令	有	無	平成28年度
海岸協力団体の指定について(平成26年8月28日 26農振第1191号、26水港第1972号、国水海第40号、国港海第90号)(2014/8/28)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海岸法の一部を改正する法律の一部施行について(国水政第34号、国港海第87号、26農振第1140号、26水港第1960号)(2014/8/10)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海岸法の施行について(昭和31年11月10日31農地4822号、港管第2739号、建発河第107号)(S31.11.10)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度

行政手続法の施行に伴う海岸法における処分の審査基準等の策定について(建設省河政発第56号)(H06.09.29)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
行政手続法の施行に伴う海岸法における処分の審査基準等の策定について(平成6年9月29日6構改D第551号、6水港第3274号、港海第770号、建設省河政発第55号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
行政手続法の施行に伴う海岸法における処分の審査基準等の策定について(平成6年9月29日6構改D第551号、6水港第3274号、港海第770号、建設省河政発第55号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海岸協力団体の指定について(平成26年8月28日 26農振第1191号、26水港第1972号、国水海第40号、国港海第90号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海岸法の一部を改正する法律の一部施行について(国水政第34号、国港海第87号、26農振第1140号、26水港第1960号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
行政手続法の施行に伴う海岸法における処分の審査基準等の策定について(建設省河政発第56号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海岸法の施行について(昭和31年11月10日31農地4822号、港管第2739号、建発河第107号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
行政手続法の施行に伴う海岸法における処分の審査基準等の策定について(平成6年9月29日建設省河政発第56号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
行政手続法の施行に伴う海岸法における処分の審査基準等の策定について(平成6年9月29日6構改D第551号、6水港第3274号、港海第770号、建設省河政発第55号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律	法律	有	無	平成28年度
海事代理士法	法律	有	無	平成28年度
海事代理士法関係手数料令(昭和59年政令第147号)	政令	有	無	平成28年度
海事代理士法施行規則(昭和26年運輸省令第42号)	省令	有	無	平成28年度
海事代理士試験規程(昭和26年運輸省令第81号)	省令	有	無	平成28年度
海上運送法	法律	有	無	平成28年度
海上運送法施行令(昭和30年政令第276号)	政令	有	無	平成28年度
海上運送法施行規則(昭和24年運輸省令第49号)	省令	有	無	平成28年度
船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令(昭和26年運輸省令第54号)	省令	有	無	平成28年度
海上運送法第三十五条の規定に基づく日本船舶・船員確保計画の認定等に関する省令(平成20年国土交通省令第67号)	省令	有	無	平成28年度
平成二十五年度に特定認定事業者が海上運送法第三十五条第一項又は第四項の規定による日本船舶・船員確保計画の認定の申請をする場合における同条第三項第三号の期間及び同項第五号の日本船舶の隻数の増加の割合を定める省令(平成25年国土交通省令第18号)	省令	有	無	平成28年度
標準運送約款(昭和61年運輸省告示第252号)	告示	有	無	平成28年度
指定区間の指定に関する告示(平成12年運輸省告示第175号)	告示	有	無	平成28年度
日本船舶及び船員の確保に関する基本方針(平成25年国土交通省告示第326号)	告示	有	無	平成28年度
海上運送法の一部を改正する法律の施行について(昭和30年10月9日海定第326号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海上運送法の一部を改正する法律施行に関する依命通達中の疑義に対する回答について(昭和30年11月8日海定第358号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
貨物船等の臨時旅客運送について(昭和31年4月18日海定第99号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
団体顧客の臨時旅客運送について(昭和31年6月4日海定第160号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

道路法による渡船(道路)に係る海上運送法の適用について(昭和31年6月25日海定第186号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
旅客定期航路事業を営む会社の組織変更の場合の取扱いについて(昭和32年3月8日海定第49号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
災害時における海上運送法の取扱いについて(昭和32年8月24日海定第225号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
旅客定期航路事業の相続人による継続及び休止期間について(昭和35年5月28日海定第105号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
海上運送法の適用について(昭和36年7月31日海定第167号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車航送船における旅客について(昭和39年6月27日海定第102号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
「はしけ」取りによる旅客の輸送について(回答)(昭和42年8月29日海定第131号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
許可認可等の整理に関する法律による海上運送法及び離島航路整備法の一部改正に伴う事務処理について(昭和45年5月30日海定第119号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
旅客航路事業の免許等の申請に際しての安全関係事項の説明に必要な資料について(昭和63年10月26日地海第166号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
海上運送法等に基づく申請書に係る押印見直しについて(平成9年12月22日海交旅第122号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
共同運航の場合の事業計画変更申請の提出について(平成10年3月27日海交旅第60号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
改正法施行後の処分を前提とした申請事案等の取扱いについて(平成12年8月7日海交旅第82号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
海上運送法の一部改正について(平成12年9月25日海交旅第103号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
指定区間制度の運用について(平成12年9月28日海交旅第110号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
指定区間制度の運用について(一部改正)(平成13年3月30日国海旅第14号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
標準処理期間及び予備船等に係る通達の改正について(平成14年1月23日国海旅第50号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
国土交通省設置法の一部を改正する法律及び海上運送法施行令の一部を改正する政令等の施行に伴う事務処理について(平成14年6月28日国海旅第18号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
旅客不定期航路事業と主催旅行について(平成14年10月22日国海旅第33号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
天災その他やむを得ない事由が発生した場合における対応について(平成15年10月16日国海旅第19号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
旅客定員に係る航行予定時間について(平成15年10月28日国海旅第23号、国海査第368号、国海安第93号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
海上運送法の適用について(平成16年2月18日国海旅第40号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
「海上運送法の一部を改正する法律等の施行に伴う運用方針について」の一部改正について(平成17年3月30日国海旅第46号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
潜水船による旅客航路事業の許可等の申請に係る安全審査について(平成1年2月20日地海第91号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
全没翼型水中翼旅客船の夜間翼走運航に係る免許等の方針及び免許基準の安全審査等について(平成3年7月25日海交旅第5号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
全没翼型水中翼旅客船の夜間翼走運航に係る免許等の方針について(海交旅第5号(平成3年7月25日)関連)(平成4年10月22日海交旅第88号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
全没翼型水中翼旅客船の夜間翼走運航に係る免許等の方針について(海交旅第5号(平成3年7月25日)、海交旅第88号(平成4年10月22日)関連)(平成5年11月4日海交旅第78号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
運航労務監理官の所掌事務及び事務処理要領について(海上運送法関係)(平成18年9月8日国海運第38号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

海上交通安全法	法律	有	無	平成28年度
海上交通安全法施行令	政令	有	無	平成28年度
海上交通安全法施行規則	省令	有	無	平成28年度
巨大船等の航行に関する通報の方法に関する告示(昭和48年海保告示第109号)	告示	有	無	平成28年度
大島瀬戸における経路の指定に関する告示(昭和50年海保告示第59号)	告示	有	無	平成28年度
進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶又は側方を警戒する船舶の配備を指示する場合における指示の内容に関する基準を定める告示(昭和51年海保告示第29号)	告示	有	無	平成28年度
進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び側方を警戒する船舶の指定に関する告示(昭和51年海保告示第76号)	告示	有	無	平成28年度
海上交通安全法第25条第2項の規定に基づく経路の指定に関する告示(平成22年海保告示第92号)	告示	有	無	平成28年度
海上交通安全法施行規則第6条第4項の規定による仕向港に関する情報及び進路を知らせるために必要な情報を示す記号を定める告示(平成22年海保告示第95号)	告示	有	無	平成28年度
来島海峡航路における通報の方法に関する告示(平成22年海保告示第164号)	告示	有	無	平成28年度
巨大船等の航路通行時間帯の基準について(通達)(昭和50年12月2日保警指第33号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海上における工事作業等の警戒船の配備等に関する指針の制定について(平成25年3月22日保安安第132号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
進路警戒船等の指定に関する事務の取扱について(通達)(昭和51年4月21日保警指第31号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海上における工事作業等の警戒船の配備等に関する指針及びその運用について(平成25年3月22日保安安第133号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
海難審判法	法律	有	無	平成30年度
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	法律	有	無	平成28年度
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令(S46政令第201号)	政令	有	無	平成28年度
排他的経済水域における海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の適用関係の整理に関する政令(H8政令第200号)	政令	有	無	平成28年度
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める政令(昭和58年政令第184号)	政令	有	無	平成28年度
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める政令(平成4年政令第347号)	政令	有	無	平成28年度
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める政令(平成12年政令第464号)	政令	有	無	平成28年度
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則(S46省令第38号)	省令	有	無	平成28年度
有害水バラストに含まれる細菌及び細菌の数の基準を定める省令(H26国交省・環境省令第2号)	省令	有	無	平成28年度
排他的経済水域における海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく国土交通省令の適用関係の整理に関する省令(H8省令第41号)	省令	有	無	平成28年度
船舶の通常の活動に伴い生ずる汚水であって海洋において処分することができるものの水質の基準を定める省令(S47省令第50号)	省令	有	無	平成28年度
船舶からの有害液体物質の排出に係る事前処理の方法等に関する省令(S62総理府・運輸省令第1号)	省令	有	無	平成28年度
海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律施行規則(H19省令第72号)	省令	有	無	平成28年度
指定海上防災機関に関する省令	省令	有	無	平成28年度

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令(昭和58年運輸省令第37号)	省令	有	無	平成28年度
海洋汚染防止設備等、海洋汚染防止緊急措置手引書等及び大気汚染防止検査対象設備に関する技術上の基準等に関する省令(昭和58年運輸省令第38号)	省令	有	無	平成28年度
海洋汚染防止設備等、海洋汚染防止緊急措置手引書等及び大気汚染防止検査対象設備の検査等に関する規則(昭和58年運輸省令第39号)	省令	有	無	平成28年度
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定に関する規則(昭和58年運輸省令第40号)	省令	有	無	平成28年度
海洋汚染防止設備及び大気汚染防止検査対象設備型式承認規則(昭和58年運輸省令第41号)	省令	有	無	平成28年度
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置を定める省令(平成12年運輸省令第36号)	省令	有	無	平成28年度
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令別表第二第一号のふん尿処理装置の技術上の基準(昭和47年運輸省告示第233号)	告示	有	無	平成28年度
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則第三十条の二の三の物質を定める告示(平成4年運輸省告示第323号)	告示	有	無	平成28年度
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則第三十七条の十七第一項第一号イ(3)ただし書の容器及び包装を定める告示(平成4年運輸省告示第324号)	告示	有	無	平成28年度
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等に関する技術上の基準等に関する省令第三十一条の有害液体物質を定める告示(平成6年運輸省告示第123号)	告示	有	無	平成28年度
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令別表第二第二号の汚水処理装置の技術上の基準(平成9年運輸省告示第435号)	告示	有	無	平成28年度
大気汚染防止検査対象設備の技術上の基準を定める告示(平成17年国土交通省告示第120号)	告示	有	無	平成28年度
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶等の設備等の検査等に関する規則第一条の五の六の用途を定める告示(平成17年国土交通省告示第121号)	告示	有	無	平成28年度
揮発性物質放出規制対象船舶を定める告示(平成24年国土交通省告示第616号)	告示	有	無	平成28年度
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則第一条の二十三第一項第三号の船舶を定める告示(平成24年国土交通省告示第1500号)	告示	有	無	平成28年度
廃油処理施設に係る審査について(昭和58年10月26日港環第67号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
廃油処理事業者に対する行政処分の基準について(昭和55年5月15日港環第45号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
廃油処理の適正化について(昭和50年9月22日港機第112号の2)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
廃油処理の適正化について(昭和50年9月22日港機第112号の3)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
原動機の放出量確認等業務要領(平成17年3月31日国海安第165号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海洋汚染防止設備等、海洋汚染防止緊急措置手引書等及び大気汚染防止検査対象設備検査心得(昭和59年2月1日船査第54号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則関係検査心得(昭和56年1月20日船査第764号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律	法律	有	無	平成28年度
河川法	法律	有	無	平成28年度
河川管理施設等構造令	政令	有	無	平成28年度
河川法施行令	政令	有	無	平成28年度
河川法の施行について(建設省発河第58号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度

河川敷における水田の取扱いについて(建設省河政発第29号、河治発第32号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川法施行令の一部を改正する政令の施行について(建設省河政発第100号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川法施行令の一部を改正する政令の運用および解釈について(建設省河政発第105号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
廃川敷地等の管理について(建設省会発第918号、建設省河政発第58号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
多点豊水取水による水利使用の取扱いについて(建設省河調発第2号、建設省河源発第3号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川法の一部を改正する法律等の施行について(建設省河政発第69号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川法の一部を改正する法律等の運用および解釈について(建設省河政発第72号、建設省河計発第66号、建設省河治発第57号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
消流雪用水の取扱いについて(建設省河調発第9号、建設省河源発第12号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川法施行令の一部を改正する政令の施行について(建設省河政第44号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川法施行令の一部を改正する政令の運用について(建設省河政第45号、建設省河治第57号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
行政手続法の施行に伴う河川法等における処分の審査基準の策定等について(建河政発第52号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
行政手続法の施行に伴う河川法等における処分の運用等について(建設省河政発第53号、建設省河開発第118号、建設省河治発第73号、建設省河砂発第50号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川法の一部を改正する法律の施行について(建設省河政発第51号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川法の一部を改正する法律の運用について(建設省河政発第52号、建設省河環発第21号、建設省河治発第88号、建河開発第121号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
ヒートポンプを用いた河川水熱利用のための水利使用の取扱いについて(建設省河調発第8号、建設省河環発第22号、建設省河源発第5号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川法の一部を改正する法律等の施行について(建設省河政発第4号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川法の一部を改正する法律等の運用について(建設省河政発第5号、建設省河計発第3号、建設省河環発第4号、建設省河治発第2号、建設省河開発第5号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
計画的な不法係留船対策の促進について(建設省河政発第16号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
計画的な不法係留船対策の促進について(建設省河政発第62号、建設省河環発第21号、建設省河治発第42号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川敷駐車場の管理の適正化について(建設省河政発第73号、河治発第60号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川敷地の占用許可について(建設省河政発第67号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
消流雪用水の取扱いについて(建設省河調発第8号、建設省河源発第12号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
暫定豊水水利使用許可の審査に当たっての留意事項について(建設省河調発第9号、建設省河源発第6号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川法に係る法定受託事務の処理基準等について(国河政第36号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則の特例措置について(国河政第98号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川敷地の占用許可について(建設省河政発第68号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
農業用工作物の河川環境に関するガイドライン(案)について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川法第二章第三節第三款(ダムに関する特則)等の規定の運用について(建設省河政第178号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
農業用工作物の河川環境に関するガイドライン(案)について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
堤内地の堤脚付近に設置する工作物の位置等について(建設省河治発第40号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

工作物設置許可基準について(建設省河治発第72号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川区域内における樹木の伐採・植樹基準について(建設省河治発第44号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
「鉄道・道路等が河川を渡河するために設置する函渠(樋門・樋管を除く。)の構造上の基準」について(国土交通省河治第217号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
「河川法の施行について」の一部改正について(国河政第51号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
「一級河川における発電水利使用の許可期間について」の一部改正について(国河政第68号、国河環第73号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
従属発電等のための水利使用許可の許可手続きについて(国河政第138~141号、国河環第110~112号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う津波による農地の除塩作業及び水稻の晩期栽培に伴う水利使用について(国河調第9号、国河環流第6号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川敷地占用許可準則の一部改正について(国河政第140号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川敷地占用許可準則の一部改正について(国河政第137号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川協力団体の指定について(国水環第69号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川管理施設等構造令及び同令施行規則の施行について(建設省河政発第70号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川管理施設等構造令及び同令施行規則の運用について(建設省河政発第5号、建設省河治発第6号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川管理施設等構造令及び同令施行規則の運用について(建設省河政発第6号、建設省河開発第9号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川管理施設等構造令施行規則の一部改正について(建設省河政発第54号、建設省河治発第43号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川管理施設等構造令及び同令施行規則の施行について(建設省河政発第31号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川管理施設等構造令及び同令施行規則の運用について(建設省河政発第32号、建設省河計発第37号、建設省河治発第10号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川管理施設等構造令及び同令施行規則の施行について(建設省河政発第8号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川管理施設等構造令及び同令施行規則の運用について(建設省河政発第9号、建設省河計発第6号、建設省河治発第4号、建設省河開発第7号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
河川管理施設等構造令及び同令施行規則の運用について(建設省河政発第74号、建設省河計発第83号、建設省河治発第39号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業法	法律	有	無	平成28年度
「一般貨物自動車運送事業者等が破産した場合等における許可の取扱いについて」の細部取扱い等について(平成15年2月14日国自貨第106号・国自管第132号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
業務の範囲等を限定して行った許可等の取扱いについて(平成15年2月14日国自貨第83号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
「貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準について」の細部取扱いについて(平成16年6月30日国自総第121号・国自貨第30号・国自整第38号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業者に対し行政処分等を行うべき違反行為及び日車数等について(平成16年6月30日国自総第122号・国自貨第31号・国自整第39号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
緊急調整措置の発動要件等について(平成15年2月14日国自貨第87号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
標準運賃及び標準料金の設定要件等について(平成15年2月14日国自貨第84号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業者の引越シーズンにおけるレンタカー使用の取扱いについて(平成15年2月14日国自貨第90号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業に係る繁忙期における営業所間の車両移動の弾力化について(平成5年11月10日自貨第97号・自管第79号・自整第270号・自環第333号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
豪雪地帯において事業を行う貨物自動車運送事業者に係る冬期における営業所間の車両の移動等に関する取扱いの特例について(平成10年11月2日自貨第107号・自整第172号・自環第237号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について(平成15年3月10日国自総第510号、国自貨第118号、国自整第211号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
乗務員の健康状態の把握等に係る事項の解釈及び運用について(平成26年4月18日国自安19号、国自貨4号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準について(平成21年9月29日国自安第73号、国自貨第77号、国自整67号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準の細部取扱いについて(平成21年9月29日国自安第74号、国自貨第78号、国自整第68号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業者に対し行政処分等を行うべき違反行為及び日車数等について(平成21年9月29日国自安第75号、国自貨第79号、国自整第69号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業法に基づく輸送の安全確保命令の発動基準について(平成16年6月30日国自総第120号、国自貨29号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業法に基づく運行管理者資格者証の返納命令発令基準等について(平成8年11月1日自貨第104号、自環第245号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業輸送安全規則	省令	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業報告規則	省令	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく運行の管理に関する講習の認定に関する実施要領	告示	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針	告示	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業輸送安全規則第18条第3項、第23条第1項、第24条第1項及び第31条第2項の運行の管理に関する講習の種類等を定める告示	告示	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく適性診断の認定に関する実施要領	告示	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業の事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間に係る基準	告示	有	無	平成28年度
一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請等の処理について(平成15年2月14日国自貨第77号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
「一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請等の処理について」の細部取扱いについて(平成15年2月14日国自貨第80号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請等の処理方針について(平成15年2月14日国自貨第78号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
特別積合せ貨物運送等の取扱いについて(平成15年2月14日国自総第464号・国自貨第79号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
貨物軽自動車運送事業の経営届出等の取扱いについて(平成15年2月14日国自総第465号・国自貨第81号・国自整第185号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般貨物自動車運送事業者等が破産した場合等における許可の取扱いについて(平成15年2月14日国自貨第105号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準について(平成16年6月30日国自総第119号・国自貨第28号・国自整第36号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車事故報告規則	省令	有	無	平成28年度
自動車運送事業者等が引き起こした社会的影響が大きい事故の速報に関する告示	告示	有	無	平成28年度
自動車事故報告書等の取扱要領について(平成元年3月29日地車第44号、地備57号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
貨物利用運送事業法	法律	有	無	平成28年度
幹線道路の沿道の整備に関する法律	法律	有	無	平成28年度



幹線道路の沿道の整備に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
幹線道路の沿道の整備に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
軌道ノ抵当ニ関する法律	法律	有	無	平成28年度
軌道抵当取扱規則	省令	有	無	平成28年度
気象業務法	法律	有	無	平成30年度
気象業務法施行規則	省令	有	無	平成30年度
気象測器検定規則	省令	有	無	平成30年度
気象業務法第九条の検定の対象となる気象測器の検定の合格基準を定める告示	告示	有	無	平成30年度
認定測定者が器差の測定に用いるべき測定器等の性能の基準を定める告示	告示	有	無	平成30年度
予報業務の許可等に関する審査基準、標準処理期間及び処分基準 (平成6年9月20日気総第434号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
発表業務の許可に関する審査基準、標準処理期間及び処分基準 (平成6年9月20日気総第434号の2)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
気象測器型式証明事務取扱規程(平成16年気象庁訓令第13号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
気象測器型式証明及び気象測器等委託検定に係る事務取扱要領(平成4年1月21日気管第26号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
認定測定者の認定に係る審査基準、標準処理期間及び処分基準について(平成14年4月1日気観第1号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
軌道法	法律	有	無	平成28年度
軌道法施行令	政令	有	無	平成28年度
軌道法施行規則	省令	有	無	平成28年度
特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令	省令	有	無	平成28年度
軌道運輸規程	省令	有	無	平成28年度
軌道係員規程	省令	有	無	平成28年度
軌道運賃料金割引等規則	省令	有	無	平成28年度
専用軌道規則	省令	有	無	平成28年度
軌道建設規程	省令	有	無	平成28年度
無軌条電車建設規則	省令	有	無	平成28年度
軌道運転規則	省令	有	無	平成28年度
無軌条電車運転規則	省令	有	無	平成28年度
駅の新設又は移設の場合における運賃及び料金の設定に係る取扱いの簡素化について(平成7年4月1日鉄業第33号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
総括原価方式の下での上限価格制の実施について(平成8年12月11日鉄業第81号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新しい旅客鉄道運賃制度の導入に伴う運賃及び料金の設定等に係る取扱いの簡素化について(平成8年12月27日鉄業第92号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
鉄道事業法施行規則及び軌道運賃料金割引等規則の一部を改正する省令の施行に伴う鉄道事業法第16条第4項第3号及び軌道運賃料金割引等規則第2条第4号の規定による割引に関する取扱いについて(平成8年12月27日鉄業第93号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

軌道の旅客の運賃及び料金に関する職権について(平成19年6月1日 国鉄業第10号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
「軌道の旅客の運賃及び料金に関する職権について」(平成19年国鉄業第10号)の取扱いについて(平成19年6月1日 国鉄業第11号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
軌道運転規則制定について(昭和29年5月13日地鉄第54号、地車第64号、地施第75号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道建設規程の一部改正について(昭和31年10月8日鉄監第88号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
車掌を省略する車両の構造、運転取扱い等について(平成8年9月2日 鉄技第66号、建設省道政発第73号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道建設規程第34条の規定により準用する地方鉄道建設規程の一部改正について(昭和44年4月21日鉄電第6号、建設省道軌発第2号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道運転規則制定について(昭和29年5月13日鉄運第49号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道建設規程の一部改正について(昭和31年10月8日鉄監第88号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道工事の着手及び竣功報告について(昭和33年6月18日鉄監第525号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道の電気関係工事の竣功検査について(昭和40年9月25日鉄電第11号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道建設規程第34条の規程により準用する地方鉄道建設規程の一部改正について(昭和44年4月21日鉄電第6号、建設省道軌発第2号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道法施行規則等の一部改正について(昭和46年3月4日鉄監第61号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道法施行規則及び軌道建設規程等の一部改正について(昭和54年5月9日鉄監第79号、建設省道政発第26号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道法施行規則の一部改正等について(昭和57年3月29日鉄監第47号)	通知・通達等(課長超)	有	有	平成28年度
軌道車両の整備について(昭和62年4月1日地車第52号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
軌道車両の整備について(昭和62年4月1日地車第52号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
軌道法の規定による主務大臣の職権を都道府県知事に委任する制令及び軌道法施行令の一部改正について(昭和61年10月9日地施第189号の2)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	法律	有	無	平成28年度
共同溝の整備等に関する特別措置法	法律	有	無	平成28年度
共同溝の整備等に関する特別措置法第14条第1項の規定に基づく占用の許可を受けた認定電気通信事業者等の当該許可に基づく権利及び義務の範囲内で行われる他の認定電気通信事業者の物件の敷設等の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
近畿圏の保全区域の整備に関する法律	法律	有	無	平成28年度
近畿圏の保全区域の整備に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
近畿圏の保全区域の整備に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
空港法	法律	有	無	平成31年度
空港法施行令	政令	有	無	平成31年度
空港法施行規則	省令	有	無	平成31年度
空港管理規則	省令	有	無	平成31年度
価格又は料金の設定又は変更について承認を受けなければならない構内営業の指定に関する告示(昭和46年運輸省告示第238号)	告示	有	無	平成31年度
空港機能施設事業者の指定要領(平成20年3月27日国空政第67号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
指定空港機能施設事業者区分経理ガイドラインの策定について(平成21年8月26日国空政第60号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度

国土交通大臣が設置し、及び管理する空港における広告物の取扱いについて(平成22年3月31日国空政第164号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
駐車場業の料金の承認に当たっての基準適合性審査について(国空管第133号平成15年10月27日)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
駐車場業の構内営業の承認に当たっての公募制の導入について(国空管第134号平成15年10月27日)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
構内営業承認事務等の取扱い(平成16年3月31日国空管第218号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
旅客取扱施設利用料の上限認可審査等取扱要領(平成21年3月16日国空政第111号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
空港ビル内で開催されるイベント等に係るガイドライン(平成13年3月30日国空管第133号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
空港供用規程策定ガイドラインの制定について(平成21年3月25日国空政第120号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
景観法	法律	有	無	平成28年度
景観法施行令	政令	有	無	平成28年度
景観行政団体及び景観計画に関する省令	省令	有	無	平成28年度
景観法施行規則	省令	有	無	平成28年度
都市計画区域外の景観重要樹木及び景観協定に関する省令	省令	有	無	平成28年度
景観農業振興地域整備計画に関する省令	省令	有	無	平成28年度
下水道法	法律	有	無	平成28年度
下水道法施行令	政令	有	無	平成28年度
建設機械抵当法	法律	有	無	平成28年度
建設機械抵当法施行令	政令	有	無	平成28年度
建設機械抵当法施行規則	省令	有	無	平成28年度
建設業法	法律	有	無	平成32年度
建設業法施行令	政令	有	無	平成32年度
建設業法施行規則	省令	有	無	平成32年度
施工技術検定規則	省令	有	無	平成32年度
建設業法施行規則別記様式第十五号及び第十六号の国土交通大臣の定める勘定科目の分類を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法第七条第一号イに掲げる者と同等以上の能力を有する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行規則第七条の三第一号又は第二号に掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認める者を定める件	告示	有	無	平成32年度
国土交通省建設業者提出書類閲覧所の場所を定める件	告示	有	無	平成32年度
国土交通省建設業者提出書類閲覧所における閲覧規則を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法第十五条第二号イの国土交通大臣が定める試験及び免許を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法第十五条第二号ハの規定により同号イに掲げる者と同等以上の能力を有することを定める件	告示	有	無	平成32年度
平成元年建設省告示第百二十八号第二号の規定に基づく考査を定める件	告示	有	無	平成32年度
平成元年建設省告示第百二十八号第三号の規定に基づく考査を定める件	告示	有	無	平成32年度

平成元年建設省告示第二百二十八号の規定により行った認定の更新について定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法第二十六条の六第一項第二号イ又はロに掲げる者と同等以上の能力を有する者と同等以上の能力を有する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行規則第十七条の十三第一項の規定により国土交通大臣の定める期日を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設機械施工について種別を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
土木施工監理について種別を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
建築施工監理について種別を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の五第一項第一号から第三号までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の五第一項第四号及び第二項第三号の規定により、技術検定の受検資格を有する者を指定	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の五第二項第一号イからニまでに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の五第二項第二号イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の五第二項第二号イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の五第二項第三号イ(1)又は(2)に掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の五第二項第三号ロ(1)又は(2)に掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の七の規定により、二級の技術検定に合格した者について免除する一級の技術検定の実地試験に関する件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の七の規定に基づき、技術検定の学科試験又は実地試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲を定める件(昭和45年建設省告示第758号)	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の七の規定に基づき、技術検定の学科試験又は実地試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲を定める件(昭和56年建設省告示第506号)	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の七の規定に基づき、技術検定の学科試験又は実地試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲を定める件(昭和59年建設省告示第108号)	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の七の規定に基づき、技術検定の学科試験又は実地試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲を定める件(昭和62年建設省告示第1946号)	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の七の規定に基づき、技術検定の学科試験又は実地試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲を定める件(昭和63年建設省告示第2093号)	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の七の規定に基づき、技術検定の学科試験又は実地試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲を定める件(平成2年建設省告示第1467号)	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の七の規定に基づき、技術検定の学科試験又は実地試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲を定める件(平成5年建設省告示第1661号)	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の七の規定に基づき、技術検定の学科試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の七の規定に基づき、技術検定の学科試験又は実地試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行令第二十七条の十第一項の規定に基づき、同項の表に掲げる額から減じる額を定める件	告示	有	無	平成32年度
監理技術者資格証の記載に用いる略語を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法第二十七条の二十三第三項の経営事項審査の項目及び基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行規則第二十一条の九第一項の規定により国土交通大臣の定める期日を定める件	告示	有	無	平成32年度

経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求の時期及び方法等を定めた件	告示	有	無	平成32年度
建設業法第二十七条の三十一第二項の電子計算機及び経営状況分析に必要なプログラムの内容等を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業法施行規則第二十一条の六第四号の規定により経営状況分析の公正な実施に支障を及ぼすおそれがあるものとして国土交通大臣が定める場合を定める件	告示	有	無	平成32年度
建設業許可事務ガイドラインについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
経営事項審査の事務取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
監理技術者制度運用マニュアルについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	法律	有	無	平成32年度
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
建設工事に係る資材の再資源化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
特定建設資材に係る分別解体等に関する省令	省令	有	無	平成32年度
解体工事業に係る登録等に関する省令	省令	有	無	平成32年度
特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針を定めた件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法	法律	有	有	平成32年度
建築基準法施行令	政令	有	無	平成32年度
建築基準法第4条第1項の人口二十五万以上の市を指定する政令	政令	有	無	平成32年度
建築基準法施行規則	省令	有	無	平成32年度
建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令	省令	有	無	平成32年度
建築工事現場における落下物による危害を防止するための措置の基準	告示	有	無	平成32年度
地階を除く階数が11以上である建築物の屋上に設ける冷却塔設備の防火上支障のない構造方法、建築物の他の部分までの距離及び建築物の他の部分の温度を定める件	告示	有	無	平成32年度
特別避難階段の付室に設ける外気に向かって開くことのできる窓及び排煙設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
地下街の各構えの接する地下道の壁等の耐火性能	告示	有	無	平成32年度
地下街の各構えの接する地下道に設ける非常用の照明設備、排煙設備及び排水設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令の規定に基づき処理対象人員の算定方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
換気設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
遮音性能を有する長屋又は共同住宅の界壁の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
火災時に生ずる煙を有効に排出することができる排煙設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
非常用の照明装置の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
非常用の進入口の構造基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
中央管理方式の空気調和設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
非常用エレベーターの乗降ロビーに設ける外気に向かって開くことのできる窓及び排煙設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度

屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
型わく及び支柱の取り外しに関する基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
非常用エレベーターのかご及びその出入口の寸法並びにかごの積載荷重の数値を定める日本工業規格の指定に関する件	告示	有	無	平成32年度
防火区画に用いる防火設備等の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
防火区画に用いる遮煙性能を有する防火設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
防火区画を貫通する風道に設ける防火設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
風道の耐火構造等の防火区画を貫通する部分等にダンパーを設けないことにつき防火上支障がないと認める場合を指定する件	告示	有	無	平成32年度
工作物の築造面積の算定方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物に設ける飲料水の配管設備及び排水のための配管設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
尿浄化槽及び合併処理浄化槽の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物の地震に対する安全性を確かめるために必要な構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
Ds及びFesを算出する方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
Zの数値、Rt及びAiを算出する方法並びに地盤が著しく軟弱な区域として特定行政庁が指定する基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
照明設備の設置、有効な採光方法の確保その他これらに準ずる措置の基準等を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第115条第1項第一号から第三号までの規定を適用しないことにつき防火上支障がない煙突の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
3階以上の階を共同住宅の用途に供する建築物の住戸に設けるガスの配管設備の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第46条第4項表一（一）項から（七）項までに掲げる軸組と同等以上の耐力を有する軸組及び当該軸組に係る倍率の数値を定める件	告示	有	無	平成32年度
設計基準強度との関係において安全上必要なコンクリート強度の基準を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
腹起しに用いる木材の許容応力度を定める件	告示	有	無	平成32年度
鉄筋コンクリート造の柱の帯筋比を算出する方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
ボイラーの燃料消費量、煙道接続口の中心から頂部までの高さの基準等を定める件	告示	有	無	平成32年度
プレストレストコンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
建築物の維持保全に関する準則又は計画の作成に関し必要な指針を定める件	告示	有	無	平成32年度
地盤が軟弱な区域として特定行政庁が区域を指定する基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
構造耐力上主要な部分である柱及び横架材に使用する集成材その他の木材の品質の強度及び耐久性に関する基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
木造若しくは鉄骨造の建築物又は建築物の構造部分が構造耐力上安全であることを確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
耐火構造の床又は壁を貫通する給水管、配電管その他の管の部分及びその周囲の部分の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
通常の火災時の加熱に対して耐力の低下を有効に防止することができる主要構造部である柱又ははりを接合する継手又は仕口の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
通常の火災により建築物全体が容易に倒壊するおそれのない構造であることを確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度

外壁の開口部の面積に関する基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物の部分指定する件	告示	有	無	平成32年度
外壁、主要構造部である柱及びはり、床、床の直下の天井、屋根、屋根の直下の天井並びに国土交通大臣が指定する建築物の部分の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
準耐火構造の壁を貫通する給水管、配電管その他の管の部分及びその周囲の部分の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
高い開放性を有する構造の建築物	告示	有	無	平成32年度
炎と火熱を遮る塀その他これに類するものの基準	告示	有	無	平成32年度
炎と火熱を遮る屋根の基準	告示	有	無	平成32年度
高い開放性を有すると認めて指定する構造	告示	有	無	平成32年度
防火壁の設備を要しない畜舎等の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
小屋裏隔壁の設置を要しない畜舎等の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
尿尿浄化槽の構造基準	告示	有	無	平成32年度
確認検査の業務と同等以上の知識及び能力を要する業務の指定	告示	有	無	平成32年度
建築物の基礎の構造方法及び構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
木造の柱の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
木造の建築物に物置等を設ける場合に階の床面積に加える面積を定める件	告示	有	無	平成32年度
木造建築物の軸組の設置の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
補強された組積造の建築物の部分等の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
組積造の建築物等を補強する構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
補強コンクリートブロック造の塀の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
鉄骨造の建築物について一の柱のみの火熱による耐力の低下によって建築物全体が容易に倒壊するおそれがある場合等を定める件	告示	有	無	平成32年度
準耐火構造の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
防火構造の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
防火設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
特定行政庁が防火地域及び準防火地域以外の市街地について指定する区域内における屋根の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
木造建築物等の外壁の延焼のおそれのある部分の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
防火地域又は準防火地域内の建築物の屋根の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
防火地域又は準防火地域内にある建築物の外壁の開口部の延焼のおそれのある部分に設ける防火設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
準耐火建築物と同等の性能を有する建築物等の屋根の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
床又はその直下の天井の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
特定防火設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度

防火区画を貫通する風道に防火設備を設ける方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物の界壁、間仕切壁又は隔壁を貫通する風道に設ける防火設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
くみ取便所並びに特殊建築物及び特定区域の便所の構造方法並びに改良便槽内の汚水の温度の低下を防止するための措置の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築設備の構造耐力上安全な構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
屋上から突出する水槽、煙突等の構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物に設ける飲料水の配管設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
耐火構造の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
不燃材料を定める件	告示	有	無	平成32年度
準不燃材料を定める件	告示	有	無	平成32年度
難燃材料を定める件	告示	有	無	平成32年度
非常用の照明装置を設けることを要しない避難階又は避難階の直上階若しくは直下階の居室で避難上支障がないものその他これらに類するものを定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物に設ける換気、暖房又は冷房の設備の風道及びダストシュート、メールシュート、リネンシュートその他これらに類するものの設置に関して防火上支障がない部分を定める件	告示	有	無	平成32年度
特殊な構造又は使用形態のエレベーター及びエスカレーター	告示	有	無	平成32年度
の構造方法を定める件				
エレベーター強度検証法の対象となるエレベーター、エレベーター強度検証法及び屋外に設けるエレベーターに関する構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
用途が特殊なエレベーター及び当該エレベーターのかごの積載荷重を定める件	告示	有	無	平成32年度
防火上支障のないエレベーターのかご及び昇降路並びに小荷物専用昇降機の昇降路を定める件	告示	有	無	平成32年度
通常の使用状態において人又は物が挟まれ、又は障害物に衝突することがないようにしたエスカレーターの構造及びエスカレーターの勾配に応じた踏段の定格速度を定める件	告示	有	無	平成32年度
エスカレーター強度検証法の対象となるエスカレーター及びエスカレーターの強度検証法を定める件	告示	有	無	平成32年度
遊戯施設の構造耐力上安全な構造方法及び構造計算、遊戯施設強度検証法の対象となる遊戯施設、遊戯施設強度検証法並びに遊戯施設の周囲の人の安全を確保することができる構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
準耐火構造の防火区画等を貫通する給水管、配電管その他の管の外径を定める件	告示	有	無	平成32年度
エレベーターの制動装置の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
エスカレーターの制動装置の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
雷撃によって生ずる電流を建築物に被害を及ぼすことなく安全に地中に流すことができる避雷設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
遊戯施設の客席部分の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
遊戯施設の非常止め装置の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
非常用エレベーターの機能を確保するために必要な構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
エレベーターの制御器の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
地階における住宅等の居室に設ける開口部及び防水層の設置方法を定める件	告示	有	無	平成32年度



可燃物燃焼温度を定める件	告示	有	無	平成32年度
耐火性能検証法に関する算出方法等を定める件	告示	有	無	平成32年度
不燃性の物品を保管する倉庫に類する用途を定める件	告示	有	無	平成32年度
火災が発生した場合に避難上支障のある高さまで煙又はガスの降下が生じない建築物の部分等を定める件	告示	有	無	平成32年度
通常の火災時に生ずる煙を有効に排出することができる特殊な構造の排煙設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
屋外からの進入を防止する必要がある特別の理由を定める件	告示	有	無	平成32年度
難燃材料でした内装の仕上げに準ずる仕上げを定める件	告示	有	無	平成32年度
火災の発生のおそれの少ない室を定める件	告示	有	無	平成32年度
階避難安全検証法に関する算出方法等を定める件	告示	有	無	平成32年度
全館避難安全検証法に関する算出方法等を定める件	告示	有	無	平成32年度
防火上支障のない外壁及び屋根の構造を定める件	告示	有	無	平成32年度
安全上又は防火上重要である建築物の部分等を定める件	告示	有	無	平成32年度
告示の廃止	告示	有	無	平成32年度
建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
煙突、鉄筋コンクリート造の柱等、広告塔又は高架水槽及び擁壁並びに乗用エレベーター又はエスカレーターの構造計算の基準を改める件	告示	有	無	平成32年度
コンクリートの付着、引張り及びせん断に対する許容応力度及び材料強度を定める件	告示	有	無	平成32年度
炭素鋼のボルトのせん断に対する許容応力度及び材料強度を定める件	告示	有	無	平成32年度
木材の基準強度 $F_c$ 、 $F_t$ 、 $F_b$ 及び $F_s$ を定める件	告示	有	無	平成32年度
学校の木造の校舎の日本工業規格を指定する件	告示	有	無	平成32年度
Eの数値を算出する方法並びに $V_0$ 及び風力係数の数値を定める件	告示	有	無	平成32年度
多雪区域を指定する基準及び垂直積雪量を定める基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
鉄骨造の柱の脚部を基礎に緊結する構造方法の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
損傷限界変位、 $T_d$ 、 $B_{di}$ 、層間変位、安全限界変位、 $T_s$ 、 $B_{si}$ 、 $F_h$ 及び $G_s$ を計算する方法並びに屋根ふき材等及び外壁等の構造耐力上の安全を確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
屋根ふき材及び屋外に面する帳壁の風圧に対する構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物の使用上の支障が起こらないことを確かめる必要がある場合及びその確認方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
木造の継手及び仕口の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
超高層建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
鉄筋の継手の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
鉄骨造の継手又は仕口の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度

建築基準法施行令第136条の2の9第一号口等の国土交通大臣の指定する構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
免震建築物の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
鋼材等及び溶接部の許容応力度並びに材料強度の基準強度を定める件	告示	有	無	平成32年度
高力ボルトの基準張力、引張接合部の引張りの許容応力度及び材料強度の基準強度を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行規則第4条の20の規定に基づき国土交通大臣が定める要件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第14条第一号又は第二号に該当する者と同等级以上の建築行政に関する知識及び能力を有すると認められたもの	告示	有	無	平成32年度
土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の外壁等の構造方法並びに当該構造方法を用いる外壁等と同等级以上の耐力を有する門又は塀の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件	告示	有	無	平成32年度
壁式ラーメン鉄筋コンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
壁式鉄筋コンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
地盤の許容応力度及び基礎ぐいの許容支持力を求めるための地盤調査の方法並びにその結果に基づき地盤の許容応力度及び基礎ぐいの許容支持力を定める方法等を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第79条第1項の規定を適用しない鉄筋コンクリート造の部材及び同令第79条の3第1項の規定を適用しない鉄骨鉄筋コンクリート造の部材の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
構造耐力上主要な部分である壁及び床版に、枠組壁工法により設けられるものを用いる場合における技術的基準に適合する当該壁及び床版の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
薄板軽量形鋼造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
構造耐力上主要な部分である床版又は屋根版にデッキプレート版を用いる場合における当該床版又は屋根版の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
アルミニウム合金造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
丸太組構法を用いた建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
構造耐力上主要な部分にシステムトラスを用いる場合における当該構造耐力上主要な部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
コンクリート充填鋼管造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
特定畜舎等建築物の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
膜構造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
テント倉庫建築物の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める等の件	告示	有	無	平成32年度
クロルピリホスを発散させるおそれがない建築材料を定める件	告示	有	無	平成32年度
第一種ホルムアルデヒド発散建築材料を定める件	告示	有	無	平成32年度
第二種ホルムアルデヒド発散建築材料を定める件	告示	有	無	平成32年度
第三種ホルムアルデヒド発散建築材料を定める件	告示	有	無	平成32年度

ホルムアルデヒドの発散による衛生上の支障がないようにするために必要な換気を確保することができる居室の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
ホルムアルデヒドの発散による衛生上の支障がないようにするために必要な換気を確保することができる換気設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物の開口部で採光に有効な部分の面積の算定方法で別に定めるものを定める件	告示	有	無	平成32年度
鉄筋コンクリート組積造の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行規則の規定により建築に関する知識及び経験を有する者として国土交通大臣が定める者を指定する件	告示	有	無	平成32年度
登録調査資格者講習、登録昇降機検査資格者講習及び登録建築設備検査資格者講習に用いる教材の内容として国土交通大臣が定める事項を定める件	告示	有	無	平成32年度
煙突の上又は周囲にたまるほこりを煙突内の廃ガスその他の生成物の熱により燃焼させない煙突の小屋裏、天井裏、床裏等にある部分の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物の倒壊及び崩落、屋根ふき材、特定天井、外装材及び屋外に面する帳壁の脱落並びにエレベーターの籠の落下及びエスカレーター <small>の</small> 脱落のおそれがない建築物の構造方法に関する基準並びに建築物の基礎の補強に関する基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
昇降機の昇降路内に設けることができる配管設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行規則第4条の20第1項第三号、第2項第三号及び第3項第三号の規定により国土交通大臣の定める資格を有する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
エネルギーの釣合いに基づく耐震計算等の構造計算を定める件	告示	有	無	平成32年度
石綿等をあらかじめ添加した建築材料で石綿等を飛散又は発散させるおそれがないものを定める件	告示	有	無	平成32年度
建築材料から石綿を飛散させるおそれがないものとして石綿が添加された建築材料を被覆し又は添加された石綿を建築材料に固着する措置について国土交通大臣が定める基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物の構造方法が安全性を有することを確かめるための構造計算の方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第36条の2第五号の国土交通大臣が指定する建築物を定める件	告示	有	無	平成32年度
保有水平耐力計算及び許容応力度等計算の方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
構造耐力上主要な部分である床版又は屋根版に軽量気泡コンクリートパネルを用いる場合における当該床版又は屋根版の構造方法に関する安全に必要な技術的基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
応力図、基礎反力図及び断面検定比図の様式を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第81条第2項第一号イ若しくはロ、同項第二号イ又は同条第3項に規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算によりプレストレストコンクリート造の建築物等の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第81条第2項第一号ロに規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算により免震建築物の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第81条第2項第一号イに規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算により壁式ラーメン鉄筋コンクリート造の建築物又は建築物の構造部分の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第81条第2項第一号イに規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算により枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第81条第3項に規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算により特定畜舎等建築物の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件	告示	有	無	平成32年度

建築基準法施行令第81条第2項第一号イ又は同条第2項第二号イに規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算により膜構造の建築物又は建築物の構造部分の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第81条第3項に規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算によりテント倉庫建築物の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第81条第2項第一号イ又は同条第2項第二号イに規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算により鉄筋コンクリート組積造の建築物又は建築物の構造部分の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第81条第2項第一号ロの規定に基づきエネルギーの釣合いに基づく耐震計算等の構造計算によって建築物の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第82条各号及び同令第82条の4に定めるところによる構造計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
確認審査等に関する指針	告示	有	無	平成32年度
確認審査等に関する指針に従って確認審査等を行ったことを証する書類の様式を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第10条第三号ロ及び第四号ロの国土交通大臣の指定する基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物の張り間方向又はけた行方向の規模又は構造に基づく許容応力度等計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物の定期調査報告における調査の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件	告示	有	無	平成32年度
遊戯施設の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築設備等（昇降機及び遊戯施設を除く。）の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件	告示	有	無	平成32年度
小荷物専用昇降機の昇降路外の人又は物がかご又は釣合おもりに触れるおそれのない壁又は囲い及び出し入れ口の戸の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
昇降路外の人又は物が昇降路内に落下するおそれのない昇降路の出入口の戸の施錠装置の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
昇降路外の人又は物がかご又は釣合おもりに触れるおそれのない壁又は囲い及び出入口の戸の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
かご内の人又は物による衝撃に対して安全なかごの各部の構造方法及びかご内の人又は物がかご外の物に触れるおそれのないかごの壁又は囲い及び出入口の戸の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
滑節構造とした接合部が地震その他の震動によって外れるおそれがない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第129条の7第五号イ（2）の国土交通大臣が定める措置を定める件	告示	有	無	平成32年度
滑車を使用してかごを吊るエレベーターが地震その他の震動によって索が滑車から外れるおそれがない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
地震その他の衝撃により生じた国土交通大臣が定める加速度並びに当該加速度を検知し、自動的に、かごを昇降路の出入口の戸の位置に停止させ、かつ、当該かごの出入口の戸及び昇降路の出入口の戸を開き、又はかご内の人やこれらの戸を開くことができることとする装置の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
準不燃材料でした内装の仕上げに準ずる仕上げを定める件	告示	有	無	平成32年度
滑節構造とした接合部が地震その他の震動によって外れるおそれがない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
滑節構造とした接合部が地震その他の震動によって外れるおそれがない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
滑車を使用して客席部分を吊る遊戯施設が地震その他の震動によって索が滑車から外れるおそれがない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
エレベーターの駆動装置及び制御器が地震その他の震動によって転倒し又は移動するおそれがない方法を定める件	告示	有	無	平成32年度

鉄筋コンクリート造の柱に取り付けるはりの構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
鉄筋コンクリート造の柱の構造耐力上安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法及びこれに基づく命令の規定による規制と同等の規制を受けるものとして国土交通大臣が指定する工作物を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行規則の規定により講義を受講した者と同等以上の知識を有する者として国土交通大臣が定める者及び国土交通大臣が定める科目を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物石綿含有建材調査者講習登録規定を次のように定める件	告示	有	無	平成32年度
特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
地震その他の震動によってエスカレーターが脱落するおそれがない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
エレベーターの地震その他の震動に対する構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
地震その他の震動によってエレベーターの釣合おもりが脱落するおそれがない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
地震その他の震動によって遊戯施設の釣合おもりが脱落するおそれがない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
乗用エレベーター及び寝台用エレベーター以外のエレベーターの昇降路について安全上支障がない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
乗用エレベーター及び寝台用エレベーター以外のエレベーターの制御器について安全上支障がない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
乗用エレベーター及び寝台用エレベーター以外のエレベーターの安全装置について安全上支障がない構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行令第23条第1項の規定に適合する階段と同等以上に昇降を安全に行うことができる階段の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
間仕切壁を準耐火構造としないこと等に関して防火上支障がない部分を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法施行規則第3条の13第1項第四号の規定に基づき国土交通大臣が定める者を定める件	告示	有	無	平成32年度
構造計算適合性判定の業務と同等以上の知識及び能力を要する業務を定める件	告示	有	無	平成32年度
構造計算基準に適合する部分の計画を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築物の張り間方向又は桁行方向の規模又は構造に基づく保水平耐力計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算の基準を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法第7条の6第1項第二号の国土交通大臣が定める基準等を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法第7条の6第1項第二号に規定する国土交通大臣が定める基準に従って認定を行ったことを証する書類として国土交通大臣が定める様式を定める件	告示	有	無	平成32年度
壁等の加熱面以外の面で防火上支障がないものを定める件	告示	有	無	平成32年度
壁等の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
主要構造部を木造とすることができる大規模の建築物の主要構造部の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
ひさしその他これに類するものの構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築基準法第27条第1項に規定する特殊建築物の主要構造部の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
防火地域又は準防火地域内にある建築物の外壁の開口部の延焼のおそれのある部分に設ける防火設備の構造方法を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法	法律	有	無	平成32年度
建築士法施行令	政令	有	無	平成32年度

建築士法施行規則	省令	有	無	平成32年度
建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令	省令	有	無	平成32年度
建築設備資格者登録規定	告示	有	無	平成32年度
建築士法施行規則第17条の18第1項の規定に基づき国土交通大臣が定める要件	告示	有	無	平成32年度
建築士法第14条第一号の国土交通大臣の指定する建築に関する科目を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法第14条第二号の国土交通大臣の指定する建築に関する科目を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法第14条第三号の国土交通大臣の指定する建築に関する科目を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法第15条第一号の国土交通大臣の指定する建築に関する科目を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法第15条第二号の国土交通大臣の指定する建築に関する科目を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法第14条第一号から第四号までと同等以上の知識及び技能を有する者を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令第28条第二号の規定に基づき国土交通大臣が定める講義内容及び講義時間を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令第39条第二号の規定に基づき国土交通大臣が定める講義内容及び講義時間を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令第42条第二号の規定に基づき国土交通大臣が定める講義内容及び講義時間を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法施行規則第10条第1項第六号の国土交通大臣が定める実務を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士法に基づく中央指定登録機関等に関する省令第28条第九号の規定に基づき、講義を受講した者又は修了審査に合格した者と同等以上の知識を有する者として国土交通大臣が定める者及び講義又は修了審査のうち国土交通大臣が定める科目を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準	告示	有	無	平成32年度
構造設計に関し建築士法第10条の2第1項第一号に掲げる一級建築士と同等以上の知識及び技能を有する一級建築士及び設備設計に関し同条第2項第一号に掲げる一級建築士と同等以上の知識及び技能を有する一級建築士を定める件	告示	有	無	平成32年度
建築士事務所の開設者が耐震診断及び耐震改修に係る業務に関して請求することのできる報酬の基準	告示	有	無	平成32年度
航空法	法律	有	無	平成31年度
航空法施行令	政令	有	無	平成31年度
航空法施行規則	省令	有	無	平成31年度
航空機登録令	政令	有	無	平成31年度
航空機登録規則	省令	有	無	平成31年度
航空法施行規則第百九十一条の二第一項各号に掲げる航行を行う航空機に装備しなければならない装置及びその数量を定める告示(平成17年8月4日 国土交通省告示第777号)	告示	有	無	平成31年度
不測の事態を考慮して航空機の携行しなければならない燃料の量を定める告示(平成12年10月16日 国土交通省告示第319号)	告示	有	無	平成31年度
航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示(昭和58年11月15日 運輸省告示第804号)	告示	有	無	平成31年度
航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示(平成13年6月26日 国土交通省告示第1094号)	告示	有	無	平成31年度
航空法施行規則第二百三十六条の二に規定する国土交通大臣が告示で定める年を定める告示(国土交通省告示第1141号)	告示	有	無	平成31年度

無人航空機による輸送を禁止する物件等を定める告示(国土交通省告示第1142号)	告示	有	無	平成31年度
進入管制区のうち航空機の速度を制限する空域を指定する告示(昭和50年運輸省告示第459号)	告示	有	無	平成31年度
航空交通管制区又は航空交通管制圏のうち計器飛行方式により飛行しなければならない空域を指定する告示(昭和38年運輸省告示第338号)	告示	有	無	平成31年度
民間訓練試験空域を指定する告示(平成17年国土交通省告示第775号)	告示	有	無	平成31年度
航空交通管制区、航空交通管制圏等の指定に関する告示(昭和37年運輸省告示第140号)	告示	有	無	平成31年度
進入管制区を指定する告示(昭和50年運輸省告示第464号)	告示	有	無	平成31年度
航空交通管制圏において航空法第九十六条第三項及び第四項の規定による規制が適用される時間を定める告示(平成17年国土交通省告示第930号)	告示	有	無	平成31年度
航空交通情報圏を指定する告示(平成17年国土交通省告示第692号)	告示	有	無	平成31年度
航空法第九十六の二第一項及び第二項(航空法第九十六条第六項において準用する場合を含む。)の規定による規制が適用される時間並びに航空交通情報の提供に関する業務を行う機関を定める告示(平成26年国土交通省告示第105号)	告示	有	無	平成31年度
屋間障害標識を設置しなければならない架空線を定める告示(平成17年国土交通省告示第1478号)	告示	有	無	平成31年度
航空機の位置通報点に関する告示(昭和37年運輸省告示第398号)	告示	有	無	平成31年度
発動機等の限界使用時間を指定する告示(昭和40年運輸省告示第470号)	告示	有	無	平成31年度
事業場の認定の業務の範囲に係る装備品を指定する告示(平成10年運輸省告示第220号)	告示	有	無	平成31年度
航空法第二十九条第四項の規定により運輸大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示(平成12年運輸省告示第333号)	告示	有	無	平成31年度
本邦外の各地間を航行する航空機において航空業務に従事するのに必要な知識及び能力を有する者を定める告示(平成元年運輸省告示第66号)	告示	有	無	平成31年度
管制区又は管制圏のうち航空法施行規則第四百六条第二号に掲げる航空交通管制用自動応答装置を装備して飛行しなければならない空域を指定する告示(昭和51年運輸省告示第200号)	告示	有	無	平成31年度
航空機の運航の安全に支障を及ぼすおそれのある電子機器等を定める告示(平成15年国土交通省告示第1346号)	告示	有	無	平成31年度
飛行制限区域を定める告示(平成18年国土交通省告示第747号)	告示	有	無	平成31年度
有視界気象状態について航空交通管制圏又は航空交通情報圏内にある飛行場と同一の条件が適用される航空交通管制圏又は航空交通情報圏外にある飛行場の指定に関する告示(平成17年国土交通省告示第776号)	告示	有	無	平成31年度
混雑国際空港におけるスロットの有効活用について(平成9年6月30日空国第93号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
大阪国際空港及び神戸空港における国際線の取扱いについて(平成18年2月3日空国第2974号・国空事608号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
航空運送事業及び航空機使用事業の許可並びに事業計画変更の認可及び届出の取扱要領(平成12年2月1日空事第17号、空航第102号、空機第91号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
運航管理施設等の検査要領(平成12年1月28日空事第14号、空航第72号、空機第70号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
日本発国際航空運賃に係る制度の改正について(平成10年7月3日空国第145号、空事第290号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
運賃及び料金の変更命令に係る取扱要領(平成12年2月1日空事第25号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
運賃及び料金の届出に係る取扱要領(平成12年2月1日空事第24号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度

東京国際空港における深夜早朝の有効活用方策について(平成13年1月16日国空総第2001号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
成田国際空港の発着調整基準に係る運用基準について(平成25年1月25日、国空事第5315号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
東京国際空港発着の少便数路線を維持するための発着枠の転用に関する特別取扱いについて(平成16年9月8日国空事第244号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
共同運送等を行う場合の新規優遇枠の使用について(平成17年9月16日国空事第317号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
定期航空運送事業者が行う当該事業者の定期航空路線上における臨時便の取扱いについて(昭和41年1月14日空監第10号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
定期航空路線(国際線)上における臨時的な運休等の取扱いについて(平成7年7月3日空事第307号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
東京国際空港の発着調整基準(平成24年11月30日国空ネ企第94号、国空事第2729号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
大阪国際空港における発着調整基準(平成26年1月15日国空事第4592号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
関西国際空港の発着調整基準(平成19年4月4日国空国第3338号、国空事第640号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
成田国際空港の発着調整基準(平成25年9月18日国空ネ企第72号、国空事第2682号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
本邦を発着する国際チャーター便の運航について(平成22年10月22日国空国第1769号、国空事第463号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
東京国際空港の国内線発着枠の利用について(平成22年3月23日国空事第1138号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
東京国際空港における未使用枠の使用に関する暫定の取扱いについて(平成26年2月10日国空事第5346号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
国際航空運賃等の取扱いについて(平成22年10月29日、国空国第1855号、国空事第485号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
外国人国際航空運送事業等の許可等の審査(安全関係)及び安全監視等に係る実施要領(平成26年3月7日国空事第5801号、国空航第998号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
福岡空港の発着調整基準(平成27年12月3日国空ネ企第85号、国空事第4642号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
外国航空企業の行う包括旅行チャーターに係る運賃基準及び書面の提出について(平成22年10月29日国空国第1845号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
「東京国際空港における深夜早朝の有効活用方策について」に基づく発着枠の配分方法、手続等について(平成13年1月18日国空国第4号・国空事第5号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
外国航空企業の行うフォワードチャーターに係る書面の提出について(平成22年10月29日国空国第1845号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
国際航空輸送実績に係る報告について(平成15年6月13日国空国第965条・国空事第157号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
本邦企業が行う包括旅行チャーターの実施要領について(平成22年10月29日国空事第493号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
運航管理施設等の検査項目(旅客・荷主対応関係)(平成12年2月1日空事第19号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
国内定期航空運送事業の運航計画の届出、許可及び認可の取扱要領(平成12年2月1日空事第27号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
新規航空会社等による共同運送等について(平成17年9月16日、国空事第317号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
配分済みの発着枠について未使用期間が発生する場合の取扱い(平成12年6月20日、空事第171号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
成田国際空港における不定期便等発着調整に係る手続きの改正について(平成16年5月24日国空事第68号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
国際線運航に係る未行使権益の再配分について(平成16年5月12日国空事第52号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
国際権益の配分に関する基本方針について(平成17年9月12日国空事第313号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度



共同運送の取扱い等について(平成22年6月15日国空事87号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
国内線における運送の共同引受の取扱いについて(平成15年12月22日国空事第503号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
東京国際空港の発着調整基準に係る運用基準(平成22年4月19日国空国第1823号、国空事第470号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
フォワーダー・チャーター及びエアライン・チャーターに係る書面の提出について(平成23年7月29日国空事第307号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
東京国際空港におけるA滑走路の北向き離陸左旋回(IFR)に係る運用基準について(平成22年10月29日国空事第490号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
混雑空港におけるチャーター便等の運航に係る手続等について(平成22年10月29日、国空総第901号、国空国第1847号、国空事第481号及び国空用第441号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空運送事業に係る事業許可証の様式及び事業許可証の真正性の証明について(平成21年12月28日国空事第894号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
本邦内各地点におけるチャーターの取扱方針(平成12年、国空事第30号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
国際航空料金の範囲について(平成22年10月29日、国空国第1856号、国空事第486号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
運賃等の表示について(平成23年3月25日国空国第3313号、国空事第870号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
新千歳空港における発着調整方針(平成24年9月14日国空事第2991号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
福岡空港の発着調整基準に係る運用基準(平成27年12月3日国空事第4863号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
地方路線利便性向上枠の取扱いについて(平成26年3月28日、国空事第6313号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
大阪国際空港における低騒音機枠の取扱いについて(平成27年3月23日国空事第7086号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
飛行場の設置許可に対する登録免許税の課税について(国空管第214号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空障害灯及び屋間障害標識の設置基準等の事務処理基準(平成18年5月9日(国空保第8号))	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
航空障害灯及び屋間障害標識の設置基準等の事務処理基準の細目(平成18年5月9日国空保第9号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
航空障害灯/屋間障害標識の設置等に関する解説・実施要領(平成15年12月25日国空保第412号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空障害灯及び屋間障害標識の設置免除の事務処理基準(昭和43年10月23日空航第387号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
航空障害灯及び屋間障害標識の設置免除の事務処理基準の細目(平成18年1月27日国空保第437号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
機長等認定・審査要領(平成12年1月28日 空航第34号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
機長等認定・審査要領細則(平成12年1月28日 空航第75号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
機長の認定に係る技能審査に関する指定訓練の指定基準(平成12年1月28日空航第59号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
機長の認定に係る技能審査に関する指定訓練の指定基準細則(平成12年1月28日空航第60号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
運航規程審査要領(平成12年1月28日空航第58号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
運航規程審査要領細則(平成12年1月28日空航第78号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
双発機による長距離進出運航に係る運航体制の審査基準細則について(平成元年6月20日空航第474号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
緊急時の場合においてとるべき措置等に係る技術上の基準(平成10年10月19日空航第802号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
カテゴリーⅠ航行の承認基準及び審査要領(平成17年9月22日国空航第313号・国空機第467号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
カテゴリーⅡ航行の許基準及び審査要領(平成17年9月22日国空航第3143号・国空機第468号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度

カテゴリーⅢ航行の許可基準及び審査要領(平成17年9月22日国空航第315号・国空機第469号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
双発機による長距離進出運航実施承認審査基準(平成元年6月20日空航第437号・空機第597号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
双発機による180分を超える長距離進出運航実施承認審査基準(平成14年4月1日国空航第1373号・国空機第1396号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
RVSM航行の許可基準及び審査要領(平成17年8月4日国空航第312号・国空機第466号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
GPSを計器飛行方式に使用する運航の実施基準(平成9年11月25日空航第877号・空機第1278号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
GPSを有視界飛行方式に使用する運航の実施基準(平成9年12月5日空航第878号・空機第1279号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
自蔵航法実施基準(昭和60年5月1日空航第369号・空機第287号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
CPDLCを使用する航空機運航の実施承認基準(平成12年6月26日空航第513号・空機第685号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
非精密進入方式においてFMS装置のVNAV機能を使用する運航の承認基準(平成16年5月25日国空航第50号・国空機第66号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
RNAV運航承認基準(平成14年3月19日国空航第1372号・国空機1395号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
米国における同時平行PRM進入を行う場合の運航に関する実施基準(平成16年10月7日国空航第663号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
Baro-VNAV進入実施基準(平成18年5月12日 国空航第986号・国空機第1416号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
EFBを使用する航空機運航の実施承認基準(平成19年6月1日 国空航第169号・国空機第224号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
防除雪氷業務に係る審査要領(平成22年12月28日 国空航第991号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空障害燈及び屋間障害標識の設置免除の事務処理基準(昭和43年10月23日空航第387号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
制限表面の上に出る障害物件の設置承認の事務処理基準(昭和43年10月31日空航第393号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
航空保安業務処理規程(昭和42年3月13日空総130号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領(国空航第684号、国空機第923号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
無人航空機に係る規制の運用における解釈について(国空航第690号、国空機第930号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
空中散布等を目的とした無人航空機の飛行に関する許可・承認の取扱いについて(国空航第734号、国空機第1007号、27消安第4546号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
放射性物質等の輸送規制について(平成13年6月29日国空航第542号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
放射性輸送物確認申請書に添付する「安全解析書」の記載事項等について(昭和53年7月18日空航第530号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
放射性輸送物輸送確認申請書に添付する「輸送計画書」の記載事項等について(昭和53年7月20日空航第531号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空法施行規則第194条及び航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示の運用について(平成13年6月29日国空航第543号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空法第28条第3項の規定に基づく業務範囲外行為の許可について(平成7年6月16日空乗第115号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
超軽量動力機等に関する航空法第28条第3項の許可の手続き等について(平成8年10月1日空乗第181号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
超軽量動力機等に関する航空法第28条第3項の許可の手続き等に関する事務処理要領(平成13年4月1日国空乗第53号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
ホームビルト機の航空法第28条第3項の飛行許可について(昭和51年5月1日空乗第255号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
滑空機に係る操縦教育証明の実施について(昭和53年6月5日空乗第2181号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度

国際民間航空条約の締結国たる外国の政府が授与した航空業務等の技能に係る資格証明を有する者に対する取扱い(平成12年7月28日空乗第2105号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
国際民間航空条約の締結国たる外国の政府の授与した航空業務等の技能に係る資格証明を有する者のうち操縦士の資格証書を有する者に行う実地試験について(平成12年7月28日空乗第2106号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
外国政府の授与した資格証書からの切替えによる技能証明を申請する場合の当該資格証書の現物の提示について(平成元年2月16日空乗第2027号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
外国政府の授与した航空業務の技能に係る資格証書を有する技能証明申請者で試験の一部の科目について免除を受けようとするものが当該証書を提示する場合の取扱いについて(平成元年9月6日空乗第2110号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
米国政府が発行した航空整備士ライセンス(A&P)を日本の技能証明書に切り替える場合の取扱いについて(平成12年8月14日空乗第2125号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空英語能力判定航空運送事業者指定申請・審査要領(平成18年5月11日国空乗第43号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
国際民間航空条約の締結国たる外国の政府が授与した航空業務の技能に係る資格証書(航空英語能力証明に係るものに限る)を有する者に対する取扱い(平成27年1月19日国空航第780号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
特定操縦技能審査実施要領(平成24年3月29日 国空航第799号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
特定操縦技能審査実施細則(平成24年3月29日 国空航第800号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
指定運航管理者養成施設技能審査員認定試験実施基準(平成19年2月7日 国空乗第491号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
運航管理者養成施設指定申請・審査要領(平成19年2月7日 国空乗第491号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
専門学校等の航空整備士養成機関と航空会社等が連携して行う教育訓練方法に関する基準(平成18年6月21日国空乗第129号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空従事者養成施設指定申請・審査要領(平成12年10月11日 空乗第1197号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
指定航空従事者養成施設技能審査員認定試験実施基準(平成23年6月29日 国空乗第128号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空機整備訓練課程指定申請・審査要領(平成12年12月13日 空乗第2179号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
模擬飛行装置等認定要領(平成14年3月28日 国空乗第91号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
模擬飛行装置等認定要領細則(平成14年4月23日 国空乗第2098号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
准定期運送用操縦士課程に係る航空従事者養成施設指定申請・審査要領(平成24年3月28日 国空航第824号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空身体検査マニュアル(平成19年3月2日国空乗531号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
航空運送事業に使用される航空機に60歳以上の航空機乗組員を乗務させる場合の基準(平成12年1月28日空乗第23号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
航空身体検査付加検査実施要領(平成19年5月28日国空乗第92号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空機乗組員に対する血圧管理の指針について(平成12年12月5日空乗第244号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
指定航空身体検査医等の指定申請及び審査並びに立入検査実施要領(平成16年3月24日国空乗第468号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
指定航空身体検査医等の立入検査実施基準(平成16年3月24日国空乗第469号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空機乗組員に使用する医薬品の取扱いに関する指針(平成17年3月30日国空乗第491号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空機の操縦練習許可事務の処理(昭和42年3月13日空乗第130号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
計器飛行証明の実地試験に使用する航空機の等級及び実地試験科目について(平成5年7月7日空乗第2081号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度

操縦士実地試験実施基準(平成10年3月20日空乗第2038号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
操縦士実地試験実施細則(平成20年5月16日国空乗第60号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空従事者技能証明実地試験の右席での受験について(平成14年4月17日国空乗第2003号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
模擬飛行装置のみを使用して行うことができる航空従事者技能証明実地試験について(平成15年12月4日国空乗第230号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空従事者技能証明等の実地試験を模擬飛行装置のみにより行うための細則について(平成15年12月4日国空乗第231号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
名称変更 番号 4464(通知・通達等分類表の番号)  変更前 飛行場手引書(セーフティ編)作成ガイドラインの制定について(制定平成17年9月9日国空管86号、国空建第87号、国空用第126号、国空無第169号)  変更後 空港保安管理規程(セーフティ編)策定基準(制定平成17年9月9日国空管86号、国空建第87号、国空用第126号、国空無第169号、最終改正平成27年3月10日国空安保第663号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
名称変更 番号 4465(通知・通達等分類表の番号)  変更前 「飛行場における安全管理システムの整備基準」の制定について(制定平成17年9月9日国空管第85号、国空用第125号)  変更後 空港における安全管理システムの整備基準(制定平成17年9月9日国空管第85号、国空用第125号、最終改正平成26年3月20日国空安保第776号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
安全情報等取扱指針(制定平成26年3月31日国空安保第953号、最終改正平成27年3月13日国空安保第754号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
空港保安管理規程(セーフティ編)取扱要領(制定平成26年7月31日国空安保第180号。改正なし)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
飛行禁止区域の飛行許可の事務処理基準(平成14年4月19日 国空航第64号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
航空機及び装備品等の検査に関する一般方針(平成12年2月1日空機第100号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
耐空性審査要領(昭和41年10月20日空検第381号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
試験飛行等の許可について(平成13年3月30日国空機第369号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
自作航空機に関する試験飛行等の許可について(平成14年3月29日国空機第1357号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
超軽量動力機又はジャイロプレーンに関する試験飛行等の許可について(平成14年3月22日国空機第1231号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
事業場認定に関する一般方針(平成12年5月19日空機第561号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
運航管理施設等の検査要領細則(整備関係)(平成16年6月28日国空機第1227号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
運航管理施設等の検査項目(整備関係)(平成12年1月28日空機第71号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
整備規程審査要領(平成12年1月28日空機第73号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
整備規程審査実施要領細則(平成12年1月28日空機第74号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
双発機による長距離進出運航に係る飛行機及び整備体制の審査基準細則(平成12年5月18日空機第573号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
業務の管理の受委託の許可に係る運用指針(平成13年10月23日国空機第517号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
型式承認及び仕様承認の手引き(平成17年4月26日国空機第911号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度

航空運送事業及び航空機使用事業の許可並びに事業計画変更の認可及び届出の取扱要領(平成12年2月1日空事第17号、空航第102号、空機第91号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
運航管理施設等の検査要領(平成12年1月28日空事第14号、空航第72号、空機第70号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
指定本邦航空運送事業者の指定要領(平成12年1月28日空航第35号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
指定本邦航空運送事業者の指定要領細則(平成12年1月28日空航第35号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
航空運送事業及び航空機使用事業の許可及び事業計画変更の認可審査要領(安全関係)(平成12年1月28日空航第69号・空機第68号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
運航管理施設等の検査項目(運航関係)(平成12年1月28日空航第73号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
業務の管理の受委託の許可実施要領(平成12年1月28日空航第71号・空機第67号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
運航に関する業務の管理の受委託に係る許可の運用指針(平成14年6月21日国空航第239号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	法律	有	無	平成32年度
公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針を定めた件	告示	有	無	平成32年度
公共工事の品質確保の促進に関する法律	法律	有	無	平成31年度
公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針	告示	有	無	平成31年度
公共工事の前払金保証事業に関する法律	法律	有	無	平成28年度
公共工事の前払金保証事業に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
公共工事の前払金保証事業に関する法律第二条の規定に基づき国土交通大臣の指定する公共工事	告示	有	無	平成28年度
東日本大震災に伴う公共工事の前払金保証事業に関する法律第二条第一項の規定に基づき国土交通大臣が指定する公共工事の特例	告示	有	無	平成28年度
公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	法律	有	無	平成28年度
公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
高速自動車国道法	法律	有	無	平成28年度
高速自動車国道法施行令	政令	有	無	平成28年度
高速自動車国道法施行規則	省令	有	無	平成28年度
港則法	法律	有	無	平成28年度
港則法施行令	政令	有	無	平成28年度
港則法施行規則	省令	有	無	平成28年度
港則法施行規則の危険物の種類を定める告示(昭和54年運輸省告示第547号)	告示	有	無	平成28年度
係留施設の使用に関する私設信号(平成7年海保告示第34号)	告示	有	無	平成28年度
港則法施行規則第11条第2項の港を航行するときの進路を表示する信号(平成7年海保告示第35号)	告示	有	無	平成28年度
港則法施行規則第11条第1項の規定による進路を他の船舶に知らせるために船舶自動識別装置の目的地に関する情報として送信する記号(平成22年海保告示第94号)	告示	有	無	平成28年度

港則法施行規則第8条の2の規定による指示に方法等を定める告示(平成22年海保告示第163号)	告示	有	無	平成28年度
蒸気タービンを主機械とする船舶の停泊中における事故防止について(昭和59年2月13日保警安第17号の2、保警防第15号の2)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
危険物沖荷役の安全防災対策について(通達)(昭和59年3月22日保警安第31号、保警防第15号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
危険物積載船舶の停泊場所指定及び危険物荷役許可基準について(平成17年10月11日保交安第49号(通知)、保交安第49号の2(通達))	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
戦時中機雷が投下された海域における工事作業の実施について(通達)(昭和41年3月14日保警安第16号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
戦時中機雷が投下された海域における工事作業の実施について(通達)(昭和41年9月28日保警安第158号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
港湾工事等の施行に際しての海中残存爆発物に対する配慮について(通達)(昭和44年2月18日保警安第22号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
機雷残存海域における港湾工事及び船舶航行の安全について(通達)(昭和47年6月15日保警安第98号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
爆弾・砲弾等の爆発物の残存する海域における港湾工事等の安全について(通達)(昭和48年5月24日保警安第94号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
港長業務実施要領(平成17年9月16日保交安第46号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
夜間に開始する引火性危険物の荷役の許可に関する運用について(通達)(平成6年7月5日保警安第81号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
原子燃料等積載コンテナ船の夜間入港及び夜間荷役の許可に関する運用について(通達)(平成11年7月7日保警安第53号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
船間保安距離を短縮する場合の安全対策等の基準について(平成15年3月24日保警航第90号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
カーフェリーの危険物荷役の許可に関する運用について(通達)(平成11年7月7日保警安第52号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
公有水面埋立法	法律	有	無	平成28年度
行政手続法の施行に伴う公有水面埋立法における処分の審査基準等について(建設省港管発第2159号、建設省河政発第57号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
公有水面埋立法の一部改正について(港管第1580号、河政発第57号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
公有水面埋立法の一部改正について(港管第1581号、河政発第58号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
公有水面埋立法施行令の一部改正について(港管第2052号、河政発第43号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
公有水面埋立法施行令の一部改正について(港管第2052号、河政発第44号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
埋立地の有効利用により臨海部の活性化を図る必要がある区域における公有水面埋立法(大正10年法律第57号)第27条及び第29条の適用に係る特例措置について(国河政第28号、国港管第253号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
「埋立地の有効利用により臨海部の活性化を図る必要がある区域における公有水面埋立法(大正10年法律第57号)第27条及び第29条の適用に係る特例措置について」の運用について(国河政第28号、国港管第253号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
公有地の拡大の推進に関する法律	法律	有	無	平成28年度
公有地の拡大の推進に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
公有地の拡大の推進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
公有地の拡大の推進に関する法律施行規則第4条第5号の規定に基づく主務大臣が指定する法人	告示	有	無	平成28年度
公有地の拡大の推進に関する法律の運用について(土地の先買い制度関係)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	法律	有	無	平成28年度
移動円滑化のために必要な旅客施設及び車両等の構造及び設備に関する基準について(平成12年11月15日鉄技第97号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

高齢者の居住の安定確保に関する法律	法律	有	有	平成28年度
高齢者の居住の安定確保に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
高齢者の居住の安定の確保に関する基本的な方針(平成21年8月19日厚生労働省・国土交通省告示第1号)	告示	有	無	平成28年度
高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第34条第1項第9号の規定に基づき国土交通大臣の定める基準(平成13年8月3日国土交通省告示第1296号)	告示	有	無	平成28年度
国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第10条第5号の国土交通大臣及び厚生労働大臣の定める基準(平成23年10月7日厚生労働省・国土交通省告示第2号)	告示	有	無	平成28年度
国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第14条の国土交通大臣及び厚生労働大臣が定める基準(平成23年10月7日厚生労働省・国土交通省告示第3号)	告示	有	無	平成28年度
国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第15条第1項及び第2項の国土交通大臣及び厚生労働大臣が定める基準(平成23年10月7日厚生労働省・国土交通省告示第4号)	告示	有	無	平成28年度
国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第22条第1号の国土交通大臣及び厚生労働大臣が定める表示についての方法(平成23年10月7日厚生労働省・国土交通省告示第5号)	告示	有	無	平成28年度
平成二十三年国土交通省告示第千十五号(高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則第36条の規定に基づく国土交通大臣が定める高齢者円滑入居賃貸住宅の賃貸人等が講ずべき措置)(平成23年10月7日国土交通省告示第1015号)	告示	有	無	平成28年度
港湾運送事業法	法律	有	無	平成28年度
港湾運送事業法施行令	政令	有	無	平成28年度
港湾運送事業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
港湾運送事業報告規則	省令	有	無	平成28年度
一般運送事業等の事業の許可等に係る審査基準及び標準処理期間の設定について(平成18年5月9日国港経第12号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
検数事業等の許可等に係る審査基準及び標準処理期間の設定について(平成18年5月9日国港経第13号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般港湾運送事業等における許可基準等の取扱いについて(平成18年5月9日国港経第16号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
検数事業等における許可基準等の取扱いについて(平成18年5月9日国港経第19号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
専用埠頭においてパイプ等の荷役機械を用いて行う港湾運送事業に関する免許基準について(昭和60年12月24日貨港第120号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般港湾運送事業等における許可等事務取扱要領について(平成18年5月9日国港経第17号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
検数事業等における許可等事務取扱要領について(平成18年5月9日国港経第20号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般港湾運送事業等における許可等申請要領について(平成18年5月9日国港経第18号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
検数事業等許可等申請要領(平成18年5月9日国港経第21号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
限定免許の運用について(昭和38年9月9日港政第337号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
港湾運送事業の運賃・料金の届出の処理方針について(平成18年5月9日国港経第29号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

港湾運送事業における運賃・料金の変更命令に係る取扱要領(平成18年5月9日国港経第30号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
港湾運送約款例について(平成18年5月9日国港経第27号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
検数事業等の更正かつ適正な実施を確保するために必要な体制に関する事項の具体的内容について(平成18年5月9日国港経第22号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
港湾法	法律	有	無	平成28年度
港湾法施行令(昭和26年政令第4号)	政令	有	無	平成28年度
港湾法施行規則(昭和26年運輸省令第98号)	省令	有	無	平成28年度
港湾法の一部改正について(昭和48年10月1日港管第2363号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
改正港湾法の施行について(昭和49年11月1日港管第2774号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
改正港湾法の施行について(昭和49年11月1日港管第2775号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
改正港湾法の施行について(昭和49年11月1日港管第2778号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
港湾法第38条の2の規定の運用について(昭和51年10月15日港管第2926号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
港湾法の一部改正による放置艇等対策の推進について(平成19年3月28日 国港総第1040号、国港環計第50号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
小型船造船業法	法律	有	無	平成28年度
小型船造船業法施行規則(昭和41年運輸省令第54号)	省令	有	無	平成28年度
小型船造船業法施行規則第九条第一項第二号及び第三号並びに同条第二項第二号の規定に基づき講習を登録した件(平成16年国土交通省告示第1592号)	告示	有	無	平成28年度
小型船造船業法の運用及び事務処理について(昭和42年4月6日船監第260号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
小型船舶の登録等に関する法律	法律	有	無	平成28年度
小型船舶登録令(平成13年政令第381号)	政令	有	無	平成28年度
小型船舶の登録等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める政令(平成13年政令第382号)	政令	有	無	平成28年度
小型船舶登録規則(平成14年国土交通省令第4号)	省令	有	無	平成28年度
小型船舶の登録等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める省令(平成14年国土交通省令第5号)	省令	有	無	平成28年度
小型船舶登録規則第二条第五号の水域を定める告示(平成14年国土交通省告示第243号)	告示	有	無	平成28年度
国土利用計画法	法律	有	無	平成28年度
国土利用計画法施行令	政令	有	無	平成28年度
国土利用計画法施行規則	省令	有	無	平成28年度
古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	法律	有	無	平成28年度
古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法施行令	政令	有	無	平成28年度
古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法施行規則	省令	有	無	平成28年度
京都市歴史的風土保存計画	告示	有	無	平成28年度
奈良市歴史的風土保存計画	告示	有	無	平成28年度



奈良県生駒郡斑鳩町歴史的風土保存計画	告示	有	無	平成28年度
天理市、橿原市及び桜井市歴史的風土保存計画	告示	有	無	平成28年度
鎌倉市及び逗子市歴史的風土保存計画	告示	有	無	平成28年度
大津市歴史的風土保存計画	告示	有	無	平成28年度
砂防法	法律	有	無	平成28年度
砂防指定地における土砂採取について(建設省河砂発第33号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
地すべり等防止法	法律	有	無	平成28年度
地すべり等防止法の施行について(林野第6086号、建設省発河第90号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
行政手続法の施行に伴う地すべり等防止法における処分の審査基準等の策定について(建設省河傾発第45号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
行政手続法の施行に伴う地すべり等防止法における処分の審査基準等の策定について(構改第569号、林野治第2583号、建設省河傾発第44号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車運転代行業の業務の適正化	法律	有	有	平成29年度
自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行令	政令	有	無	平成29年度
国土交通省関係自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成29年度
自動車運転代行業者が締結すべき損害賠償責任保険契約等の補償限度額及び随伴用自動車の表示事項等の表示方法を定める告示	告示	有	無	平成29年度
自動車損害賠償保障法	法律	有	無	平成28年度
自動車損害賠償保障法施行令	政令	有	無	平成28年度
自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令	政令	有	無	平成28年度
自動車損害賠償保障法施行規則	省令	有	無	平成28年度
自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令	省令	有	無	平成28年度
自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払い基準	告示	有	無	平成28年度
自動車損害賠償事業が行う損害のてん補基準	告示	有	無	平成28年度
自動車損害賠償責任保険の保険金等及び自動車損害賠償責任共済の共済金等の支払の適正化のための措置に関する命令	省令	有	無	平成28年度
自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則	省令	有	無	平成28年度
自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則の規定に基づき、国土交通大臣が告示で定める告示	告示	有	無	平成28年度
自動車損害賠償保障事業賦課金等の金額を定める政令別表第一備考の告示で定める金額	告示	有	無	平成28年度
自動車ターミナル法	法律	有	無	平成28年度
自動車ターミナルの位置、構造及び設備の基準を定める政令	政令	有	無	平成28年度
自動車ターミナル法施行規則	省令	有	無	平成28年度
自動車ターミナル法の許認可に係る審査基準及び標準処理期間について(平成8年11月22日運貨施第92号、自企第122号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
市民農園整備促進法	法律	有	無	平成32年度

市民農園整備促進法施行規則	省令	有	無	平成32年度
住宅の品質確保の促進等に関する法律	法律	有	無	平成28年度
住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	法律	有	無	平成30年度
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
住宅建設瑕疵担保保証金及び住宅販売瑕疵担保保証金に関する規則	省令	有	無	平成30年度
住宅瑕疵担保責任保険法人の指定の方針	告示	有	無	平成30年度
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第三条第三号及び第十四条第三号の規定に基づく住宅建設瑕疵担保保証金又は住宅販売瑕疵担保保証金に充てることができる社債券その他の債券	告示	有	無	平成30年度
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第三十五条第一項第二号の規定に基づくまだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金について、その支払のために必要なものとして支払備金として積み立てるべき金額	告示	有	無	平成30年度
集落地域整備法	法律	有	無	平成28年度
首都圏近郊緑地保全法	法律	有	無	平成28年度
首都圏近郊緑地保全法施行令	政令	有	無	平成28年度
首都圏近郊緑地保全法施行規則	省令	有	無	平成28年度
昭和20年勅令第542号ボツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク航海ノ制限等ニ関スル件	法律	有	無	平成28年度
新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の刑罰に関する特例法	法律	有	無	平成28年度
新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法施行規則	省令	有	無	平成28年度
新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の規定を適用する新幹線鉄道の区間及び日を定める政令	政令	有	無	平成28年度
安全統括管理者の要件等について(平成18年7月14日国鉄技第39号、国鉄施第35号、国鉄安第31号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新住宅市街地開発法	法律	有	無	平成28年度
新住宅市街地開発法施行令	政令	有	無	平成28年度
新住宅市街地開発法施行規則	省令	有	無	平成28年度
新都市基盤整備法	法律	有	無	平成28年度
新都市基盤整備法施行令	政令	有	無	平成28年度
新都市基盤整備法施行規則	省令	有	無	平成28年度
水防法	法律	有	無	平成28年度
水防法施行規則	省令	有	無	平成28年度
雨水出水時における地下街等の利用者の安全な避難を確認する方法	告示	有	無	平成28年度

水防法及び河川法の一部を改正する法律の一部施行について(国水政第7230号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
水防法及び河川法の一部を改正する法律の一部施行について(国水政第3072号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
水防法及び河川法の一部を改正する法律の一部施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
水路業務法	法律	有	無	平成28年度
水路業務法施行令	政令	有	無	平成28年度
水路業務法施行規則	省令	有	無	平成28年度
水路測量における測定又は調査の方法に関する告示	告示	有	無	平成28年度
平均水面、最高水面及び最低水面の高さに関する告示	告示	有	無	平成28年度
水平位置の測定に用いる恒久標識の等級に関する告示	告示	有	無	平成28年度
特級の水域を指定する告示	告示	有	無	平成28年度
水路業務法第6条の許可等に係る業務処理について(通達)(平成14年6月24日保海技第96号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
水路業務法第24条に基づく事務の取扱い要領について(依命通達)(昭和44年6月11日保水監第296号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
生産緑地法	法律	有	無	平成28年度
生産緑地法施行令	政令	有	無	平成28年度
生産緑地法施行規則	省令	有	無	平成28年度
石油パイプライン事業法	法律	有	無	平成28年度
船員災害防止活動の促進に関する法律	法律	有	無	平成28年度
船員災害防止活動の促進に関する法律施行規則(昭和42年運輸省令第78号)	省令	有	無	平成28年度
船員災害防止協会の設立及び監督に関する規則(昭和42年厚生・運輸省令第1号)	省令	有	無	平成28年度
船員災害防止活動の促進に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則(平成17年厚生・運輸省令第3号)	省令	有	無	平成28年度
船員職業安定法	法律	有	無	平成28年度
船員職業安定法施行令(平成16年政令第369号)	政令	有	無	平成28年度
船員職業安定法施行規則(昭和23年運輸省令第32号)	省令	有	無	平成28年度
船員職業安定法第九十二条第四項の規定による船員に係る未払賃金の額の確認等に関する省令の規定の適用についての技術的読替えに関する省令(平成17年厚生労働省・国土交通省令第1号)	省令	有	無	平成28年度
船員職業安定法施行規則の規定により許可申請書の記載事項等を定める件(昭和24年運輸省告示第10号)	告示	有	無	平成28年度
船員職業安定法施行規則第三条第三項に規定する医師指定(昭和24年運輸省告示第13号)	告示	有	無	平成28年度
船員職業安定法施行規則に規定する委託募集に従事する者に支払われる報酬の総額が超えてはならない額(昭和24年運輸省告示第14号)	告示	有	無	平成28年度
船員職業安定法施行規則の規定により郵便による求職の申込について定める件(昭和24年運輸省告示第15号)	告示	有	無	平成28年度

船員職業安定法施行規則に規定する船員職業紹介所の従業者証票の様式を定める件(昭和24年運輸省告示第12号)	告示	有	無	平成28年度
船員職業安定法第八十一条第一項第一号口の国土交通大臣の定める日数を定める告示(平成17年国土交通省告示第224号)	告示	有	無	平成28年度
無料船員職業紹介事業者、船員の募集を行う者及び無料船員労務供給事業者が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報情報の取扱い、募集内容の的確な表示に関して適切に対処するための指針(平成17年国土交通省告示第220号)	告示	有	無	平成28年度
船員派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針(平成17年国土交通省告示第221号)	告示	有	無	平成28年度
派遣先が講ずべき措置に関する指針(平成17年国土交通省告示第222号)	告示	有	無	平成28年度
船員職業安定法事務取扱要領(昭和47年3月7日員労第125号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船員職業紹介事業許可申請等取扱要領(昭和47年12月15日員労第763号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新規学校卒業者を対象とする船員の職業紹介及び求人事務取扱要領(昭和48年5月15日員労第282号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船員労務供給事業許可申請等取扱要領(昭和59年6月29日員労第321号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船員派遣事業許可申請等事務取扱要領の制定について(平成17年7月14日国海政第43号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
船員の雇用の促進に関する特別措置法	法律	有	無	平成28年度
船員の雇用の促進に関する特別措置法施行令(平成2年政令第249号)	政令	有	無	平成28年度
船員の雇用の促進に関する特別措置法施行規則(平成2年運輸省令第26号)	省令	有	無	平成28年度
船員の雇用の促進に関する特別措置法第十四条第五項の規定等による未払賃金の立替払事業に係る船員の立替払賃金の請求の取扱い等に関する省令等の規定の適用に関する省令(平成2年厚生省令第48号)	省令	有	無	平成28年度
船員の雇用の促進に関する特別措置法第七条第一項の規定により船員雇用促進等事業を行う者として指定した件(昭和53年運輸省告示第289号)	告示	有	無	平成28年度
船員法	法律	有	無	平成28年度
船員法第1条第2項第2号の港の区域の特例に関する政令(昭和23年政令第164号)	政令	有	無	平成28年度
船員法第104条第1項の規定により市町村が処理する事務に関する政令(昭和28年政令第260号)	政令	有	無	平成28年度
船員法第1条第2項第3号の漁船の範囲を定める政令(昭和38年政令第54号)	政令	有	無	平成28年度
船員法第60条第2項及び第62条第1項の労働時間に係る経過措置に関する政令(平元年政令第8号)	政令	有	無	平成28年度
船員法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める政令(平成4年政令第392号)	政令	有	無	平成28年度
船員法に基づく登録検査機関に関する政令(平成25年政令第126号)	政令	有	無	平成28年度
船員法施行規則(昭和22年運輸省令第23号)	省令	有	無	平成28年度
船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令(昭和37年運輸省令第43号)	省令	有	無	平成28年度
救命艇手規則(昭和37年運輸省令第47号)	省令	有	無	平成28年度
船員労働安全衛生規則(昭和39年運輸省令第53号)	省令	有	無	平成28年度
指定漁船に乗り組む海員の労働時間及び休日に関する省令(昭和43年運輸省令第49号)	省令	有	無	平成28年度
船員法第一条第一項の船舶に含まれる総トン数三十トン未満の漁船の範囲を定める政令の一部を改正する政令附則第四項の運輸省令で定める事項及び日を定める省令(昭和45年運輸省令第93号)	省令	有	無	平成28年度

船員電離放射線障害防止規則(昭和48年運輸省令第21号)	省令	有	無	平成28年度
船内における食料の支給を行う者に関する省令(昭和50年運輸省令第7号)	省令	有	無	平成28年度
船員法第一条第二項第三号の漁船の範囲を定める政令の一部を改正する政令附則第二項において準用する船員法第一条第一項の船舶に含まれる総トン数三十トン未満の漁船の範囲を定める政令の一部を改正する政令附則第四項の運輸省令で定める事項及び日を定める省令(昭和51年運輸省令第2号)	省令	有	無	平成28年度
指定漁船に乗り組む船員の有給休暇に関する省令(平成7年運輸省令第4号)	省令	有	無	平成28年度
船員の労働条件等の検査等に関する規則(平成25年国土交通省令第32号)	省令	有	無	平成28年度
船員法第一条第二項第二号の港の区域を指定する件(昭和23年運輸省告示第192号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第三条の三第一項第一号の航路を指定した件(昭和39年運輸省告示第9号)	告示	有	無	平成28年度
船内の管系及び電路の系統の識別基準を定める基準(昭和39年運輸省告示第490号)	告示	有	無	平成28年度
船員労働安全衛生規則第三十二条第一項第一号の運輸大臣の指定する衛生上有害な物に関する件(昭和39年運輸省告示第364号)	告示	有	無	平成28年度
船舶に乗り組む医師及び衛生管理者に関する省令第五条第三号の規定に基づき国土交通大臣の指定する漁業を定める告示(昭和39年運輸省告示第113号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第五十三条第一項第三号野規定に基づく運輸大臣の指定する漁船(昭和41年運輸省告示第113号)	告示	有	無	平成28年度
船員労働安全衛生規則第三十四条第三項及び第七十一条第二項の規定に基づき運輸大臣が指定する薬品を定める件(昭和46年運輸省告示第314号)	告示	有	無	平成28年度
船員労働安全衛生規則第二十四条第一項の規定に基づき運輸大臣の指定する常用危険物を定める件(昭和54年運輸省告示第546号)	告示	有	無	平成28年度
救命艇手試験科目(昭和58年運輸省告示第194号)	告示	有	無	平成28年度
船員法第一百七条の三の主務大臣の定める危険物又は有害物を定める件(平成2年運輸省告示第505号)	告示	有	無	平成28年度
国土交通大臣の指定する海技大学校の講習科の課程として定める件(平成4年運輸省告示第682号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第五十三条第一項に掲げる船舶に備え付ける医薬品その他の衛生用品の数量を定める告示(平成7年運輸省告示第801号)	告示	有	無	平成28年度
航海当直基準(平成8年運輸省告示第704号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第七条の九第一項の表第一号1に掲げる事項に関する同項の運輸大臣が告示で定める基準(平成8年運輸省告示第500号)	告示	有	無	平成28年度
船員法第八十条第二項の食料表を定める告示(平成9年運輸省告示第61号)	告示	有	無	平成28年度
船員法第一百八条の三の主務大臣の定める速力を定める件(平成9年運輸省告示第35号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第七十八条の二第一項の規定に基づき、運輸大臣が告示で定める基準(平成9年運輸省告示第36号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第七十八条の二の二第以降の規定に基づき、運輸大臣が告示で定める基準(平成9年運輸省告示第37号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第七十七条の六第一項の規定に基づく国土交通大臣が告示で定める基準(平成11年運輸省告示第438号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第七十七条の六第三項第二号及び第九号表第四号2の規定に基づき、国土交通大臣が告示で定める基準に適合する講習の内容を定める件(平成13年国土交通省告示第1500号)	告示	有	無	平成28年度
船員電離放射線障害防止規則の規定に基づき国土交通大臣が定める限度及び方法(平成13年国土交通省告示第311号)	告示	有	無	平成28年度

航海に関する記録を定める件(平成14年国土交通省告示第539号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第十二条第三項第三号に規定する航路を定める件(平成14年国土交通省告示第620号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第二十八条第一項の運輸支局及び海事事務所を指定する件(平成14年国土交通省告示第593号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第三条の十六の船舶を定める告示(平成16年国土交通省告示第776号)	告示	有	無	平成28年度
船員法第百四条第一項の市町村長を指定する告示(平成17年国土交通省告示第1386号)	告示	有	無	平成28年度
船員法第六十四条の二第一項の協定で定める労働時間の延長の限度に関する基準(平成21年国土交通省告示第294号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第五十六条第二項の規定に基づき、国土交通大臣が告示で定める漁船(平成23年国土交通省告示第1283号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第九号表第一号1、第二号1及び第三号1の規定に基づき、国土交通大臣が告示で定める基準(平成23年国土交通省告示第1278号)	告示	有	無	平成28年度
船員法施行規則第九号表第四号1(2)及び第五号1(2)の規定に基づき、国土交通大臣が定める基準(平成23年国土交通省告示第1279号)	告示	有	無	平成28年度
船舶料理士に関する省令第二条第二項の規定に基づき、国土交通大臣が定める基準(平成23年国土交通省告示第818号)	告示	有	無	平成28年度
船員法事務取扱要領(昭和38年4月1日員基第53号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船員法の船員の範囲について(昭和38年6月1日員基第95号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
有給休暇に関する指導について(昭和38年6月5日員基第98号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船員法の解釈通達の改正について(昭和38年6月7日員基第100号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一括届出の許可に関する事務の取扱いについて(昭和42年1月12日員基第3号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
航海当直部員資格認定事務取扱要領(平成8年8月28日海基第229号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
危険物等取扱責任者資格認定事務取扱要領(平成8年8月28日海基第228号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
船員法事務処理基準(平成13年10月1日国海基第69号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
全国新幹線鉄道整備法	法律	有	無	平成28年度
全国新幹線鉄道整備法施行令	政令	有	無	平成28年度
全国新幹線鉄道整備法施行規則	省令	有	無	平成28年度
船舶安全法	法律	有	無	平成28年度
船舶安全法施行令(昭和9年政令第13号)	政令	有	無	平成28年度
船舶安全法第32条の漁船の範囲を定める政令(昭和49年政令第258号)	政令	有	無	平成28年度
船舶安全法第32条ノ2の船舶の範囲を定める政令(平成3年政令第275号)	政令	有	無	平成28年度
仏蘭西国船舶ノ検査ニ関スル件(大正14年通信省令第87号)	省令	有	無	平成28年度
国際信号旗ノ寸法ニ関スル件(昭和8年通信省令第51号)	省令	有	無	平成28年度
船舶設備規程(昭和9年通信省令第6号)	省令	有	無	平成28年度
英国船舶ノ検査ニ関スル件(昭和11年通信省令第71号)	省令	有	無	平成28年度
舶用品試験機試験規程(昭和12年通信省令第31号)	省令	有	無	平成28年度

船舶区画規程(昭和27年運輸省令第97号)	省令	有	無	平成28年度
船舶復原性規則(昭和31年運輸省令第76号)	省令	有	無	平成28年度
危険物船舶運送及び貯蔵規則(昭和32年運輸省令第30号)	省令	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則(昭和38年運輸省令第41号)	省令	有	無	平成28年度
特殊貨物船舶運送規則(昭和39年運輸省令第62号)	省令	有	無	平成28年度
船舶救命設備規則(昭和40年運輸省令第36号)	省令	有	無	平成28年度
船舶消防設備規則(昭和40年運輸省令第37号)	省令	有	無	平成28年度
海上における人命の安全のための国際条約及び満載喫水線に関する国際条約による証書に関する省令(昭和40年運輸省令第39号)	省令	有	無	平成28年度
原子力船特殊規則(昭和42年運輸省令第84号)	省令	有	無	平成28年度
満載喫水線規則(昭和43年運輸省令第84号)	省令	有	無	平成28年度
国際信号書の使用に関する省令(昭和44年運輸省令第1号)	省令	有	無	平成28年度
船舶安全法の規則に基づく事業場の認定に関する規則(昭和48年運輸省令第49号)	省令	有	無	平成28年度
船舶等型式承認規則(昭和48年運輸省令第50号)	省令	有	無	平成28年度
小型船舶検査機構に関する省令(昭和48年運輸省令第51号)	省令	有	無	平成28年度
小型船舶検査機構の財務及び会計に関する省令(昭和48年運輸省令第52号)	省令	有	無	平成28年度
船舶安全法の規定により臨検等をする職員の身分を示す証票の様式を定める省令(昭和48年運輸省令第53号)	省令	有	無	平成28年度
小型船舶安全規則(昭和49年運輸省令第36号)	省令	有	無	平成28年度
船舶防火構造規則(昭和55年運輸省令第11号)	省令	有	無	平成28年度
船舶自動化設備特殊規則(昭和58年運輸省令第6号)	省令	有	無	平成28年度
船舶機関規則(昭和59年運輸省令第28号)	省令	有	無	平成28年度
小型船舶に係る検査及び確認に関する省令(昭和62年運輸省令第56号)	省令	有	無	平成28年度
船舶安全法第三十二条の二の船舶の範囲を定める政令第二号及び第四号口(2)の区域を定める省令(平成3年運輸省令第25号)	省令	有	無	平成28年度
船舶安全法の一部を改正する法律附則第二条第四項の船舶の範囲を定める省令(平成6年運輸省令第21号)	省令	有	無	平成28年度
船舶構造規則(平成10年運輸省令第16号)	省令	有	無	平成28年度
漁船特殊規則(昭和9年逡信・農林省令)	省令	有	無	平成28年度
漁船特殊規程(昭和9年逡信・農林省令)	省令	有	無	平成28年度
小型漁船安全規則(昭和49年農林・運輸省令第1号)	省令	有	無	平成28年度
漁船特殊規則第三条第十一号及び第四号第九条に掲げる業務を定める件(昭和32年農林省・運輸省告示第1号)	告示	有	無	平成28年度
特殊貨物船舶運送規則第二十四条の告示で定める国(昭和39年運輸省告示第366号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第一条第六項ただし書の港の区域を定める件(昭和44年運輸省告示第209号)	告示	有	無	平成28年度

船舶安全法施行規則第二条第二項第六号の水域を定める件(昭和49年運輸省告示第353号)	告示	有	無	平成28年度
船舶による放射性物質等の運送基準の細目等を定める告示(昭和52年運輸省告示第585号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第十九条の三第二号及び第六十条の四第一項の規定に基づく告示(昭和53年運輸省告示第321号)	告示	有	無	平成28年度
船舶による危険物の運送基準等を定める告示(昭和54年運輸省告示第549号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第二条第二項第一号イ(3)の水域を定める件(昭和54年運輸省告示第568号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第一条第四項の特殊な構造又は設備を有する船舶を定める告示(昭和55年運輸省告示第56号)	告示	有	無	平成28年度
特殊貨物船舶運送規則第七条第二項並びに船舶設備規程等の一部を改正する省令附則第六条第三項及び第五項の外国を定める等の告示(昭和55年運輸省告示第270号)	告示	有	無	平成28年度
液化ガスばら積船の貨物タンク等の技術基準を定める告示(昭和61年運輸省告示第298号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第二条第二項第三号リの用途を定める告示(昭和63年運輸省告示第79号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第六十三条の救命施設、海上救助隊並びに捜索及び救助業務に従事している航空機と遭難船舶又は遭難者との間の通信に使用する信号並びに捜索及び救助業務に従事している航空機が船舶を誘導するために使用する信号の方法並びにその意味(平成4年運輸省告示第36号)	告示	有	無	平成28年度
船舶設備規程第四百六条の十の三の水域を定める告示(平成4年運輸省告示第51号)	告示	有	無	平成28年度
船舶設備規程第三百十一条の二十二第一項第三号の無線電信等を定める告示(平成4年運輸省告示第52号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法第一条第十一項の水域を定める告示(平成4年運輸省告示第49号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法第一条第十二項の水域を定める告示(平成4年運輸省告示第50号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第四条の二第三号の水域を定める告示(平成4年運輸省告示第54号)	告示	有	無	平成28年度
固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示(平成5年運輸省告示第757号)	告示	有	無	平成28年度
特殊貨物船舶運送規則第十七条第二項の国及び機関を定める件(平成5年運輸省告示第759号)	告示	有	無	平成28年度
小型船舶安全規則第五十八条第二項第一号口の設備を定める告示(平成6年運輸省告示第343号)	告示	有	無	平成28年度
船舶設備規程第二条第二項の区域を定める告示(平成7年運輸省告示第445号)	告示	有	無	平成28年度
船舶等型式承認規則第六条第一項ただし書の物件を定める告示(平成8年運輸省告示第161号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則に規定する定期検査等の準備を定める告示(平成9年運輸省告示第420号)	告示	有	無	平成28年度
船体及び排水設備の材料の要件を定める告示(平成10年運輸省告示第339号)	告示	有	無	平成28年度
船体及び排水設備の溶接継手部の溶接施工方法及び溶接材料の要件を定める告示(平成10年運輸省告示第340号)	告示	有	無	平成28年度
船体の強度を保持するための構造の基準等を定める告示(平成10年運輸省告示第379号)	告示	有	無	平成28年度
船体の水密を保持するための構造の基準を定める告示(平成10年運輸省告示第380号)	告示	有	無	平成28年度
船舶の排水設備の基準を定める告示(平成10年運輸省告示第381号)	告示	有	無	平成28年度
溶接工の技りょうに関する試験の方法等を定める告示(平成10年運輸省告示第417号)	告示	有	無	平成28年度
船橋からの視界及び船橋に設ける窓の要件を定める告示(平成10年運輸省告示第337号)	告示	有	無	平成28年度
船舶の艤装数等を定める告示(平成10年運輸省告示第336号)	告示	有	無	平成28年度



船舶の区画の水密を保持するための設備の基準等を定める告示(平成10年運輸省告示第1458号)	告示	有	無	平成28年度
満載喫水線規則第二十六条第一項第一号の告示で定めるものを定める告示(平成10年運輸省告示第382号)	告示	有	無	平成28年度
ばら積み固体貨物を運送する船舶についての構造要件を定める告示(平成11年運輸省告示第369号)	告示	有	無	平成28年度
船舶復原性規則第二十六条の仮想状態を定める告示(平成11年運輸省告示第62号)	告示	有	無	平成28年度
船舶区画規程第百十四条第一項の貨物及び値を定める告示(平成11年運輸省告示第370号)	告示	有	無	平成28年度
船舶設備規程等の一部を改正する省令附則第三条第四項の告示で定める国及び機関(平成11年運輸省告示第372号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全管理認定書等交付規則(平成12年運輸省告示第274号)	告示	有	無	平成28年度
甲板積み木材の締めつけの方法を定める告示(平成12年運輸省告示第29号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第六十条の六第二項のデジタル選択呼出装置の要件を定める告示(平成14年国土交通省告示第515号)	告示	有	無	平成28年度
船舶の脱出設備その他の非常用設備の基準を定める告示(平成14年国土交通省告示第510号)	告示	有	無	平成28年度
船舶の操舵の設備の基準を定める告示(平成14年国土交通省告示第511号)	告示	有	無	平成28年度
航海用具の基準を定める告示(平成14年国土交通省告示第512号)	告示	有	無	平成28年度
ロールオン・ロールオフ貨物区域等を有する船舶の電気設備の基準を定める告示(平成14年国土交通省告示第513号)	告示	有	無	平成28年度
船舶の消防設備の基準を定める告示(平成14年国土交通省告示第516号)	告示	有	無	平成28年度
船舶の防火構造の基準を定める告示(平成14年国土交通省告示第518号)	告示	有	無	平成28年度
漁船の基準を定める告示(平成14年農林水産省・国土交通省告示第5号)	告示	有	無	平成28年度
小型船舶の基準を定める告示(平成14年国土交通省告示第517号)	告示	有	無	平成28年度
小型漁船の基準を定める告示(平成14年農林水産省・国土交通省告示第6号)	告示	有	無	平成28年度
危険物船舶運送および貯蔵規則第五十八条において準用する船舶防火構造規則の告示で定める要件等を定める告示(平成14年国土交通省告示第514号)	告示	有	無	平成28年度
船舶構造規則第六十四条の告示で定めるスズの含有率を定める告示(平成15年国土交通省告示第1036号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第十九条第三項第三号の二ただし書の告示で定める要件を定める告示(平成15年国土交通省告示第1034号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第六十五条第一項の告示で定めるスズの含有率を定める告示(平成15年国土交通省告示第1035号)	告示	有	無	平成28年度
船舶設備規程第百十五条の二十八の安全通行設備の基準を定める告示(平成16年国土交通省告示第1548号)	告示	有	無	平成28年度
船舶安全法施行規則第四十七条の七第四号の検定業務の信頼性を確保するための措置に関する事項及び第四十七条の第二十五号の検査業務の信頼性を確保するための措置に関する事項を定める告示(平成16年国土交通省告示第248号)	告示	有	無	平成28年度
特殊貨物船舶運送規則第十五条の十の船舶を定める告示(平成18年国土交通省告示第459号)	告示	有	無	平成28年度
船舶設備規程等の一部を改正する省令附則第二条第九項の機能等を定める告示(平成18年国土交通省告示第460号)	告示	有	無	平成28年度
船舶設備規程第二百八十八条第一項の動力ビルジポンプを定める告示(平成20年国土交通省告示第1459号)	告示	有	無	平成28年度
危険物船舶運送および貯蔵規則第三十八条第五項の外国を定める告示(平成21年国土交通省告示第1283号)	告示	有	無	平成28年度
船舶区画規程第三十九条の二の装置等及び船内の場所を定める告示(平成22年国土交通省告示第669号)	告示	有	無	平成28年度

液化化物質及び船舶による液化化物質の積載の方法を定める告示(平成22年国土交通省告示第1526号)	告示	有	無	平成28年度
その他の固体ばら積み物質及び船舶によるその他の固体ばら積み物質の積載の方法を定める告示(平成22年国土交通省告示第1529号)	告示	有	無	平成28年度
船舶における船内の騒音防止の措置を定める告示(平成26年国土交通省告示第654号)	告示	有	無	平成28年度
船舶検査心得(昭和39年5月1日船制第156号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
危険物船舶運送及び貯蔵規則に基づく放射性輸送物の安全の確認等について(平成2年12月27日海査第592号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法	法律	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行令(昭和58年政令第13号)	政令	有	無	平成28年度
船員法及び船舶職員法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める政令(昭和58年政令第14号)	政令	有	無	平成28年度
船舶職員法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める政令(平成14年政令第346号)	政令	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則(昭和26年運輸省令第91号)	省令	有	無	平成28年度
船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正する法律附則第三条に規定する経過措置に関する省令(平成16年国土交通省令第8号)	省令	有	無	平成28年度
小型船舶操縦士試験機関に関する省令(昭和49年運輸省令第4号)	省令	有	無	平成28年度
船舶職員法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める省令(平成15年国土交通省令第28号)	省令	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則別表第六備考2の国土交通大臣が別に定める基準を定める件(平成6年運輸省告示第39号)	告示	有	無	平成28年度
乗船履歴に係る職務内容の記録に関する告示(平成11年運輸省告示第67号)	告示	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法第二十三条の二第二項の国土交通大臣が定める講習の課程を定める告示(平成15年国土交通省告示第649号)	告示	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第一号の船舶を指定する件(平成15年国土交通省告示第1528号)	告示	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条の七の国土交通大臣が告示で定める基準を定める告示(平成15年国土交通省告示第651号)	告示	有	無	平成28年度
海技試験の定期試験の期日及び場所等を定める告示(平成15年国土交通省告示第653号)	告示	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第六十八条第一号イの海域を指定する件(平成15年国土交通省告示第654号)	告示	有	無	平成28年度
小型船舶操縦士国家試験の実技試験に使用する小型船舶の基準を定める告示(平成15年国土交通省告示第655号)	告示	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第三百三十五条第三号の国土交通大臣が告示で定める事業の用に供する小型船舶を定める告示(平成15年国土交通省告示第656号)	告示	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第四百十条の国土交通大臣が告示で定める基準を定める告示(平成15年国土交通省告示第657号)	告示	有	無	平成28年度
OCRを用いる申請書の記載方法に関する告示(平成15年国土交通省告示第660号)	告示	有	無	平成28年度
登録海技免許講習の必要履修科目の講習時間等の講習の内容の基準等を定める告示(平成16年国土交通省告示第163号)	告示	有	無	平成28年度
登録海技免許更新講習等の必要履修科目の講習時間等の講習の内容の基準等を定める告示(平成16年国土交通省告示第164号)	告示	有	無	平成28年度
登録船舶職員養成施設の教育内容の基準等を定める告示(平成16年国土交通省告示第166号)	告示	有	無	平成28年度

登録操縦免許証更新講習等の必要履修科目の講習時間等の講習の内容の基準等を定める告示(平成16年国土交通省告示第165号)	告示	有	無	平成28年度
登録小型船舶教習所の教習の内容の基準等を定める告示(平成16年国土交通省告示第167号)	告示	有	無	平成28年度
登録電子通信移行講習の必要履修科目の講習時間等の講習の内容の基準等を定める告示(平成16年国土交通省告示第168号)	告示	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第三条第一項及び第六十六条の地方運輸局等を指定する告示(平成19年国土交通省告示第1007号)	告示	有	無	平成28年度
小型船舶操縦士試験機関が特定試験事務を行う事務所の管轄区域の告示(平成19年国土交通省告示第1694号)	告示	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第三号の水域を指定する件(平成20年国土交通省告示第42号)	告示	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則別表第六第一号から第二号の二までの国土交通大臣が告示で定める国際航海を定める件(平成25年国土交通省告示第358号)	告示	有	無	平成28年度
登録電子海図情報表示装置講習の必要履修科目の講習時間等の講習の内容、講習の方法等の基準を定める告示(平成26年国土交通省告示第25号)	告示	有	無	平成28年度
海技免状及び操縦免許証の有効期間の更新及び失効再交付に関する事務取扱要領(平成15年5月29日国海資第92号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
GMDSS無線設備を施設する船舶に乗り組んだ航海士等の海技士(電子通信)の免状の更新に係る同等業務経験の認定について(平成15年11月17日国海資第256号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第135条第6号の規定による「小型船舶の航行の安全の確保に支障がないと特に認める場合」の基準及び事務処理手続きについて(平成15年4月24日国海資第46号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第134条から第138条「小型船舶操縦者の遵守事項」の規定に係る取扱いについて(平成16年7月12日国海資第81号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
海上保安官に係る海技免状の有効期間の更新の際の同等業務経験の認定に係る事務の取扱いについて(平成15年5月29日国海資第105号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法第20条に係る事務の取扱いについて(平成15年5月29日国海資第95号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
小型船舶操縦士指定試験機関及び登録小型船舶教習所に対する検査の実施等について(平成17年8月19日国海資第100号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
国内海事法令講習実施要領について(平成11年6月11日海職第284号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
スーパー・エコ・シップ及び高度船舶安全管理システム搭載船の乗組み制度見直しに関する検証運航の実施要領について(平成21年11月4日国海環第12号・国海連第97号・国海技第148号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船舶職員及び小型船舶操縦者法別表第4の中欄に掲げる実習期間中において原則として占有することができる実習水域について(平成22年2月5日国海技第216号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策に係る船舶職員及び小型船舶操縦者法第20条特例許可の取扱いについて(平成23年3月19日国海技第174号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
次世代内航船の乗組み制度見直しに関する検証運航に係る船舶職員及び小型船舶操縦者法第20条の特例許可の事務の取扱いについて(平成24年7月30日国海技第52号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
高度船舶安全管理システムの認定を受けた船舶の乗組み制度見直しによる検証運航の実施要領について(平成24年7月30日国海環第19号・国海連第53号・国海技第48号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船舶のトン数の測度に関する法律	法律	有	無	平成28年度
船舶のトン数の測度に関する法律施行令(平成12年政令第332号)	政令	有	無	平成28年度
船舶のトン数の測度に関する法律施行規則(昭和56年運輸省令第47号)	省令	有	無	平成28年度
船舶のトン数に関する証書交付規則(平成6年運輸省告示第224号)	告示	有	無	平成28年度
日本船舶であることの証明書交付規則(平成14年国土交通省告示第351号)	告示	有	無	平成28年度

船舶トン数測度心得(平成11年4月1日海査第142号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
潜水船舶トン数測度の心得(平成元年6月23日海査第270号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船の長さ24メートル未満のモノコック構造を有する船舶のトン数の算定方法を定める告示心得(平成26年10月1日国海査第232号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船舶法	法律	有	無	平成28年度
小型漁船の総トン数の測度に関する政令(昭和28年政令第259号)	政令	有	無	平成28年度
小型漁船の総トン数の測度に関する省令(昭和28年運輸省令第46号)	省令	有	無	平成28年度
船舶法施行細則(明32年逓信省令第24号)	省令	有	無	平成28年度
船舶法第3条ただし書の規定による不開港場寄港及び沿岸輸送の特許事務の取扱について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
けい船又は長期停泊を目的とする船舶に対する不開港場寄港特許事務の扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
船舶油濁損害賠償保障法	法律	有	無	平成28年度
船舶油濁損害賠償保障法施行令(昭和51年政令第11号)	政令	有	無	平成28年度
船舶油濁損害賠償保障法施行規則(昭和51年運輸省令第3号)	省令	有	無	平成28年度
船舶油濁損害賠償保障法第三十九条の七第三項の国土交通大臣が指定する保険者等を定める告示(平成16年国土交通省告示第1463号)	告示	有	無	平成28年度
船舶油濁損害賠償保障法施行令第二条第二項第二号の総トン数を定める告示(平成17年国土交通省告示第212号)	告示	有	無	平成28年度
倉庫業法	法律	有	無	平成28年度
造船法	法律	有	無	平成28年度
造船法施行規則(昭和25年運輸省令第42号)	省令	有	無	平成28年度
造船法関係事務処理要領について(平成24年3月13日国海産第563号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
測量法	法律	有	無	平成30年度
国土交通省測量業者登録簿閲覧規則	省令	有	無	平成30年度
国土交通省測量業者登録簿閲覧所の場所を定めた件	告示	有	無	平成30年度
測量法に基づく測量業者の登録事務の扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成30年度
合併等における建設関連業登録事務の扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成30年度
行政手続法に基づく測量法の登録申請等に係る標準処理期間の策定(改定)について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律	法律	有	有	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第3項第1号の規定に基づき地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして定める基準	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律第32条に規定する耐震改修支援センターの指定の基準に関する詳細を定める件	告示	有	無	平成30年度

建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第5条第1項第1号（同規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定に基づき国土交通大臣が定める要件	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第5条第1項第2号（同規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定に基づき国土交通大臣が定める者を定める件	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第10条第4号の規定に基づき登録資格者講習に用いる教材の内容として国土交通大臣が定める事項を定める件	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第22条第2号（同規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定に基づき国土交通大臣が定める事項を定める件	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第23条第1項及び第2項の規定に基づき国土交通大臣が定める額を定める件	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律第22条第2項及び第25条第2項の規定に基づき地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして定める基準	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第35条第1項第3号の規定に基づき国土交通大臣が定めるものを定める件	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第33条第1項第2号及び第2項第2号の規定に基づき国土交通大臣が定める書類を定める件	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令附則第2条第1項第1号の規定に基づき国土交通大臣が定める危険物及び国土交通大臣が定める距離を定める件	告示	有	無	平成30年度
建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第10条第7号の国土交通大臣が定める者及び国土交通大臣が定める科目を定める件	告示	有	無	平成30年度
耐震診断を行う者として必要な知識及び技能を習得させるための講習の登録について	告示	有	無	平成30年度
大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	法律	有	無	平成28年度
大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行令	政令	有	無	平成28年度
大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法施行規則	省令	有	無	平成28年度
大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第四条第一項の規定に基づく国土交通大臣が指定する都市計画区域	告示	有	無	平成28年度
大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法	法律	有	無	平成28年度
大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法施行規則	省令	有	無	平成28年度
大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法	法律	有	無	平成28年度
大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法施行令	政令	有	無	平成28年度
大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第四条第一項の規定に基づく国土交通大臣が指定する都市計画区域	告示	有	無	平成28年度
大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法に関する行政手続法に規定された必要な措置について	通知・通達等（課長以下）	有	無	平成28年度
タクシー業務適正化特別措置法	法律	有	無	平成28年度
タクシー業務適正化臨時措置法の施行に伴う事務の取扱いについて（昭和45年11月7日自旅第668号）	通知・通達等（課長以下）	有	無	平成28年度
タクシー業務適正化特別措置法施行規則	省令	有	無	平成28年度
タクシー業務適正化特別措置法施行規程	告示	有	無	平成28年度
タクシー業務適正化臨時措置法の施行に伴う事務の取扱いについて（昭和45年11月7日自旅第668号の2）	通知・通達等（課長以下）	有	無	平成28年度

一般乗用旅客自動車運送事業者に対する行政処分等の基準について(平成21年9月29日国自安第60号、国自旅128号、国自整54号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
宅地造成等規制法	法律	有	無	平成28年度
宅地造成等規制法施行令	政令	有	無	平成28年度
宅地造成等規制法施行規則	省令	有	無	平成28年度
宅地建物取引業法	法律	有	無	平成28年度
宅地建物取引業法施行令	政令	有	無	平成28年度
宅地建物取引業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
宅地建物取引業者営業保証金規則	省令	有	無	平成28年度
宅地建物取引業保証協会弁済業務保証金規則	省令	有	無	平成28年度
宅地建物取引業者が宅地又は建物の売買等に関して受けることができる報酬の額	告示	有	無	平成28年度
宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方(平成13年1月6日国総動第3号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	法律	有	有	平成29年度
駐車場法	法律	有	有	平成28年度
通訳案内士法	法律	有	無	平成28年度
津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)	法律	有	無	平成28年度
津波防災地域づくりに関する法律施行令(平成23年政令第426号)	政令	有	無	平成28年度
津波防災地域づくりに関する法律施行規則(平成二十三年国土交通省令第九十九号)	省令	有	無	平成28年度
津波防災地域づくりに関する法律(第9章関係)の施行について(国都計第41号、国水政50号、国住指第1577号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
津波防災地域づくりに関する法律等の施行について(国総参社第5号、国土企48号、国都計第138号、国水政102号、国住第3755号、国住第226号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
積立式宅地建物販売業法	法律	有	無	平成28年度
鉄道営業法	法律	有	無	平成28年度
鉄道運輸規程	省令	有	無	平成28年度
伝染病患者鉄道乗車規程	省令	有	無	平成28年度
鉄道係員職制	省令	有	無	平成28年度
鉄道に関する技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令	省令	有	無	平成28年度
荷受人及荷送人ヲ確知スルコト能ハザル鉄道運送品等ノ公告ニ関スル件	省令	有	無	平成28年度
動力車操縦者運転免許に関する省令	省令	有	無	平成28年度
鉄道船舶通シ運送規則	省令	有	無	平成28年度

鉄道営業法及び伝染病患者鉄道乗車規程における「伝染病」について(平成20年5月12日国鉄業13-2号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
鉄道に関する技術上の基準を定める省令等の解釈基準について(平成14年3月8日国鉄技第157号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軌道における地下鉄道の火災対策について(平成16年12月27日国道政第49号、国鉄技第126号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
鉄道に関する技術上の基準を定める省令等の制定に伴う取扱いについて(平成14年3月8日国鉄技第164号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
鉄道構造物等の技術基準について(平成3年12月26日鉄技第48号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
急曲線における低速走行時の脱線防止対策について(平成12年10月26日鉄保第148号、鉄施第153号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
「急曲線における低速走行時の脱線防止対策について」の運用について(平成12年10月26日鉄保第149号、鉄施第154号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
「急曲線における低速走行時の脱線防止対策」の追加対策等について(平成16年6月22日国鉄技第42号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
鉄道事業法施行規則等の一部を改正する省令の制定に伴う索道施設の審査及び維持管理要領の制定について(平成9年5月29日鉄技第70号、鉄保第65号、鉄施第80号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
電車の火災事故対策について(昭和44年5月15日鉄運第81号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
鉄道車両制動装置の改善整備の実施について(昭和47年10月30日鉄運第255号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
急曲線に進入する際の速度制限に関する対策について(平成17年5月27日国鉄施第29号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
請負会社に対する管理の徹底について(平成15年12月19日国鉄施第70号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
鉄道線路の安全確保について(平成15年7月22日国鉄施第42号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
踏切無遮断の防止について(平成14年10月16日国鉄施第67号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
地方中小鉄軌道事業者の安全対策について(平成14年2月26日国鉄施第205号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
トンネルの保守管理について(平成12年2月28日鉄施第31号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
変電所電気火災事故の防止について(平成7年6月22日鉄施第179号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
動力車操縦者運転免許に関する省令の事務取扱いについて(昭和41年8月9日鉄運第109号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
指定動力車操縦者養成所に対する指導基準について(昭和44年5月21日鉄運第92号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
動力車操縦者運転免許に関する省令の事務取扱い方の運用等について(昭和52年10月4日鉄運第67号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
鉄道事業法施行規則及び特殊鉄道構造規則の一部を改正する省令の運用について(平成7年3月22日鉄技第38号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
鉄道軌道整備法	法律	有	無	平成28年度
鉄道軌道整備法施行令	政令	有	無	平成28年度
鉄道軌道整備法施行規則	省令	有	無	平成28年度
鉄道事業法	法律	有	無	平成28年度
鉄道線路の道路への敷設の許可手続を定める政令	政令	有	無	平成28年度
鉄道事業法施行規則	省令	有	無	平成28年度
鉄道施設等検査規則	省令	有	無	平成28年度
鉄道事故等報告規則	省令	有	無	平成28年度
鉄道事業会計規則	省令	有	無	平成28年度

鉄道事業等報告規則	省令	有	無	平成28年度
鉄道事業動力車操縦者資質管理報告規則	省令	有	無	平成28年度
専用鉄道の施設の技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
索道施設に関する技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
鉄道事業法の一部改正後における貨物運送に係る鉄道事業の休止に伴う手続きについて(平成15年3月19日鉄業第92号)	通知・通達等(課長以下)	有	有	平成28年度
鉄道事業規制の合理化について(平成6年4月1日鉄幹第16号、鉄都第30号、鉄業第25号、鉄保第42号、鉄施第102号)	通知・通達等(課長以下)	有	有	平成28年度
事業基本計画について(昭和62年4月1日官鉄業第3号、官鉄保第1号、官鉄施第4号、地鉄第55号、地車第66号、地施第77号、貨陸第64号の2)	通知・通達等(課長以下)	有	有	平成28年度
事業基本計画について(昭和62年4月1日官鉄業第8号、官鉄保第5号、官鉄施第7号、地鉄第56号、地車第67号、地施第78号、貨陸第65号の2)	通知・通達等(課長以下)	有	有	平成28年度
地方運輸局長の管轄区域に関する取扱いについて(昭和62年4月1日官鉄業第6号、官鉄保第2号、官鉄施第5号、地鉄第57号、地車第68号、地施第79号、貨陸第64号の1)	通知・通達等(課長超)	有	有	平成28年度
申請書及び届出書の提出方について(昭和62年4月1日官鉄業第10号、官鉄保第6号、官鉄施第8号、地鉄第48号)	通知・通達等(課長以下)	有	有	平成28年度
鉄道事業法の一部改正後における鉄道事業の休止に伴う手続きについて(平成12年3月1日 鉄幹第6号、鉄都第7号)	通知・通達等(課長以下)	有	有	平成28年度
運賃基準コスト調査票の作成について(平成8年12月11日鉄業第86号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
基準コスト等の算定及び公表要領について(平成8年12月11日鉄業第84号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新しい旅客鉄道運賃制度の制定及び適用について(平成8年12月11日鉄業第80号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
鉄道の旅客の運賃及び料金に関する職権等について(平成12年3月1日鉄業第12号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
鉄道事業法の一部改正に伴う鉄道の旅客の運賃及び料金の設定等に係る取扱いの簡素化について(平成12年3月1日鉄業第16号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
運賃及び料金の変更命令に係る取扱要領(平成12年3月1日鉄業第15号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
「運賃及び料金の変更命令に係る取扱要領」の取扱いについて(平成12年3月1日鉄業第21号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
JR旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領について(平成12年3月1日鉄業第10号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
中小民鉄事業者の収入原価算定要領について(平成12年3月1日鉄業第11号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
鉄道運賃の認可に付した条件の取扱い等について(平成12年3月1日鉄業第19号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
特定地方交通線又は工事保留線を第三セクター等が運営する場合の免許等の取扱いについて(昭和62年4月1日官鉄業第2号、地鉄第58号、地車第69号、地施第80号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
鉄道施設及び索道施設の検査について(昭和62年4月1日官鉄施第2号、地施第81号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
線増工事に係る鉄道施設の変更について(昭和62年4月1日官鉄施第3号、地施第82号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
鉄道施設の保守の管理について(昭和63年2月22日官鉄業第12号、官鉄施第16号、地鉄第17号、地施第17号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
鉄道事業法等の施行について(索道関係)(昭和62年8月26日地施第133号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
業務の管理の受委託について(平成18年7月14日国鉄業第24号、国鉄施第38号、国鉄安第37号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
「索道施設に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する告示」の定めに伴う解釈・運用について(平成8年10月15日鉄技第82号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
認定事業者制度等の取扱いについて(平成12年11月17日鉄保第159号、鉄施166号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
鉄道抵当法	法律	有	無	平成28年度



鉄道抵当法施行規則	省令	有	無	平成28年度
電線共同溝の整備等に関する特別措置法	法律	有	無	平成28年度
電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行令	政令	有	無	平成28年度
電線共同溝の整備等に関する特別措置法施行規則	省令	有	無	平成28年度
道路運送車両法	法律	有	無	平成28年度
道路運送車両法施行規則第三十六条第十二項に基づき国土交通大臣が指定する自動車及び基準について	告示	有	無	平成28年度
道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係を整理のため必要な事項を定める告示	告示	有	無	平成28年度
道路運送車両の保安基準第五十五条第一項、第五十六条第一項及び第五十七条第一項に規定する国土交通大臣が告示で定める告示	告示	有	無	平成28年度
製造過程自動車の型式認定に関する規程	告示	有	無	平成28年度
自動車登録番号標交付代行者規則	省令	有	無	平成28年度
平成七年運輸省告示第四十号(道路運送車両法施行規則第七条ただし書等の規定に基づく前面の自動車登録番号標又は臨時運行許可番号標を省略できる大型特殊自動車)	告示	有	無	平成28年度
登録名義人の表示等の取り扱いについて(昭和34年11月21日自管第122号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
軽自動車の使用届出等に関する取扱いについて(依命通達)(昭和40年9月6日自管第122号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
登録自動車の実態調査及び職権によるまつ消登録の実施について(昭和52年12月7日自管第127号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車の回送運行許可等事務処理要領について(昭和57年9月18日自管第149号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
封印取付け委託要領について(平成7年5月29日自管第36号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路運送車両法の一部を改正する法律の施行に伴う抹消登録制度等の運用について(平成16年11月26日国自管第110号、第110号の2)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車登録業務等実施要領の制定について(平成18年1月30日国自管第166号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
回送運行許可を受けた者に対する行政処分等基準の制定について(平成24年12月26日国自管第179号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
回送運行許可事業者に対する監査方針について(平成24年12月26日国自管第183号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一定の自動車輸入業者に対する封印の取付けの委託について(平成25年3月8日国自管第239号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
永久抹消登録手続き等において返納が必要となる自動車登録番号標及び車両番号標を盗難又は遺失等により返納できない場合の対応について(平成26年6月20日国自管第42号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
盗難にあった自動車の登録のまつ消について(昭和47年10月14日自管第198号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
自動車の回送運行許可等事務処理要領の運用等について(昭和57年9月18日自管第151号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
甲種受託者による封印の取付け業務について(昭和61年2月18日地管第18号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
封印取付け委託要領の運用について(平成7年5月29日自管第38号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
甲種受託者による出張封印の実施について(平成13年3月27日国自管第22号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
道路運送車両法第15条の2第1項ただし書の届出に関する運用について(平成17年6月29日国自管第62号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
自動車登録業務等実施要領の制定に伴う取扱いについて(平成18年1月30日国自管第167号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

自動車検査証再交付申請者、二輪の小型自動車の検査記録事項等証明書交付請求者に対する本人確認の実施について(平成19年11月16日国自情第40号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
登録事項等証明書の交付に係る基本的考え方について(平成19年11月16日国自情第42号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
登録事項等証明書の交付請求にあたっての具体的な事務処理について(平成19年11月16日国自情第43号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
「回送運行許可を受けた者に対する行政処分等基準の制定について」及び「回送運行許可事業者に対する監査方針について」の運用等について(平成25年1月31日国自管第216号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
装置型式認証実施要領について(平成10年11月12日自技第215号、自審第1299号、自環第222号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
輸入自動車特別取扱制度について(平成10年11月12日自審第1255号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車型式認証実施要領について(平成10年11月12日自審第1252号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新型自動車の審査基準について(昭和47年9月30日自車第626号交審第531号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
特定後付装置のリコール届出等に関する取扱要領について(依命通達)(平成15年8月25日国自審第504号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
特定後付装置の改善措置に関する判断のガイドラインについて(平成15年8月25日国自審第505号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
特定後付装置製作者等が実施するリコール関係業務に関する指針(ガイドライン)の制定について(平成23年6月1日付国自審第292号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
自動車製作者等が実施するリコール関係業務に関する指針(ガイドライン)の制定について(平成23年6月1日国自審第291号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
リコールの届出において、リコールに係る基準不適合現象に関して予見性があるものとして取り扱うことのできる事象について(平成6年12月1日自審第1531号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
リコールの届出等に関する取扱要領について(依命通達)(平成6年12月1日自審第1530号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車整備士養成施設の指定等の基準について(平成8年9月4日自整第157号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車整備士養成施設の指定等の基準の取り扱いについて(平成8年9月4日自整第158号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車整備士養成施設の指定等の業務取扱いについて(平成8年9月4日自整第162号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車整備士技能検定規則における登録試験事務取扱要領の制定について(平成15年11月7日自整第109号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
自動車整備士技能検定規則第6条第6項の表第5号の取扱いについて(平成15年11月7日自整第108号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車分解整備事業認証業務資料の送付について(昭和26年10月10日自整備第47号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
優良自動車整備事業認定規則等の運用について(依命通達)(昭和42年1月21日自整第7号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
優良自動車整備事業者の一種整備工場及び二種整備工場の取扱等について(平成7年3月27日自整第68号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
優良自動車整備事業者の特殊整備工場(車体整備作業(一種)及び単体整備作業(二種))の認定の取扱について(平成7年3月27日自整第75号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
優良自動車整備事業者の特殊整備工場(電気装置整備作業)の認定の取扱等について(平成7年3月27日自整第76号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
優良自動車整備事業者の特殊整備工場(タイヤ整備作業)の認定の取扱等について(平成7年3月27日自整第77号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
自動車検査設備の共用使用における指定整備業務の取扱いについて(平成9年2月20日自整第23号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について(依命通達)(平成14年7月1日国自整第63号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自動車整備事業者に対する行政処分等の基準について(平成18年3月2日国自整第126号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
「自動車整備事業者に対する行政処分等の基準について」の細部取扱いについて(平成18年3月2日国自整第127号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

道路運送車両法の一部を改正する法律等の施行に伴う整備管理者制度の運用について(平成15年3月18日国自整第216号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路運送車両法の一部を改正する法律等の施行に伴う整備命令制度の運用について(平成15年3月20日国自整第217号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
基準緩和自動車の認定要領について(平成9年9月19日自技第194号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路運送車両の保安基準第二章及び第三章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の規定に基づく国土交通大臣が定める自動車等について(依命通達)(平成15年10月1日国自技第151号国自環第134号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
国土交通省関係総合特別区域法第五十三条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令	省令	有	無	平成28年度
自動車検査登録手数料印紙売りさばき人の委託及び自動車登録番号標交付代行者の指定について(平成18年3月20日国自管第193号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路運送車両法関係手数料令	政令	有	無	平成28年度
自動車登録令	政令	有	無	平成28年度
道路運送車両法施行規則	省令	有	無	平成28年度
優良自動車整備事業者認定規則	省令	有	無	平成28年度
装置型式指定規則	省令	有	無	平成28年度
自動車型式指定規則	省令	有	無	平成28年度
道路運送車両の保安基準	省令	有	無	平成28年度
自動車登録規則	省令	有	無	平成28年度
自動車点検基準	省令	有	無	平成28年度
自動車整備士技能検定規則	省令	有	無	平成28年度
指定自動車整備事業規則	省令	有	無	平成28年度
自動車の点検及び整備に関する手引き	告示	有	無	平成28年度
車載式故障診断装置を活用した点検整備に係る情報の取扱指針	告示	有	無	平成28年度
自動車検査用機械器具に係る国土交通大臣の定める技術上の基準	告示	有	無	平成28年度
改造自動車の取扱いについて(平成7年11月21日自技第239号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
並行輸入自動車取扱要領について(平成9年3月31日自技第61号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路運送法	法律	有	有	平成28年度
道路運送法施行令	政令	有	無	平成28年度
旅客自動車運送事業用自動車の運転者の要件に関する政令	政令	有	無	平成28年度
旅客自動車運送事業運輸規則	省令	有	無	平成28年度
自動車道事業規則	省令	有	無	平成28年度
年末年始及び夏期等繁忙期におけるトラック輸送対策について(平成15年2月14日国自貨第91号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
自動車道事業の免許等申請事案の処理方針について(平成6年9月30日自企第111号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度

自動車道事業の工事施行の認可申請期間の伸長等申請事案の処理方針について(平成6年9月30日自企第111号の2)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般自動車道の使用料金の設定の認可及び変更の認可申請事案の処理方針について(平成6年8月1日自企第93号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般自動車道の使用料金認可申請手続の簡素化について(平成12年6月30日自企第85号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般自動車道の検査及び供用開始について(平成18年3月8日国自総549号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
道路運送法施行規則	省令	有	無	平成28年度
自動車道事業会計規則	省令	有	無	平成28年度
旅客自動車運送事業等報告規則	省令	有	無	平成28年度
旅客自動車運送事業運輸規則第21条第1項の規定に基づき、事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間に係る基準	告示	有	無	平成28年度
運輸規則第38条第1項及び第2項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針	告示	有	無	平成28年度
旅客自動車運送事業運輸規則に基づく適性診断の認定に関する実施要領	告示	有	無	平成28年度
旅客自動車運送事業運輸規則に基づく運行の管理に関する講習の認定に関する実施要領	告示	有	無	平成28年度
旅客自動車運送事業運輸規則第47条の9第3項、第48条の4第1項、第48条の5第1項及び第48条の12第2項の運行の管理に関する講習の種類等を定める告示	告示	有	無	平成28年度
旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について(平成16年3月29日国自総553号、国自旅263号、国自整186号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般乗用旅客自動車運送事業者に対する行政処分等の基準について(平成21年9月29日国自安第60号、国自旅128号、国自整54号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路運送法に基づく運行管理者資格者証の返納命令発令基準等について(平成14年1月17日国自総第424号、国自旅149号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路運送法における運輸協定に関する「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の適用除外規定の改正に伴う対応方針について(平成9年7月31日自旅第121号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
ハイヤー・タクシー事業の譲渡譲受認可申請の取扱い等について(昭和41年12月24日自旅第983号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗用旅客自動車運送事業用無線に関連する取扱いについて(昭和42年8月23日自旅第452号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
デマンドバス運行の取扱いについて(昭和53年9月30日自旅第326号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
ハイヤー・タクシー事業に係る自動車交通共済協同組合の適正運営について(昭和55年3月29日自旅第63号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
タクシーの観光地におけるルート別運賃の採用について(昭和61年12月23日地自第260号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
ハイヤー運賃の弾力化について(昭和63年3月2日地自第35号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
旅客自動車運送事業者の変更届に係る添付書類の簡素化について(平成元年3月23日地自第88号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業の免許、事業計画の変更認可、自家用自動車の貸渡許可(レンタカー)等における事務の簡素化について(平成5年11月19日自旅第255号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
タクシーの観光地におけるルート別運賃制度の見直しについて(平成8年6月21日自旅第105号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
特定旅客自動車運送事業許可申請事務手続の簡素合理化について(平成9年3月21日自旅第45号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業における一般貸切旅客自動車運送事業用自動車の使用について(平成9年7月7日自旅第111号・自技第156号・自整第122号・自環第171号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般旅客自動車運送事業に係る申請書類の提出部数について(平成9年9月30日自旅第156号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
ハイヤーに係る運賃設定について(平成10年2月18日自旅第18号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

一般乗合旅客自動車運送事業の免許申請及び事業計画変更申請時に義務付けられている、各運行系統に配置する最大の事業用自動車に関する記載の省略について(平成10年4月22日自旅第60号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
タクシー事業に係る事業の分割譲渡の取扱いについて(平成10年12月17日自旅第198号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般貸切旅客自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請の処理について(平成11年12月13日自旅第128号・自環第241号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般貸切旅客自動車運送事業の運賃・料金の届出及び変更命令の処理要領について(平成11年12月13日自旅第129号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般貸切旅客自動車運送事業の事業計画(事業用自動車の数)変更の事前届出について(平成11年12月13日自旅第130号・自環第242号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
改正前の道路運送法により業務の範囲等を限定して行った免許の取扱い等について(平成11年12月13日自旅第131号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
変更命令の審査を必要としない運賃・料金の範囲について(平成11年12月13日自旅第132号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般貸切旅客自動車運送事業の緊急輸送安全確保措置について(平成12年1月28日自旅第14号・自環第14号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業の予備車の一般貸切旅客自動車運送事業への流用について(平成12年6月16日自旅第80号・自技第109号・自整第96号・自環第166号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業の管理の受委託(高速バス路線に係るものを除く。)について(平成12年11月1日自旅第125号・自整第171号・自環第254号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般貸切旅客自動車運送事業の管理の受委託について(平成12年11月1日自旅第125号の3・自整第171号の3・自環254号の3)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業の申請に対する処理方針(平成13年8月29日国自旅第71号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗用旅客自動車運送事業(1人1車制個人タクシーを除く。)の申請に対する処理方針(平成13年8月29日国自旅第72号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗用旅客自動車運送事業(1人1車制個人タクシーに限る。)の申請に対する処分に関する処理方針(平成13年9月12日国自旅第78号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路運送法による一般乗合旅客自動車運送事業の路線の休止又は廃止に関する手続の取扱いについて(平成13年9月26日国自旅第92号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般貸切旅客自動車運送事業者による乗合運送の許可の取扱いについて(平成13年9月27日国自旅第87号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業の運行計画の届出等の処理要領について(平成13年9月27日国自旅第90号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金に関する制度について(平成13年10月26日国自旅第100号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗用旅客自動車運送事業の運賃料金の認可の処理方針について(平成13年10月26日国自旅第101号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
緊急調整措置の発動要件等について(平成13年10月26日国自旅第102号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
緊急調整措置の発動要件等(細部取扱い)について(平成13年10月26日国自旅第103号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般乗用旅客自動車運送事業(1人1車制個人タクシー)の許可期限の更新等の取扱いについて(平成13年11月15日国自旅第107号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金の上限の認可に関する処理方針(平成13年12月5日国自旅第116号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業の実施運賃の届出及び変更命令に関する処理要領(平成13年12月5日国自旅第117号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金に関する制度の全部改正について(平成13年12月5日国自旅第118号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業に係る改正前の道路運送法に基づく限定免許等の取扱いについて(平成13年12月26日国自旅第126号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度

個人タクシー事業の許可等に係る法令及び地理の試験の実施について(平成13年12月26日国自旅第127号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般乗用旅客自動車運送事業の許可、事業計画の変更認可等に関する標準処理期間の設定方針について(平成13年12月26日国自旅第128号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業の申請に対する標準処理期間の設定方針について(平成13年12月26日国自旅第129号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画(事業用自動車の数)の変更の事前届出について(平成13年12月26日国自旅第130号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
一般乗用旅客自動車運送事業(1人1車制個人タクシーを除く。)の事業計画(事業用自動車の数)変更の事前届出について(平成14年1月18日国自旅第153号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
「一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金に関する制度について」及び「一般乗用旅客自動車運送事業の運賃料金の認可の処理方針について」の細部取扱いについて(平成14年1月25日国自旅第158号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
特定旅客自動車運送事業の申請に対する処分及び標準処理期間の処理方針について(平成14年1月31日国自旅第165号の2)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
運転免許取消処分を受けた個人タクシー事業者の取扱い等について(平成14年4月5日国自旅第5号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
タクシー事業者が行う救援事業等について(平成元年6月29日地自第240号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
道路運送法第五章(自家用自動車の使用)及び第六章(雑則)に規定する申請に対する処分及び標準処理期間の処理方針(平成14年1月31日国自旅第165号の3)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
自家用自動車を使用して行う法律違反の取締並びにこれに関する道路運送法の解釈及び運用について(昭和34年7月10日自旅第1529号・自貨第256号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
貸渡人を自動車の使用者として行う自家用自動車の使用者として行う自家用自動車の貸渡し(レンタカー)の取扱いについて(平成7年6月13日自旅第138号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
借受人を自動車の使用者として行う自家用自動車の貸渡し(リース)による事業用自動車の保有について(平成8年2月7日自旅第11号・自整第32号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
通学通園に係る自家用自動車の有償運送の取扱いについて(平成9年6月17日自旅第101号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
市町村運営有償運送の登録に関する処理方針について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
福祉有償運送の登録に関する処理方針について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
公共交通空白地有償運送の登録に関する処理方針について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
乗務員の健康状態の把握等に係る事項の解釈及び運用について(平成26年4月18日国自安18号、国自旅16号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業者及び一般貸切旅客自動車運送事業者に対する行政処分等の基準について(平成25年9月17日国自安第138号、国自旅第218号、国自整第162号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
一般乗合旅客自動車運送事業者及び一般貸切旅客自動車運送事業者の法令違反に対する関係通達の解釈及び運用について(平成25年9月17日国自安第140号、国自旅第220号、国自整第164号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路運送法第27条第3項の規定に基づく輸送の安全確保命令及び旅客の利便確保命令の発動基準について(平成14年4月17日国自総第24号、国自旅10号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路運送法に基づく運行管理者資格者証の返納命令発令基準等について(平成14年1月17日国自総第424号、国自旅149号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
道路法	法律	有	無	平成28年度
道路法施行令	政令	有	無	平成28年度
道路法施行規則	省令	有	無	平成28年度

車両制限令	政令	有	無	平成28年度
車両の通行の許可の手続等を定める省令	省令	有	無	平成28年度
高圧のガスの供給施設の道路占用の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
電線、水管、ガス管又は下水道管を道路の地下に設ける場合における埋設の深さ等について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
建築物の屋上部を連結する通路の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
指定区間内の一般国道における路上広告物等の占用許可基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
高速自動車国道又は自動車専用道路に設ける休憩所、給油所及び自動車修理所の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
登録一般放送事業等の用に供する有線電気通信設備の道路占用の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
電気通信設備等の共同収容に係る道路占用の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
電気通信設備等の共同収容のうち占用の許可を受けた管路の所有者等が当該許可に基づく権利及び義務の範囲内で行う他の電気通信事業者等の電気通信設備等の設置に係る取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
地下に埋設する電線等の表示に用いるビニールテープ等の地色について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
高速自動車国道又は自動車専用道路に連結する施設の許可の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
地域における公共的な取組みに要する費用への充当を目的とする広告物の道路占用の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
高架の道路の路面下及び道路予定区域の有効活用の推進について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
ベンチ及び上屋の道路占用の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
無線基地局の道路占用の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
特定外貿埠頭の管理運営に関する法律	法律	有	無	平成30年度
特定外貿埠頭の管理運営に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
特定外貿埠頭の管理運営に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
特定多目的ダム法	法律	有	無	平成28年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	法律	有	無	平成28年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関して必要な事項を定める告示	告示	有	無	平成28年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	法律	有	無	平成30年度
特定都市鉄道整備促進特別措置法	法律	有	無	平成28年度
特定都市鉄道整備促進特別措置法施行令	政令	有	無	平成28年度
特定都市鉄道整備促進特別措置法施行規則	省令	有	無	平成28年度
特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法	法律	有	無	平成28年度
特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法施行令	政令	有	無	平成28年度

特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法施行令第五条第一項第一号の規定に基づく学校等の建築物について、防音構造としなければならない建築物の部分	告示	有	無	平成28年度
特定都市河川浸水被害対策法	法律	有	無	平成28年度
特定都市河川浸水被害対策法施行令	政令	有	無	平成28年度
特定都市河川浸水被害対策法施行規則	政令	有	無	平成28年度
特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドラインについて(事務連絡)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
都市計画法	法律	有	有	平成29年度
都市公園法	法律	有	無	平成28年度
都市公園法施行令	政令	有	無	平成28年度
都市公園法施行規則	省令	有	無	平成28年度
都市再開発法	法律	有	無	平成28年度
都市再開発法施行令	政令	有	無	平成28年度
都市再開発法施行規則	省令	有	無	平成28年度
都市鉄道等利便増進法	法律	有	有	平成28年度
都市鉄道等利便増進法施行令	政令	有	無	平成28年度
都市鉄道等利便増進法施行規則第三十条	省令	有	無	平成28年度
都市鉄道等の利用者の利便の増進に関する基本方針	告示	有	無	平成28年度
都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	法律	有	無	平成28年度
都市緑地法	法律	有	無	平成28年度
都市緑地法施行令	政令	有	無	平成28年度
都市緑地法施行規則	省令	有	無	平成28年度
土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律	法律	有	無	平成28年度
土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	法律	有	無	平成28年度
土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法施行令	政令	有	無	平成28年度
土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法施行規則	省令	有	無	平成28年度
土砂等運搬大型自動車に取り付ける自重計の技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
土地区画整理法	法律	有	無	平成28年度
土地区画整理法施行令	政令	有	無	平成28年度
土地区画整理法第一百七条の四第一項に規定する指定検定機関を指定する省令	政令	有	無	平成28年度
土地区画整理法施行規則	省令	有	無	平成28年度
土地区画整理士技術検定規則	省令	有	無	平成28年度
土地区画整理法第六条第二項の規定に基づく建設大臣が指定する都市計画区域	告示	有	無	平成28年度



土地区画整理法施行規則第十七条の規定に基づく国土交通大臣が定める手数料の額	告示	有	無	平成28年度
土地区画整理法施行令第六十二条の二第四号の規定による同条第一号から第三号までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者	告示	有	無	平成28年度
土地区画整理法施行令第六十二条の三第二号の規定に基づく土地区画整理士技術検定の学科試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲	告示	有	無	平成28年度
土地収用法	法律	有	無	平成30年度
土地収用法施行令	政令	有	無	平成30年度
土地収用法施行規則	省令	有	無	平成30年度
土地収用法第八十八条の二の細目等を定める政令	政令	有	無	平成30年度
土地収用法第百条の二第一項に規定する国土交通大臣が定める方法による書留郵便	告示	有	無	平成30年度
内航海運業法	法律	有	無	平成28年度
内航海運業法施行規則(昭和27年運輸省令第42号)	省令	有	無	平成28年度
内航海運業報告規則(平成17年国土交通省令第2号)	省令	有	無	平成28年度
標準内航運送約款(平成17年国土交通省告示第205号)	告示	有	無	平成28年度
内航運送の用に供する船舶の建造の照会について(昭和56年3月11日海内第24号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
申請書等記載の氏名が戸籍の表記と同一でない場合の取扱いについて(平成7年3月16日海交貨第23号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
船員配乗(マンニング)を目的とした船舶の貸渡しをする事業者に対する登録等の取扱いについて(平成9年4月16日海交貨第32号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
内航海運業監査について(昭和48年10月6日海内第165号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
運航労務監理官の所掌事務及び事務処理要領について(内航海運業法関係)(平成18年9月8日国海運第39号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
内航海運組合法	法律	有	無	平成28年度
内航海運組合法施行令(昭和32年政令第292号)	政令	有	無	平成28年度
内航海運組合法施行規則(昭和32年運輸省令第39号)	省令	有	無	平成28年度
被災市街地復興特別措置法	法律	有	無	平成28年度
被災市街地復興特別措置法施行令(第六条～第八条を除く)	政令	有	無	平成28年度
被災市街地復興特別措置法施行規則(第六条～第十九条を除く)	省令	有	無	平成28年度
不動産特定共同事業法	法律	有	無	平成30年度
不動産特定共同事業法施行令	政令	有	無	平成30年度
不動産特定共同事業法施行規則	省令	有	無	平成30年度
不動産の鑑定評価に関する法律	法律	有	無	平成28年度
不動産の鑑定評価に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
不当な鑑定評価等及び違反行為に係る処分基準	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
不動産鑑定評価基準	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度

不動産鑑定評価基準運用上の留意事項	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン運用上の留意事項	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
踏切道改良促進法	法律	有	無	平成28年度
踏切道改良促進法施行令	政令	有	無	平成28年度
踏切道改良促進法施行規則	省令	有	無	平成28年度
踏切保安設備整備の完了報告について(昭和42年7月31日鉄総第329号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
踏切事故防止総合対策について(平成13年6月12日国鉄施第57号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
踏切道の拡幅に係る指針について(平成13年10月1日国都街第66号、国道政第32号、国鉄施第92号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
踏切道改良促進法の一部を改正する法律等の施行について(平成13年10月1日国道政第31号、国鉄施第91号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
踏切保安設備整備計画書の様式とこれの記載方について(平成13年9月14日国鉄施第98号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
マンション建替えの円滑化等に関する法律	法律	有	無	平成31年度
マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
マンションの建替え等の円滑化に関する法律による不動産登記に関する政令	政令	有	無	平成31年度
マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
国土交通省告示第1106号 (マンションの建替え等の円滑化に関する法律第百二条第二項の規定に基づき地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に準ずるものとして定める基準)	告示	有	無	平成31年度
マンションの管理の適正化の推進に関する法律	法律	有	無	平成28年度
マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
水先法	法律	有	無	平成28年度
操船シミュレータ講習課程認定要領の制定について(平成17年6月28日国海資第65号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
密集市街地における防災街区の整備促進に関する法律	法律	有	有	平成28年度
密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
モーターボート競走法	法律	有	無	平成28年度
モーターボート競走法施行令(昭和28年政令第256号)	政令	有	無	平成28年度
モーターボート競走法施行規則(昭和26年運輸省令第59号)	省令	有	無	平成28年度
ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則(昭和26年運輸省令第77号)	省令	有	無	平成28年度
場外発売場の施設及び設備基準を定める告示(平成19年国土交通省告示第440号)	告示	有	無	平成28年度

モーターボート競走場の施設及び設備の基準を定める告示(平成19年国土交通省告示第439号)	告示	有	無	平成28年度
選手資格検定試験規則を定める告示(昭和26年運輸省告示第204号)	告示	有	無	平成28年度
審判員資格検定試験規則を定める告示(昭和26年運輸省告示第205号)	告示	有	無	平成28年度
検査員資格検定試験規則を定める告示(昭和37年運輸省告示第362号)	告示	有	無	平成28年度
平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日までの一競走場当たりの年間開催日数及び年間開催回数並びに一施行者当たりの年間開催回数を定める件(平成27年国土交通省告示第168号)	告示	有	無	平成28年度
モーターボート競走法の一部改正に伴う競走の実施事務の委託の適正な実施等に関する取扱いについて(平成20年2月1日国海総第160号の2)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
競走の開催の範囲及び開催の日取りの運用について(平成11年3月29日海総第176号の2)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
モーターボート競走場の施設及び設備の基準の運用について(平成20年2月15日国海総第138号の2)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
場外発売場の位置、構造及び設備の基準の運用について(平成20年2月15日国海総第139号の2)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
モーターボート競走に関する事故報告について(昭和28年11月4日船工第241号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
陸上交通事業調整法	法律	有	無	平成28年度
流通業務市街地の整備に関する法律	法律	有	無	平成28年度
流通業務市街地の整備に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
流通業務市街地の整備に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
旅行業法	法律	有	無	平成28年度
臨時船舶建造調整法	法律	有	無	平成28年度
臨時船舶建造調整法施行令(昭和28年政令第188号)	政令	有	無	平成28年度
臨時船舶建造調整法施行規則(昭和28年運輸省令第42号)	省令	有	無	平成28年度
臨時船舶建造調整法第二条の規定に基づく船舶の建造許可の判断の基礎となる事項(昭和28年運輸省告示第432号)	告示	有	無	平成28年度
船員に係る未払い賃金の確保等の立替払事業の実施について(昭和51年6月30日員基205号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
賃金の支払の確保等に関する法律(第三章関係を除く)の施行について(昭和52年3月4日員基第号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部を改正する法律の施行について(平成17年3月29日国海政第205号)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
砂利等採取許可準則について(建設省発河第83号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
河川砂利の用途規制について(建設省河計発第81号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
砂利採取法の運用及び解釈について(化局第446号、建設省河政発第87号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
砂利採取計画認可準則について(化局第491号、建設省河政発第99号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度

府省名 環境省

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	法律	有	無	平成31年度
愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
愛玩動物用飼料の成分規格等に関する省令	省令	有	無	平成31年度
愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律の施行について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
販売用愛玩動物用飼料の原産国名表示について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成31年度
悪臭防止法	法律	有	有	平成28年度
悪臭防止法施行令	政令	有	無	平成28年度
悪臭防止法施行規則	省令	有	無	平成28年度
特定悪臭物質の測定の方法	告示	有	無	平成28年度
臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法	告示	有	無	平成28年度
周辺最大建物の高さ及び周辺最大建物と敷地境界の最短距離の算定の方法	告示	有	無	平成28年度
排出ガスの拡散幅及び排出ガスの流れの中心軸の上昇高さの算定の方法	告示	有	無	平成28年度
悪臭物質の測定について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
石綿による健康被害の救済に関する法律	法律	有	有	平成28年度
石綿による健康被害の救済に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
環境省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
石綿による健康被害の救済に関する法律第三十七条第一項の一般拋出金率を定める件	告示	有	無	平成28年度
石綿による健康被害の救済に関する法律の施行(救済給付に係る事業主負担関係の施行)について(通知)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
温泉法	法律	有	有	平成30年度
温泉法施行規則	省令	有	無	平成30年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	法律	有	有	平成28年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
新規の化学物質による環境の汚染を防止するために必要な措置が講じられている地域を定める省令	省令	有	無	平成28年度

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第四条第四項に規定する新規化学物質の名称の公示に関する省令	省令	有	無	平成28年度
新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令	省令	有	無	平成28年度
監視化学物質及び優先評価化学物質の有害性の調査の指示及び第二種特定化学物質に係る認定等に関する省令	省令	有	無	平成28年度
有害性情報の報告に関する省令	省令	有	無	平成28年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の規定に基づく立入検査をする環境省の職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める省令	省令	有	無	平成28年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第五十四条の規定により地方環境事務所に委任する権限を定める省令	省令	有	無	平成28年度
PFOS又はその塩及び化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第九条の表PFOS又はその塩の項第一号から第三号までに定める製品に関する技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の規定により読み替えて適用する同令第九条の表PFOS又はその塩の項第四号に規定する消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火剤に関する技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
PFOS又はその塩の製造設備に関する技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令第二条及び第四条第四号の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が別に定める試験	告示	有	無	平成28年度
PFOS又はその塩又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の規定により読み替えて適用する同令第九条の表PFOS又はその塩の項第一号から第四号までに規定する製品でPFOS又はその塩が使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第一種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	告示	有	無	平成28年度
トリクロロエチレン若しくは化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第十一条に定める製品でトリクロロエチレンが使用されているもの又はテトラクロロエチレン(クリーニング業者に係るものを除く。)若しくは同令第十一条に定める加硫剤、接着剤(動植物系のものを除く。)、塗料(水系塗料を除く。)、洗浄剤(クリーニング業者に係るものを除く。)若しくは繊維製品用仕上加工剤でテトラクロロエチレンが使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	告示	有	無	平成28年度
クリーニング業者に係るテトラクロロエチレン又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第十一条に定める洗浄剤でテトラクロロエチレンが使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	告示	有	無	平成28年度
四塩化炭素の環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	告示	有	無	平成28年度
トリフェニルスズ化合物の環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	告示	有	無	平成28年度
トリブチルスズ化合物又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第十一条に定める製品でトリブチルスズ化合物が使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	告示	有	無	平成28年度
トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン若しくは四塩化炭素又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第十一条に定める製品でトリクロロエチレン若しくはテトラクロロエチレンが使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	告示	有	無	平成28年度
トリフェニルスズ化合物の容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	告示	有	無	平成28年度

トリブチルスズ化合物又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第十一条に定める製品でトリブチルスズ化合物が使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	告示	有	無	平成28年度
新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令第四条の六第一項の厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣の指定する電子計算機、同項の届出等及び同令第五条第一項の申出を行おうとする者の使用に係る電子計算機の技術的基準、同令第四条の六第二項第三号及び第五条第二項第三号の電子証明書並びに同条第一項の事項の入力方法等に関する告示	告示	有	無	平成28年度
新規化学物質のうち、高分子化合物であって、これによる環境の汚染が生じて人の健康に係る被害又は生活環境動植物の生息若しくは生育に係る被害を生ずるおそれがないものに関する基準	告示	有	無	平成28年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
「既に得られているその組成、性状等に関する知見」としての取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
有害性情報の報告に関する運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新規化学物質等に係る試験の方法について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新規化学物質の判定及び監視化学物質への該当性の判定等に係る試験方法及び判定基準	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新規化学物質の審査等に際して判定の資料とする試験成績の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
新規化学物質等に係る試験を実施する試験施設に関する基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
中間物等の確認に係る基準	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
化学物質の輸入通関上の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
環境影響評価法	法律	有	有	平成31年度
環境影響評価法施行令	政令	有	無	平成31年度
環境影響評価法施行規則	省令	有	無	平成31年度
環境影響評価法の規定による主務大臣が定めるべき指針等に関する基本的事項	告示	有	有	平成29年度
環境影響評価法の施行について(平成10年1月23日環企評第20号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
環境影響評価法施行令の一部改正等について(平成10年8月31日環企評第281号)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	法律	有	有	平成32年度(※1)
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
建築物用地下水の採取の規制に関する法律	法律	有	無	平成29年度
建築物用地下水の採取の規制に関する法律施行令	政令	有	無	平成29年度
建築物用地下水の採取の規制に関する法律施行規則	省令	有	無	平成29年度
湖沼水質保全特別措置法	法律	有	有	平成28年度
湖沼水質保全特別措置法施行令	政令	有	無	平成28年度
湖沼水質保全特別措置法施行規則	省令	有	無	平成28年度
自然環境保全法	法律	有	有	平成27年度

自然環境保全法施行規則	省令	有	無	平成27年度
自然環境保全法の運用について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
自然環境保全地域等の指定書及び保全計画書作成要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
自然公園法	法律	有	有	平成27年度
自然公園法施行令	政令	有	無	平成27年度
自然公園法施行規則	省令	有	無	平成32年度
自然公園法第二十二條第三項第二号の規定に基づき、環境大臣が指定する区域及びその区域ごとに指定する動植物を定める件	告示	有	無	平成32年度
国立公園及び国定公園ごとにその特別地域内において許可を受けなければ採取し、又は損傷してはならない高山植物その他これに類する植物を指定する件	告示	有	無	平成32年度
国立公園及び国定公園ごとにその特別地域内において許可を受けなければ捕獲し、若しくは殺傷し、又はその卵を採取し、若しくは損傷してはならない山岳に生息する動物その他の動物を指定する件	告示	有	無	平成27年度
自然公園区域内における森林の施業について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立、国定公園内におけるヘリコプターの乗り入れについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園普通地域におけるゴルフ場造成計画に対する指導指針について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園に係る法定受託事務の実施について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園に係る法定受託事務の実施について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
自然公園法の行為の許可基準の細部解釈及び運用方法について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
自然公園法の行為の許可基準の細部解釈及び運用方法について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園普通地域内における措置命令等に関する処理基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
「国立公園の許可、届出等の取扱要領」の全部改正について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
「国立公園の許可、届出等の取扱要領」の全部改正について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立・国定公園内における地熱開発の取扱いについて(通知)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園内における自動車利用適正化要項	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
自然公園内の公共施設の管理について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園の公園事業の執行に係る付帯施設等の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園におけるスキー場事業の取扱いについて	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園事業取扱要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園事業の執行認可申請における財務諸表等の審査について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園管理運営計画作成要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
国立公園及び国定公園の候補地の選定及び指定要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
国立公園及び国定公園の調査要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
国立公園の公園計画作成要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度

国立公園の公園計画等の見直し要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度
自然公園法に基づく国立公園又は国定公園の特別地域内における治山事業の施行に関する取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
自然公園区域内における森林施業に伴い造成される作業道の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
自然公園区域内における森林施業に伴い造成される作業道の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
国立公園普通地域におけるゴルフ場造成計画に対する指導指針の運用について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
国立・国定公園内における廃棄物処理施設の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
「国立・国定公園内における風力発電施設の審査に関する技術的ガイドライン」について(通知)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
索道及び鋼索鉄道の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
スキー場事業に係る自動循環式単線式の普通索道の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
国際観光レクリエーション地区(国際交流村)施設整備事業について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
国立公園事業の執行に係る建築工事等に伴い発生する廃材等廃棄物の適正処理について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
国立公園内におけるトレイルランニング大会等の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	法律	有	有	平成32年度
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令	政令	有	無	平成32年度
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行規則	省令	有	無	平成32年度
東日本大震災に対処するための窒素酸化物排出基準等を適用しない期間の特例に関する省令	省令	有	無	平成32年度
自動車運送事業者等以外の事業者に係る自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制のための計画の提出方法等を定める省令	省令	有	無	平成32年度
自動車運送事業者等に係る自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制のための計画の提出方法等を定める省令	省令	有	無	平成32年度
周辺地域内自動車の指定地区内における運行回数の算定方法等を定める省令	省令	有	無	平成32年度
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行について(平成19年12月27日環水大自発第071227004号水・大気環境局長通知)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
自動車運送事業者等以外の事業者に係る自動車排出窒素酸化物等の排出の抑制のための計画及び報告について(平成18年3月27日環水大自発第060327003号自動車環境対策課長通知)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第21条第1項の規定による環境大臣への通知について(平成18年5月26日環水大自発第060526001号自動車環境対策課長通知)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成32年度
使用済自動車の再資源化等に関する法律	法律	有	有	平成32年度
使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則第二十六条第一号の主務大臣が定める算式	告示	有	無	平成32年度
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	法律	有	有	平成31年度
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律第二条第六項の基準を定める省令	省令	有	無	平成31年度



食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律第二条第七項の方法を定める省令	省令	有	無	平成31年度
食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令	省令	有	無	平成31年度
食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令	省令	有	無	平成31年度
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業を行う者の登録に関する省令	省令	有	無	平成31年度
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業計画の認定に関する省令	省令	有	無	平成31年度
食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令第三条第二項の主務大臣が定める期間及び基準発生原単位	告示	有	無	平成31年度
再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業を行う者の登録事務等取扱要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業計画の認定事務等取扱要領	通知・通達等(課長超)	有	無	平成31年度
振動規制法	法律	有	無	平成32年度
振動規制法施行令	政令	有	無	平成32年度
振動規制法施行規則	省令	有	無	平成32年度
特定工場等において発生する振動の規制に関する基準	告示	有	無	平成32年度
環境保全上緊急を要する新幹線鉄道振動対策について(勧告)	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
水質汚濁防止法	法律	有	有	平成28年度
水質汚濁防止法施行令	政令	有	無	平成28年度
水質汚濁防止法施行規則	省令	有	無	平成28年度
排水基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
化学的酸素要求量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲	告示	有	無	平成28年度
窒素含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとに範囲	告示	有	無	平成28年度
りん含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとに範囲	告示	有	無	平成28年度
化学的酸素要求量に係る汚濁負荷量の測定方法	告示	有	無	平成28年度
窒素含有量に係る汚濁負荷量の測定方法	告示	有	無	平成28年度
りん含有量に係る汚濁負荷量の測定方法	告示	有	無	平成28年度
窒素含有量又は磷含有量についての排水基準に係る海域	告示	有	無	平成28年度
水質汚濁防止法施行規則第六条の二の規定に基づく環境大臣が定める検定方法	告示	有	無	平成28年度
水質汚濁防止法施行規則第九条の四の規定に基づく環境大臣が定める測定方法	告示	有	無	平成28年度
底質の処理・処分等に関する指針について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
四塩化炭素の排出に係る暫定指導指針等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
トリクロロエチレン等の排出に係る暫定指導指針の設定について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
底質の暫定除去基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
PCBの排出等にかかる暫定的指導指針の設定について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度

化学的酸素要求量に係る総量規制基準の設定について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
化学的酸素要求量に係る汚濁負荷量の測定方法について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
窒素含有量及びりん含有量に係る総量規制基準の設定及び汚濁負荷量の測定方法について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
大気汚染防止法、水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法の届出対象施設の設置等に係る届出事務処理短縮への取組について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の届出に関する措置について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
大気汚染防止法等に係る氏名等変更届出書及び承継届出書の様式の共通化及び提出窓口の一元化について(通達)	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
排水水の排水系統別の汚染状態及び量等の届出について	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
下水道業に係る総量規制基準の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
指定地域特定施設(し尿浄化槽)に係る総量規制基準の取扱いについて	通知・通達等(課長以下)	有	無	平成28年度
スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律	法律	有	無	平成28年度
スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律第五条に基づく指定地域を公示する告示	告示	有	無	平成28年度
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	法律	有	有	平成29年度 (一部平成28年度)
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令	政令	有	無	平成29年度 (種の指定については平成27年度)
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	省令	有	無	平成29年度
特定国内種事業に係る届出等に関する省令	省令	有	無	平成29年度
特定国際種事業に係る届出等に関する省令	省令	有	無	平成29年度
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第五十二条の規程による負担金の徴収方法等に関する省令	省令	有	無	平成29年度
騒音規制法	法律	有	無	平成32年度
騒音規制法施行令	政令	有	無	平成32年度
騒音規制法施行規則	省令	有	無	平成32年度
騒音規制法第十七条第一項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令	省令	有	無	平成32年度
騒音規制法第二条第四項の自動車を定める省令	省令	有	無	平成32年度
自動車騒音の大きさの許容限度	告示	有	無	平成32年度
騒音規制法施行令別表第二第六号、第七号及び第八号の規定に基づく一定の限度を超える大きさの騒音を発生しないものとして環境大臣が指定するバックホウ等	告示	有	無	平成32年度
特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準	告示	有	無	平成32年度
特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準	告示	有	無	平成32年度
大気汚染防止法	法律	有	有	平成28年度

大気汚染防止法施行令	政令	有	無	平成28年度
大気汚染防止法施行規則	省令	有	無	平成28年度
大気汚染防止法第十五条第三項の規定に基づく燃料使用に関する基準(昭和46年6月22日 厚生省・通商産業省告示1号)	告示	有	無	平成32年度
硫黄酸化物に係る特定工場等の規模に関する基準に係る原料及び燃料の量の重油の量への換算方法(昭和50年3月10日 環境庁告示13号)	告示	有	無	平成32年度
大気汚染防止法第十五条の二第三項の規定に基づく燃料使用に関する基準(昭和51年2月7日 環境庁告示1号)	告示	有	無	平成32年度
大気汚染防止法施行規則第十五条第一号に規定するばい煙発生施設において発生し、排出口から大気中に排出されるばい煙に係る環境庁長官の定める量(昭和51年6月11日 環境庁告示39号)	告示	有	無	平成32年度
窒素酸化物に係る特定工場等の規模に関する基準に係る原料及び燃料の量の重油の量への換算方法(昭和56年9月30日 環境庁告示82号)	告示	有	無	平成32年度
大気汚染防止法施行規則第七条の四第四項の規定に基づく同条第二項第二号の式において用いられるC並びに同条第三項第二号の式において用いられるC及びCiの値を定める方法(昭和56年9月30日 環境庁告示83号)	告示	有	無	平成32年度
窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定法(昭和57年3月29日 環境庁告示49号)	告示	有	無	平成32年度
窒素酸化物の量の測定法(昭和57年3月29日 環境庁告示48号)	告示	有	無	平成32年度
大気汚染防止法施行規則第十五条第五号ただし書に規定する特定工場等に設置されているばい煙発生施設に係る窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定(昭和57年3月29日 環境庁告示50号)	告示	有	無	平成32年度
硫黄酸化物の量の測定方法(昭和57年7月3日 環境庁告示76号)	告示	有	無	平成32年度
大気汚染防止法施行規則第十六条の三第一号ただし書に規定する測定の回数(平成元年12月27日 環境庁告示94号)	告示	有	無	平成32年度
揮発性有機化合物濃度の測定法(平成17年6月10日 環境省告示61号)	告示	有	無	平成32年度
石綿に係る特定粉じんの濃度の測定法(平成元年12月27日 環境庁告示93号)	告示	有	無	平成32年度
大気汚染防止法附則第九項の規定に基づく指定物質抑制基準(平成9年2月6日 環境庁告示5号)	告示	有	無	平成32年度
大気汚染防止法附則第九項の規定に基づく指定物質抑制基準(平成9年2月6日 環境庁告示6号)	告示	有	無	平成32年度
自動車排出ガスの量の許容限度	告示	有	無	平成32年度
大気汚染防止法第十九条第三項の規定に基づく特定特殊自動車排出ガスの量の許容限度	告示	有	無	平成32年度
地球温暖化対策の推進に関する法律	法律	有	無	平成27年度(※2)
地球温暖化対策の推進に関する法律施行令	政令	有	無	平成27年度(※2)
地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成27年度(※2)
温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令	省令	有	無	平成27年度(※2)
特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の算定に関する省令	省令	有	無	平成27年度(※2)
温室効果ガス算定排出量等の集計の方法等を定める省令	省令	有	無	平成27年度(※2)
温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を公表する件	告示	有	無	平成27年度(※2)
特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の算定に関する省令の規定に基づき、電気事業者ごとの特定排出者による他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数及び代替する係数を公表する件	告示	有	無	平成27年度(※2)
温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の規定に基づき、電気事業者ごとの調整後排出係数を公表する件	告示	有	無	平成27年度(※2)

調整後温室効果ガス排出量を調整する方法を定める件	告示	有	無	平成27年度 (※2)
温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第一条第五号に規定する環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量を定める件	告示	有	無	平成27年度 (※2)
温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第一条第五号に規定する環境大臣及び経済産業大臣が定める海外認証排出削減量を定める件	告示	有	無	平成27年度 (※2)
温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の規定に基づき、特定排出者コード、都道府県コード及び事業コードの欄に番号を記載する方法を定める件	告示	有	無	平成27年度 (※2)
電気事業者ごとの実排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成27年度 (※2)
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	法律	有	有	平成32年度
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度 (※一部平成30年度)
鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針	告示	有	無	平成28年度
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第九条第八項の規定に基づく環境大臣の定める法人	告示	有	無	平成32年度
夜間銃猟をする際の安全確保に関する技能の要件	告示	有	無	平成30年度
特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	法律	有	有	平成31年度
特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行令	政令	有	無	平成31年度
特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則	省令	有	無	平成31年度
環境大臣及び農林水産大臣が所掌する特定外来生物に係る特定飼養等施設の基準の細目等を定める件	告示	有	無	平成31年度
環境大臣が所掌する特定外来生物に係る特定飼養等施設の基準の細目等を定める件	告示	有	無	平成31年度
証明書発行機関の登録の基準等を定める件	告示	有	無	平成31年度
特定外来生物の防除に関する件	告示	有	無	平成31年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	法律	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令	政令	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則	省令	有	無	平成30年度
第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令	省令	有	無	平成30年度
指定化学物質等取扱事業者が講ずべき第一種指定化学物質等及び第二種指定化学物質等の管理に係る措置に関する指針	告示	有	無	平成30年度
第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令第二条の規定に基づくファイルへの記録の方法	告示	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第十九条に規定する手数料を現金をもって納めることができる事務所	告示	有	無	平成30年度
第一種指定化学物質の排出量等の届出事項の集計の方法等を定める省令第六条第二号の規定に基づく経済産業大臣及び環境大臣が定める移動体の区分	告示	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則第十一条の規定に基づく届出をしようとする者の使用に係る電子計算機に係る技術的基準	告示	有	無	平成30年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行規則第十一条の規定に基づく主務大臣が指定する電子計算機	告示	有	無	平成30年度

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律第6条における秘密情報の審査基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成30年度
特定家庭用機器再商品化法	法律	有	有	平成31年度
特定家庭用機器再商品化法施行令	政令	有	無	平成31年度
特定家庭用機器再商品化法施行規則	省令	有	無	平成31年度
特定家庭用機器一般廃棄物及び特定家庭用機器産業廃棄物の再生又は処分の方法として環境大臣が定める方法	告示	有	無	平成31年度
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する法律	法律	有	無	平成28年度
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法施行規則第五条第一項の規定に基づく環境大臣が定める業種その他の区分及びその区分ごとの範囲	告示	有	無	平成28年度
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する基本方針	告示	有	無	平成28年度
特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法(平成六年法律第九号)第五条第一項に規定する水質保全計画を定めるに当たって留意すべき事項等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	法律	有	有	平成32年度(※3)
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則	省令	有	無	平成32年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関して必要な事項を定める告示	告示	有	無	平成32年度
特定原動機型式指定実施要領について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
特定特殊自動車型式届出実施要領について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
特定特殊自動車少数承認実施要領について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
特定特殊自動車使用確認実施要領について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
登録検査機関立入検査実施要領について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成32年度
土壌汚染対策法	法律	有	有	平成27年度
土壌汚染対策法施行令	政令	有	無	平成27年度
土壌汚染対策法施行規則	省令	有	無	平成27年度
汚染土壌処理業に関する省令	省令	有	無	平成27年度
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令	省令	有	無	平成27年度
土壌ガス調査に係る採取及び測定の方法を定める件	告示	有	無	平成27年度
地下水に含まれる調査対象物質の量の測定方法を定める件	告示	有	無	平成27年度
土壌溶出量調査に係る測定方法を定める件	告示	有	無	平成27年度
土壌含有量調査に係る測定方法を定める件	告示	有	無	平成27年度

負担能力に関する基準を定める件	告示	有	無	平成27年度
汚染が地下に浸透することを防止するための措置を定める件	告示	有	無	平成27年度
大気有害物質の量の測定方法を定める件	告示	有	無	平成27年度
要措置区域内における土地の形質の変更の禁止の例外となる行為の施行方法の基準を定める件	告示	有	無	平成27年度
土壌汚染対策法施行規則五十八条第四項第十一号に該当する区域内の帯水層に接する土地の形質の変更の施行方法の基準を定める件	告示	有	無	平成27年度
農用地の土壌の汚染防止に関する法律	法律	有	無	平成28年度
農用地の土壌の汚染防止等に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係るカドミウムの量の検定の方法を定める省令	省令	有	無	平成28年度
農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係る銅の量の検定の方法を定める省令	省令	有	無	平成28年度
農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係る砒素の量の検定の方法を定める省令	省令	有	無	平成28年度
農用地土壌汚染対策地域の指定等に関する手続きを定める省令	省令	有	無	平成28年度
農用地土壌汚染対策計画の内容等を定める省令	省令	有	無	平成28年度
農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第13条第1項の規定による立入調査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める省令	省令	有	無	平成28年度
農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第16条の2第2項の規定により地方環境事務所に委任する権限を定める省令	省令	有	無	平成28年度
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	法律	有	有	平成28年度
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令	政令	有	無	平成28年度
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度
金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第六条第一項第四号に規定する油分を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令別表第三の三第二十四号に規定する有機塩素化合物を定める省令	省令	有	無	平成28年度
一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令	省令	有	無	平成28年度
一般廃棄物収集運搬業の許可を要しない者に関する廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の特例を定める省令	省令	有	無	平成28年度
一般廃棄物収集運搬業及び一般廃棄物処分業並びに産業廃棄物収集運搬業及び産業廃棄物処分業の許可を要しない者に関する廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の特例を定める省令	省令	有	無	平成28年度
一般廃棄物収集運搬業、産業廃棄物収集運搬業及び特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を要しない者並びに産業廃棄物管理表の交付を要しない場合に関する廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の特例を定める省令	省令	有	無	平成28年度
一般廃棄物又は産業廃棄物の輸出の確認に係る審査基準等について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第一四条の三等に係る法定受託事務に関する処理基準について	通知・通達等(課長超)	有	無	平成28年度
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	法律	有	有	平成31年度
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令	政令	有	無	平成31年度

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	省令	有	無	平成31年度
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	法律	有	有	平成32年度 (※4)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令	政令	有	無	平成32年度 (※5)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則	省令	有	無	平成28年度 (※6)
容器包装廃棄物の分別収集に関する省令	省令	有	無	平成32年度 (※5)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第二条第十項第一号に規定する委託の範囲を定める省令	省令	有	無	平成32年度 (※5)
特定容器製造等事業者に係る特定分別基準適合物の再商品化に関する省令	省令	有	無	平成28年度 (※6)
容器包装廃棄物の分別収集に関する省令第二条の表の七の項及び八の項に規定する環境大臣が定める商品	告示	有	無	平成32年度 (※5)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則第四条第五号及び別表第一の七の項に規定する主務大臣が定める商品	告示	有	無	平成32年度 (※5)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行令第一条第二号に規定する主務大臣が定めるポリエチレンテレフタレート製の容器	告示	有	無	平成32年度 (※5)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則第七条の三第二号に規定する主務大臣が定める単価	告示	有	無	平成29年度
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第一号に規定する主務大臣が定める比率	告示	有	無	平成28年度 (※6)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第二号イに規定する主務大臣が定める比率	告示	有	無	平成28年度 (※6)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第二号ロに規定する主務大臣が定める率	告示	有	無	平成28年度 (※6)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十一条第二項第二号ニに規定する主務大臣が定める量	告示	有	無	平成28年度 (※6)
特定事業者責任比率	告示	有	無	平成28年度 (※6)
再商品化義務総量	告示	有	無	平成28年度 (※6)
特定容器製造等事業者が回収する特定容器の量の算定方法	告示	有	無	平成32年度 (※5)
特定容器製造等事業者に係る容器包装廃棄物として排出されない特定容器の量の算定方法	告示	有	無	平成32年度 (※5)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十二条第二項第二号ニに規定する主務大臣が定める量	告示	有	無	平成28年度 (※6)
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十三条第二項第三号に規定する主務大臣が定める量	告示	有	無	平成28年度 (※6)
特定容器利用事業者が回収する特定容器の量の算定方法	告示	有	無	平成32年度 (※5)
特定容器利用事業者に係る容器包装廃棄物として排出されない特定容器の量の算定方法	告示	有	無	平成32年度 (※5)
特定包装利用事業者が回収する特定包装の量の算定方法	告示	有	無	平成32年度 (※5)
特定包装利用事業者に係る容器包装廃棄物として排出されない特定包装の量の算定方法	告示	有	無	平成32年度 (※5)

※政令、省令、告示、通知・通達は、上位法令の見直しに合わせ適時見直す。

※1：現在引き続き検討中

※2：現在、現行法の附則第4条を受け法律の施行の状況について検討を行う段階であり、見直し周期の設定等についてはその結果を踏まえ検討することとする。

※3：最終改正：平成27年6月（第5次地方分権一括法による改正（平成29年4月1日施行））

※4：審議会のとりまとめを踏まえて検討

※5：前回法改正の際に改正法附則において設定された見通しの時期（平成25年4月）の到来を踏まえ、平成25年度から、産業構造審議会・中央環境審議会の合同会合において、容器包装リサイクル制度全体について点検を実施しているところ。次回の見直し年度については、今後とりまとめられる見込みの点検結果等も踏まえ、検討してまいりたい。

※6：年度ごとに必要な数値等を定めているものであり、毎年度見直しを実施しているもの。

府省名 原子力規制委員会

規制に関わる法令等の名称	法令等のレベル	見直し周期の設定の有無	見直し周期の設定に係る具体的な条項の有無	次回の見直し年度
放射性同位元素等による放射性障害の防止に関する法律	法律	有	有	平成29年度
放射性同位元素等による放射性障害の防止に関する法律施行令	政令	有	無	平成29年度
電気事業法(経済産業省と共管)	法律	無	有	平成32年度